

令和元年度

草加市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

草加市監査委員



草 監 第 1 4 0 号
令 和 2 年 8 月 2 5 日

草加市長 浅井昌志様

草加市監査委員 中村幸彦

草加市監査委員 切敷光雄

令和元年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付されました令和元年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 1 3 8 号
令 和 2 年 8 月 5 日

草加市長 浅井昌志様

草加市監査委員 中村幸彦

草加市監査委員 切敷光雄

令和元年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付されました令和元年度草加市公営企業会計の決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳入	8
(3)	歳出	26
3	特別会計	38
(1)	草加市公共下水道事業特別会計	40
(2)	草加市交通災害共済事業特別会計	42
(3)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	43
(4)	草加市駐車場事業特別会計	44
(5)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	45
(6)	草加市国民健康保険特別会計	46
(7)	草加市介護保険特別会計	49
(8)	草加市後期高齢者医療特別会計	51
4	実質収支に関する調書	52
5	財産に関する調書	52
(1)	公有財産	52
(2)	物品	53
(3)	債権	53
(4)	基金	54
6	むすび	55

一般会計・特別会計決算審査資料	60
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	60
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	62
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	64
資料4 市税収入状況前年度比較表	64
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	66
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	68
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	70
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	86

令和元年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の対象	90
II 審査の期間	90
III 審査の方法	90
IV 審査の結果	90
V 運用状況の概要	91
1 児童等災害対策基金	91
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	91
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	91

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「-」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

令和元年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の対象	93
II	審査の期間	93
III	審査の方法	93
IV	審査の結果	93
V	審査の概要	94
1	水道事業	94
(1)	事業実績について	94
(2)	予算執行状況について	95
(3)	経営成績について	96
(4)	財政状態について	103
(5)	むすび	105
	資料1 事業規模の推移及び概要	107
	資料2 比較損益計算書	108
	資料3 要素別費用分析表	110
	資料4 比較貸借対照表	112
	資料5 経営分析対比表	114
	資料6 資本的収支計算書	116
	資料7 近隣市等との比較一覧表	117
2	病院事業	119
(1)	事業実績について	119
(2)	予算執行状況について	123
(3)	経営成績について	124
(4)	財政状態について	130
(5)	むすび	133
	資料1 事業規模の推移及び概要	135
	資料2 比較損益計算書	136
	資料3 比較貸借対照表	138
	資料4 経営分析対比表	140
	資料5 資本的収支計算書	142
	資料6 近隣市との比較一覧表	143

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「平成30年度地方公営企業年鑑」

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金

令和元年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和元年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 9 令和元年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 10 令和元年度実質収支に関する調書
- 11 令和元年度財産に関する調書

II 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月18日まで

III 審査の方法

令和元年度草加市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書等決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と一致しているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

IV 審査の結果

審査に付された令和元年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されているものと認められました。

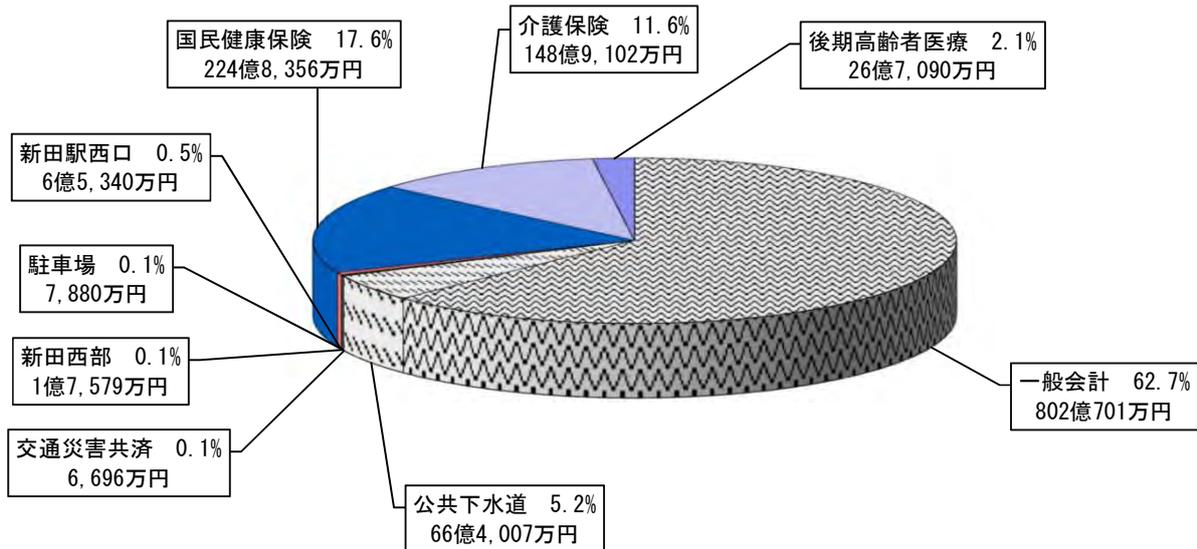
V 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。

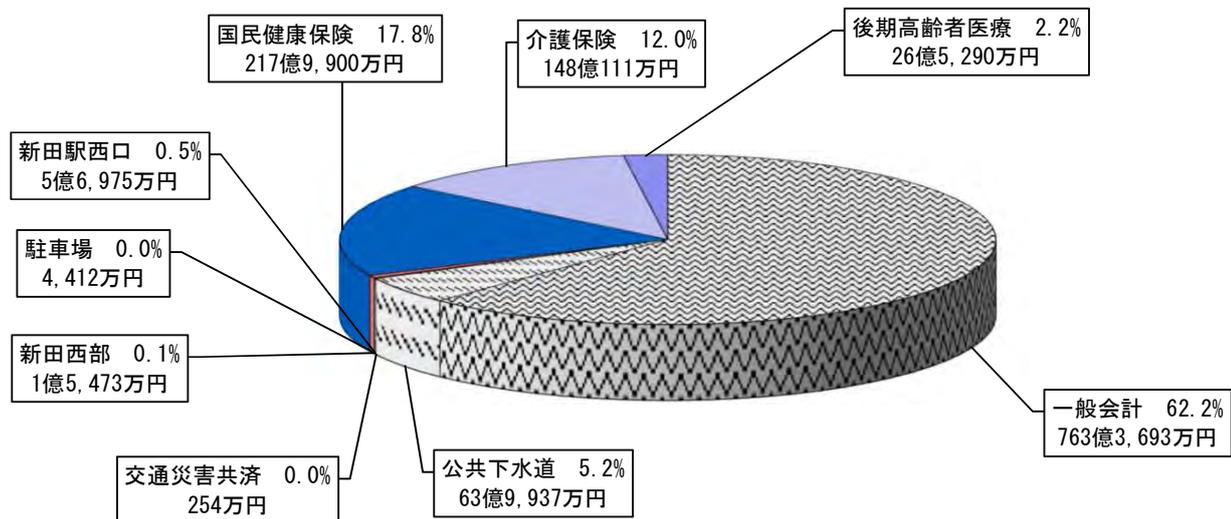
歳 入 決 算 額 1,278億6,755万円



会計別	区 分	予 算 現 額		増減率 (A-B) / (B)
		元年度 (A)	30年度 (B)	
一 般 会 計		84,058,009,000	74,944,028,090	12.2
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	7,367,594,000	7,483,208,000	△ 1.5
	交 通 災 害 共 済 事 業	9,938,000	25,145,000	△ 60.5
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	161,718,000	173,111,000	△ 6.6
	駐 車 場 事 業	50,991,000	47,945,000	6.4
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	848,717,000	385,016,000	120.4
	国 民 健 康 保 険	23,434,841,000	24,275,375,000	△ 3.5
	介 護 保 険	15,374,208,000	14,485,254,000	6.1
	後 期 高 齢 者 医 療	2,798,790,000	2,637,237,000	6.1
	小 計	50,046,797,000	49,512,291,000	1.1
合 計		134,104,806,000	124,456,319,090	7.8

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,341億480万円に対し、歳入決算額 1,278億6,755万円、歳出決算額 1,227億6,049万円で、前年度に比べ、歳入額は 43億4,116万円（3.5%）、歳出額は 53億5,409万円（4.6%）それぞれ増加しています。

歳 出 決 算 額 1,227億6,049万円



(単位：円・%)

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
元年度 (C)	30年度 (D)	増減率 (C-D) / (D)	元年度 (E)	30年度 (F)	増減率 (E-F) / (F)
80,207,014,109	75,029,458,517	6.9	76,336,932,492	70,326,977,023	8.5
6,640,077,380	7,332,965,574	△ 9.4	6,399,372,727	7,014,948,762	△ 8.8
66,966,482	76,088,020	△ 12.0	2,547,506	9,122,075	△ 72.1
175,793,209	183,249,214	△ 4.1	154,735,997	171,309,600	△ 9.7
78,801,615	58,595,212	34.5	44,122,821	47,602,250	△ 7.3
653,409,052	363,824,379	79.6	569,751,234	304,296,841	87.2
22,483,565,548	23,621,317,311	△ 4.8	21,799,005,795	22,862,968,890	△ 4.7
14,891,022,520	14,311,474,553	4.0	14,801,115,203	14,140,956,756	4.7
2,670,901,738	2,549,410,661	4.8	2,652,908,487	2,528,217,682	4.9
47,660,537,544	48,496,924,924	△ 1.7	46,423,559,770	47,079,422,856	△ 1.4
127,867,551,653	123,526,383,441	3.5	122,760,492,262	117,406,399,879	4.6

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	80,207,014,109	47,660,537,544	127,867,551,653	7,545,937,518	120,321,614,135
歳 出 (B)	76,336,932,492	46,423,559,770	122,760,492,262	7,545,937,518	115,214,554,744
形式収支 (A-B)	3,870,081,617	1,236,977,774	5,107,059,391	0	5,107,059,391
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	639,346,314	127,594,000	766,940,314	0	766,940,314
実質収支 (C-D)	3,230,735,303	1,109,383,774	4,340,119,077	0	4,340,119,077
前 年 度 実 質 収 支 (F)	4,124,605,494	1,325,350,068	5,449,955,562	0	5,449,955,562
単年度収支 (E-F)	△ 893,870,191	△ 215,966,294	△ 1,109,836,485	0	△ 1,109,836,485

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 75億4,593万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,203億2,161万円
歳出決算額	1,152億1,455万円
歳入歳出差引額	51億 705万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 39億7,231万円 (3.4%)、歳出は 49億8,523万円 (4.5%) それぞれ増加しています。

また、重複額は、前年度に比べ 3億6,885万円 (5.1%) 増加しています。この主なものは、一般会計からの公共下水道事業特別会計繰出金は 2億1,134万円減少しましたが、介護保険特別会計繰出金 2億6,785万円、国民健康保険特別会計繰出金 2億4,196万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金 5,989万円それぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 51億705万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7億6,694万円を控除した実質収支は 43億4,011万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 54億4,995万円を控除した単年度収支は 11億983万円の赤字となります。

歳 入 (純 計) (A)	1,203億2,161万円
歳 出 (純 計) (B)	1,152億1,455万円
形式収支 (A-B) (C)	51億 705万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	7億6,694万円
実質収支 (C-D) (E)	43億4,011万円
前 年 度 実 質 収 支 (F)	54億4,995万円
単年度収支 (E-F) (G)	△11億 983万円

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	比較増減
予 算 現 額 (A)	84,058,009,000	74,944,028,090	9,113,980,910
歳 入 決 算 額 (B)	80,207,014,109	75,029,458,517	5,177,555,592
歳 出 決 算 額 (C)	76,336,932,492	70,326,977,023	6,009,955,469
形式収支 (B - C) (D)	3,870,081,617	4,702,481,494	△ 832,399,877
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	639,346,314	577,876,000	61,470,314
実質収支 (D - E) (F)	3,230,735,303	4,124,605,494	△ 893,870,191
単 年 度 収 支 (F - 前年度 F) (G)	△ 893,870,191	556,991,972	△ 1,450,862,163
積 立 金 (H)	821,052,438	22,100	821,030,338
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	1,755,000	418,596,000	△ 416,841,000
実質単年度収支 (G + H + I - J) (K)	△ 74,572,753	138,418,072	△ 212,990,825

(注) この表は、地方財政状況調査を参考にして作成しています。

予算現額は 840億5,800万円で、前年度に比べ 91億1,398万円 (12.2%) 増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

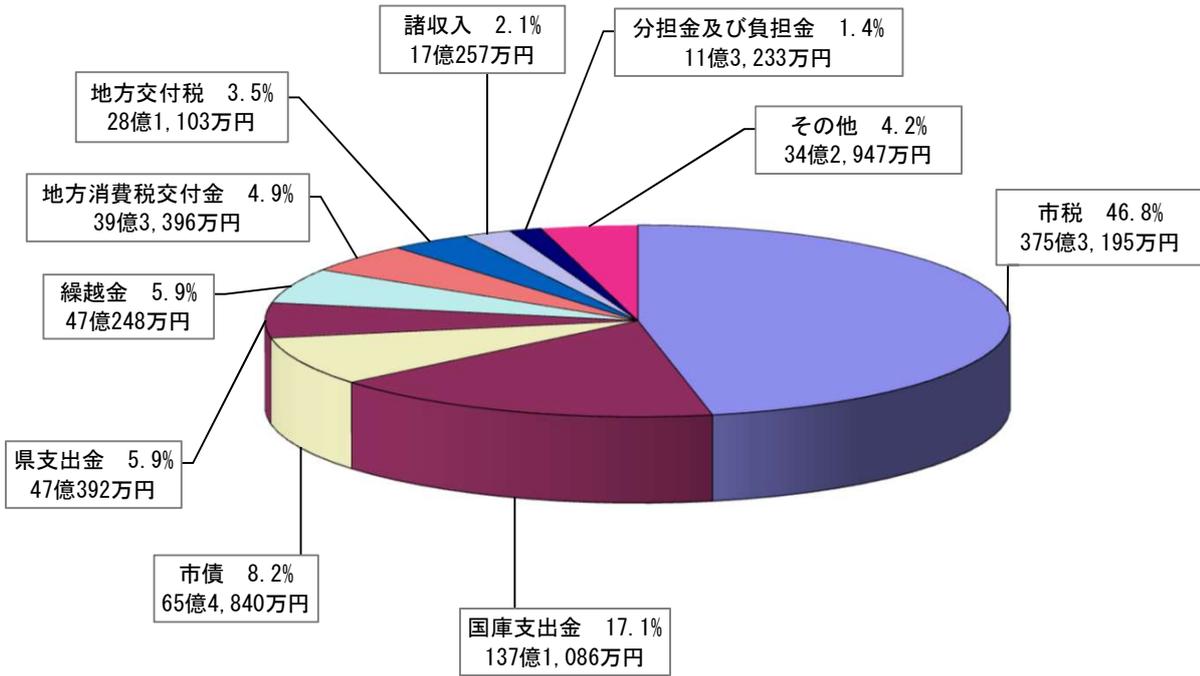
歳 入 802億 701万円 (予算現額に対する割合 95.4%)
歳 出 763億3,693万円 (予算現額に対する割合 90.8%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 38億7,008万円 (前年度に比べ 8億3,239万円減少) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 6億3,934万円を控除した実質収支は 32億3,073万円 (前年度に比べ 8億9,387万円減少) となります。

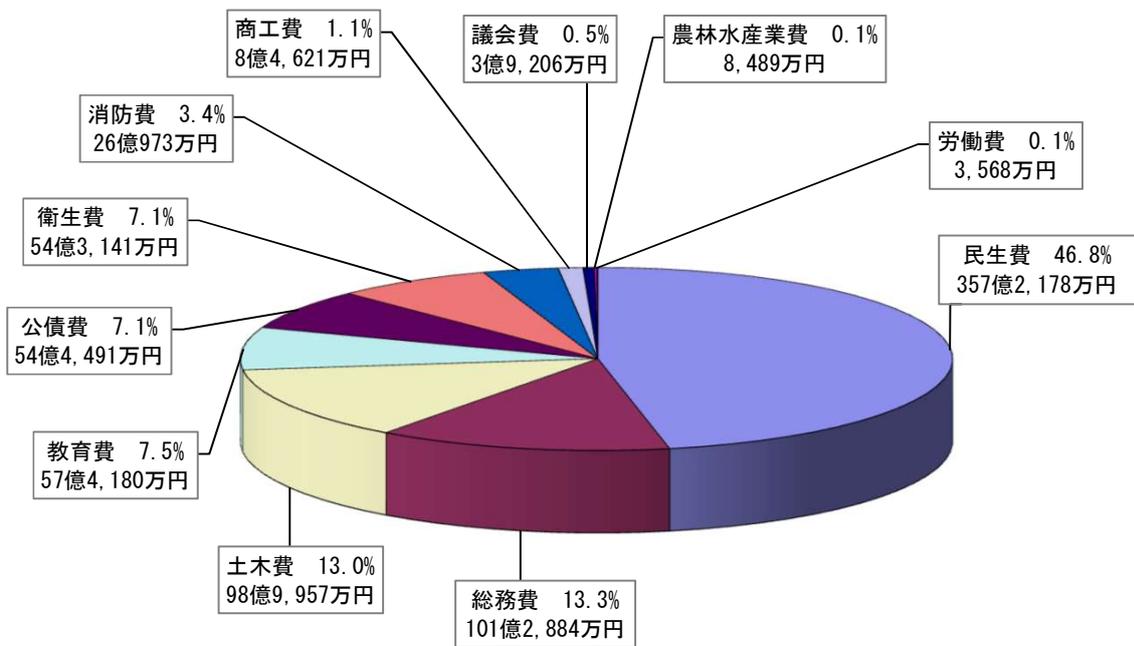
この実質収支から、前年度の実質収支 41億2,460万円を控除した単年度収支は 8億9,387万円 (前年度に比べ 14億5,086万円減少) の赤字となります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金 (積立金) からの取りくずし額を差し引いた実質単年度収支は 7,457万円 (前年度に比べ 2億1,299万円減少) の赤字となります。

歳入決算額 802億701万円



歳出決算額 763億3,693万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	84,058,009,000	81,816,813,468	80,207,014,109	△ 3,850,994,891	95.4	98.0
30	74,944,028,090	76,897,080,478	75,029,458,517	85,430,427	100.1	97.6
増減	9,113,980,910	4,919,732,990	5,177,555,592	△ 3,936,425,318	△ 4.7	0.4

予算現額 840億5,800万円に対する収入済額（歳入決算額）は 802億701万円（収入率 95.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 38億5,099万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債	26億5,910万円	減少
国庫支出金	14億1,983万円	減少
諸収入	4億3,174万円	減少
県支出金	2億2,156万円	減少
地方消費税交付金	1億9,803万円	減少
繰入金	1億9,766万円	減少
市税	10億9,359万円	増加
地方特例交付金	1億7,615万円	増加

款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 51億7,755万円（6.9%）増加しています。

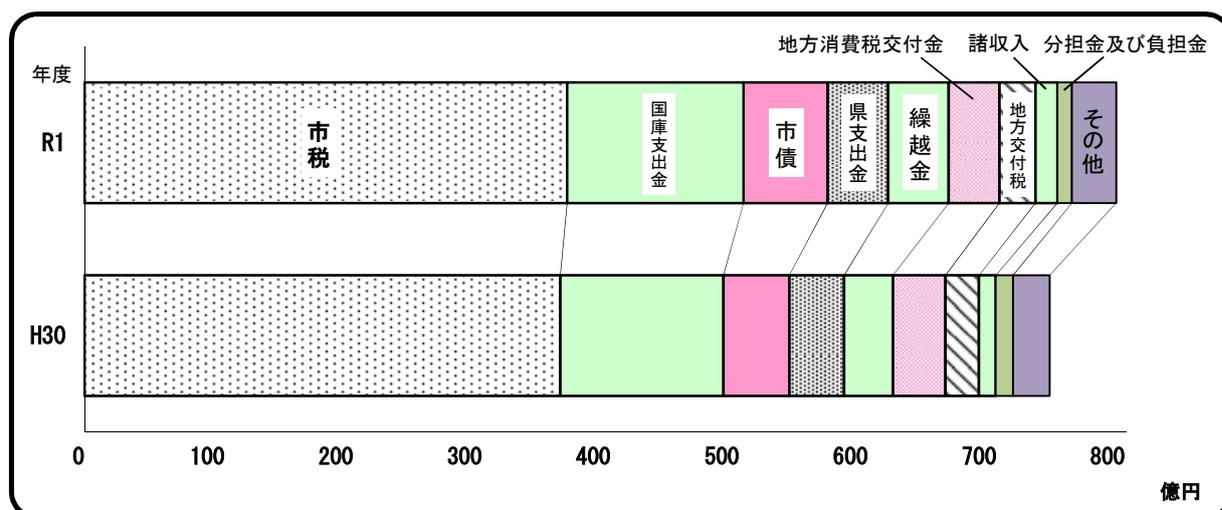
この主なものは、次のとおりです。

市債	14億3,640万円	増加
国庫支出金	10億3,465万円	増加
繰越金	9億 702万円	増加
市税	5億2,330万円	増加
県支出金	4億4,339万円	増加
地方特例交付金	4億3,244万円	増加
諸収入	4億 543万円	増加
地方交付税	2億 187万円	増加
繰入金	2億 48万円	増加
分担金及び負担金	2億 480万円	減少
地方消費税交付金	1億5,271万円	減少

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		元年度	構成比	30年度	比較増減
1	市 税	37,531,953,209	46.8	37,008,643,715	523,309,494
2	地 方 譲 与 税	421,732,041	0.5	415,309,000	6,423,041
3	利 子 割 交 付 金	27,500,000	0.0	52,703,000	△ 25,203,000
4	配 当 割 交 付 金	179,880,000	0.2	146,659,000	33,221,000
5	株式等譲渡所得割交付金	108,855,000	0.1	135,135,000	△ 26,280,000
6	地方消費税交付金	3,933,968,000	4.9	4,086,679,000	△ 152,711,000
7	自動車取得税交付金	93,628,534	0.1	176,418,000	△ 82,789,466
8	環境性能割交付金	28,341,877	0.0	—	28,341,877
9	地方特例交付金	675,714,000	0.9	243,269,000	432,445,000
10	地 方 交 付 税	2,811,031,000	3.5	2,609,157,000	201,874,000
11	交通安全対策特別交付金	30,224,000	0.0	31,856,000	△ 1,632,000
12	分担金及び負担金	1,132,335,682	1.4	1,337,143,931	△ 204,808,249
13	使用料及び手数料	654,753,250	0.8	681,154,701	△ 26,401,451
14	国 庫 支 出 金	13,710,867,095	17.1	12,676,210,492	1,034,656,603
15	県 支 出 金	4,703,926,451	5.9	4,260,527,316	443,399,135
16	財 産 収 入	54,247,147	0.1	113,752,445	△ 59,505,298
17	寄 附 金	145,648,020	0.2	41,781,015	103,867,005
18	繰 入 金	1,008,955,534	1.3	808,470,277	200,485,257
19	繰 越 金	4,702,481,494	5.9	3,795,451,612	907,029,882
20	諸 収 入	1,702,571,775	2.1	1,297,138,013	405,433,762
21	市 債	6,548,400,000	8.2	5,112,000,000	1,436,400,000
合 計		80,207,014,109	100.0	75,029,458,517	5,177,555,592



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金

一方、調定額 818億1,681万円に対する収入率は 98.0%（前年度 97.6%）です。
 また、調定額と収入済額との比較では 16億979万円となり、前年度に比べ 2億5,782万円減少しています。

不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	2億2,846万円	
市税（市民税等）		1億9,628万円
諸収入（雑入）		2,903万円
分担金及び負担金（負担金）		304万円

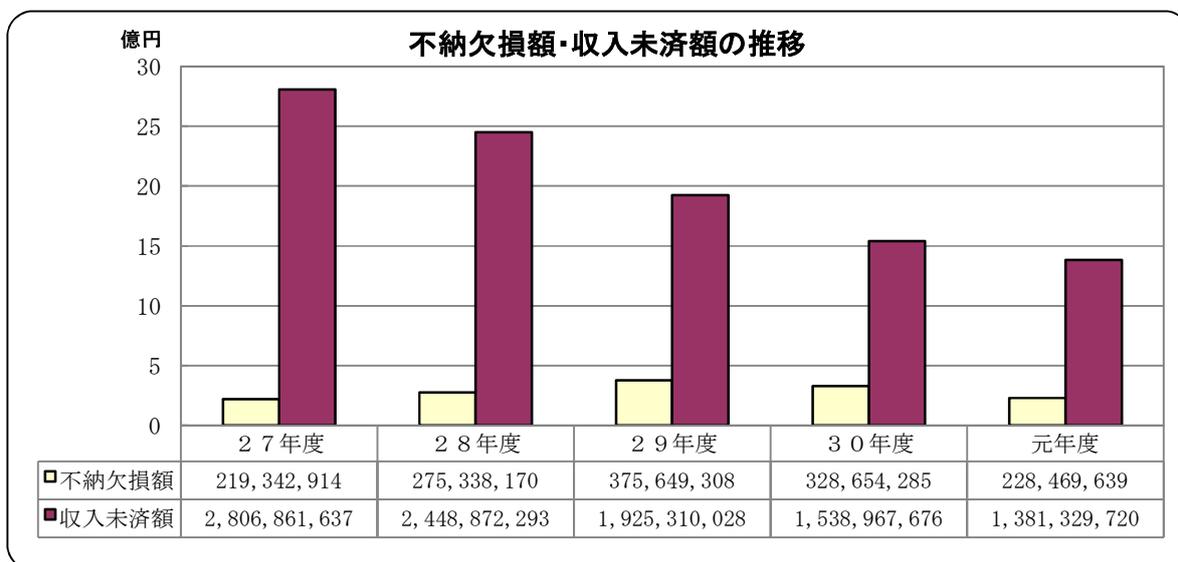
不納欠損額は、前年度に比べ 1億18万円（30.5%）減少しています。

この主なものは、市税のうち市民税（個人） 4,165万円、分担金及び負担金（民生費負担金） 2,566万円、諸収入（住宅資金貸付金元利収入） 1,191万円、諸収入（雑入） 869万円それぞれ減少したことによるものです。

○ 収入未済額	13億8,132万円	
市税（市民税等）		9億3,064万円
諸収入（雑入等）		3億6,748万円
分担金及び負担金（負担金）		7,323万円
財産収入（財産運用収入）		684万円

収入未済額は、前年度に比べ 1億5,763万円（10.2%）減少しています。

この主なものは、諸収入（雑入） 1,356万円、財産収入（財産貸付収入） 684万円それぞれ増加しましたが、市税のうち、市民税（個人） 1億2,495万円、固定資産税 4,299万円、都市計画税 819万円それぞれ減少し、増加を上回ったことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源 469億3,294万円 構成比 58.6% (前年度 60.1%) 1.5ポイント減
 依存財源 332億7,406万円 構成比 41.4% (前年度 39.9%) 1.5ポイント増

財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 18億4,941万円 (4.1%) 増加しています。

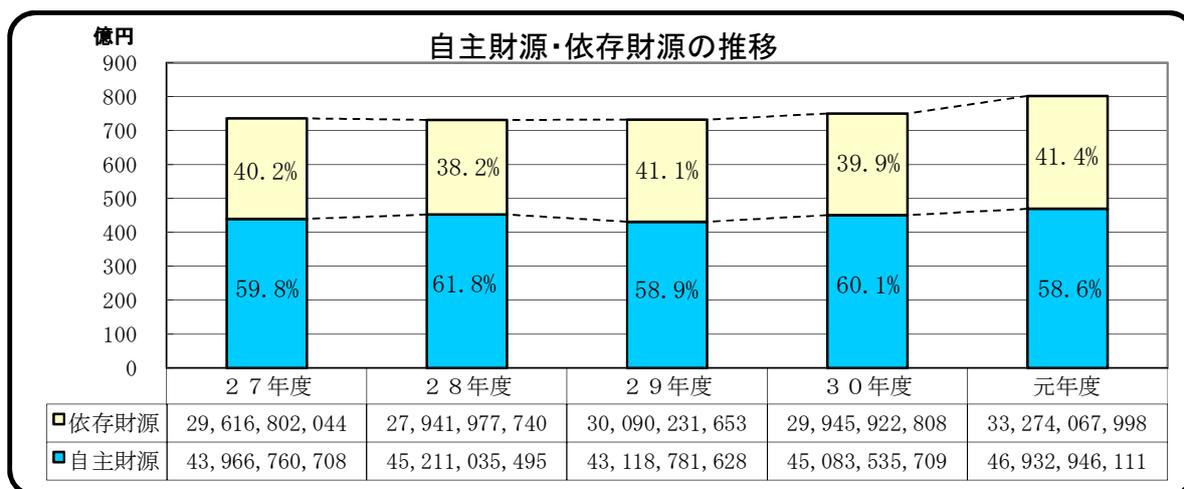
この主なものは、次のとおりです。

繰越金	9億 702万円	増加
市税	5億2,330万円	増加
諸収入	4億 543万円	増加
繰入金	2億 48万円	増加
分担金及び負担金	2億 480万円	減少

一方、依存財源では 33億2,814万円 (11.1%) 増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債	14億3,640万円	増加
国庫支出金	10億3,465万円	増加
県支出金	4億4,339万円	増加
地方特例交付金	4億3,244万円	増加
地方消費税交付金	1億5,271万円	減少



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度 \ 区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
元 年 度	58,859,948,384	6,548,400,000	5,097,942,768
30 年 度	57,409,491,152	5,112,000,000	5,019,121,750
増 減	1,450,457,232	1,436,400,000	78,821,018

市債の年度末現在高は 58億5,994万円で、前年度に比べ 14億5,045万円 (2.5%) 増加しています。これは、臨時財政対策債、土木債、教育債等の発行額 65億4,840万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 50億9,794万円を償還したためです。

第 1 款 市 税 (決算構成比:46.8%)

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	36,438,362,000	38,658,888,449	37,531,953,209	1,093,591,209	103.0	97.1
30	35,059,352,000	38,365,167,060	37,008,643,715	1,949,291,715	105.6	96.5
増減	1,379,010,000	293,721,389	523,309,494	△ 855,700,506	△ 2.6	0.6

予算現額 364億3,836万円に対する収入済額は 375億3,195万円 (収入率 103.0%) で、予算現額と収入済額との比較では 10億9,359万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

固定資産税	3億7,359万円	増加
法人市民税	3億3,748万円	増加
個人市民税	1億9,041万円	増加
市たばこ税	1億1,383万円	増加

また、前年度に比べ調定額は 2億9,372万円 (0.8%) 増加し、収入済額は 5億2,330万円 (1.4%) 増加しています。収入済額の増加の主なものは、法人市民税が 1億1,925万円減少しましたが、個人市民税 3億9,377万円、固定資産税 1億7,822万円、市たばこ税 3,135万円それぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

なお、市税収入の状況については、次のとおりです。

ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 3億6,025万円 (1.9%)、収入済額は 3億6,369万円 (2.0%) それぞれ増加しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 4億7,568万円 (3.1%)、収入済額は 4億8,225万円 (3.2%) それぞれ増加しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 1億1,542万円 (3.9%)、収入済額は 1億1,855万円 (4.0%) それぞれ減少しています。

これは主に、個人市民税では、課税対象人数の増加によるものです。また、法人市民税では、企業収益の減少に伴い、法人税割額が減少となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 2億4,371万円 (1.8%)、収入済額は 2億3,958万円 (1.7%) それぞれ増加しています。

これは主に、新築家屋の増加により税額が増加したことによるものです。

市たばこ税は、前年度に比べ調定額は 3,114万円 (1.9%)、収入済額は 3,124万円 (1.9%) それぞれ増加しています。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分全体では、前年度に比べ調定額は 3億9,315万円 (25.8%)、収入済額は 1億6,302万円 (27.8%) それぞれ減少しています。

調定額の減少の主なものは、市民税 2億5,218万円及び固定資産税 1億1,640万円の減少であり、収入済額の減少の主なものは、市民税 8,917万円及び固定資産税 6,135万円の減少によるものです。

ウ 徴 収 率

市税の徴収率は 97.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。
 そのうち、現年課税分は前年度と同水準、滞納繰越分は 1.0ポイント低下しています。

(単位：％・ポイント)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分		平 均	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
1	98.9	0.0	37.6	△ 1.0	97.1	0.6
30	98.9	0.3	38.6	3.9	96.5	1.4
29	98.6	0.3	34.7	5.1	95.1	1.2
28	98.3	0.3	29.6	△ 2.1	93.9	0.8
27	98.0	0.2	31.7	2.7	93.1	1.1

市税の確保に向けた取組として、草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けや催告書封筒色を工夫するなど、効果的に自主納付を奨励しています。また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付、日曜・夜間納税窓口及び納税相談を行っています。

滞納市税に対しては、公平負担の原則に基づき、滞納整理を積極的に進めるとともに、埼玉県と協働しながら個人住民税の収納向上に努めています。

○ 不納欠損額 1億9,628万円

市民税	1億5,515万円
固定資産税	3,211万円
都市計画税	602万円
軽自動車税	299万円

(単位：円・件)

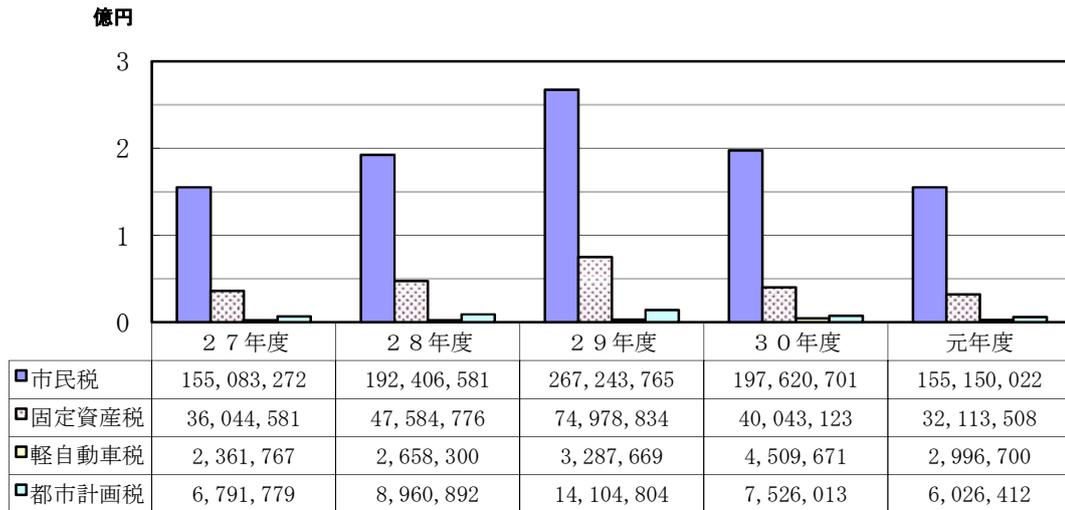
理由別内訳	項目	元年度	30年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	23,458,381	47,041,492	△ 23,583,111
	件数	1,134	1,724	△ 590
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	163,666,825	194,994,232	△ 31,327,407
	件数	3,230	4,568	△ 1,338
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	9,161,436	7,663,784	1,497,652
	件数	285	319	△ 34
合 計	金額	196,286,642	249,699,508	△ 53,412,866
	件数	4,649	6,611	△ 1,962

不納欠損額は、前年度に比べ 5,341万円 (21.4%) 減少しています。

この主なものは、個人市民税 4,165万円 (21.6%)、固定資産税 792万円 (19.8%)、軽自動車税 151万円 (33.5%) の減少です。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう要望します。

不納欠損額の推移



○ 収入未済額 9億3,064万円

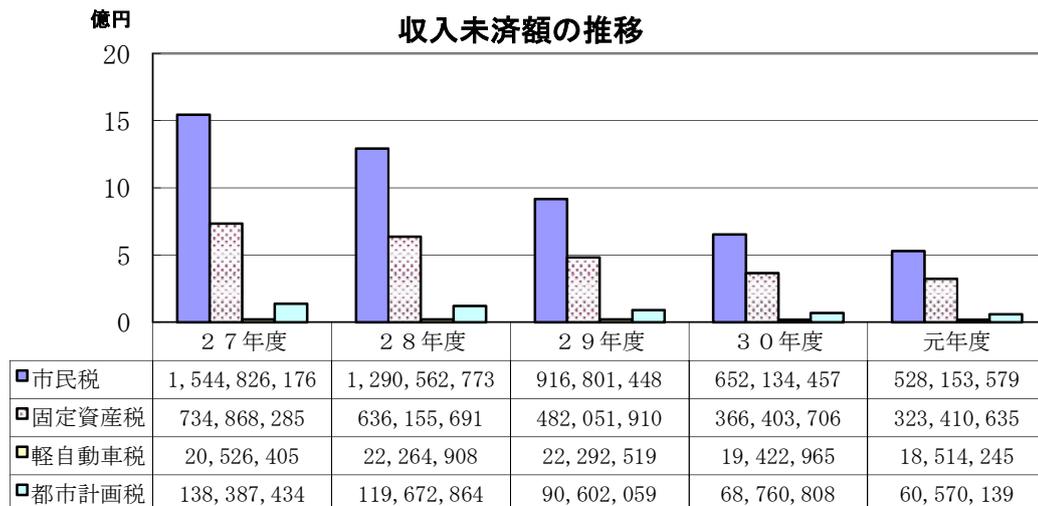
市民税	5億2,815万円
固定資産税	3億2,341万円
都市計画税	6,057万円
軽自動車税	1,851万円

収入未済額は、前年度に比べ 1億7,617万円（15.9%）減少しています。

この主なものは、市民税 1億2,398万円（19.0%）、固定資産税 4,299万円（11.7%）、都市計画税 819万円（11.9%）の減少です。

市税は歳入の根幹をなすものであり、自主財源の安定確保と税負担の公平を期すため、今後ともより一層の徴収体制の強化を図り、高額滞納の解消に努めるとともに、市民の納税意識の啓発活動にも積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

収入未済額の推移



第 2 款 地方譲与税 (決算構成比:0.5%)

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税及び自動車重量税が一定の基準により地方公共団体に譲与される税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	409,475,000	421,732,041	421,732,041	12,257,041	103.0	100.0
30	429,000,000	415,309,000	415,309,000	△ 13,691,000	96.8	100.0
増減	△ 19,525,000	6,423,041	6,423,041	25,948,041	6.2	0.0

予算現額 4億947万円に対する収入済額は 4億2,173万円 (収入率 103.0%) で、予算現額と収入済額との比較では 1,225万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 642万円 (1.5%) 増加しています。

第 3 款 利子割交付金 (決算構成比:0.0%)

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	66,000,000	27,500,000	27,500,000	△ 38,500,000	41.7	100.0
30	52,000,000	52,703,000	52,703,000	703,000	101.4	100.0
増減	14,000,000	△ 25,203,000	△ 25,203,000	△ 39,203,000	△ 59.7	0.0

予算現額 6,600万円に対する収入済額は 2,750万円 (収入率 41.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 3,850万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,520万円 (47.8%) 減少しています。

第 4 款 配当割交付金 (決算構成比:0.2%)

《配当割交付金は、投資信託等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	181,000,000	179,880,000	179,880,000	△ 1,120,000	99.4	100.0
30	148,000,000	146,659,000	146,659,000	△ 1,341,000	99.1	100.0
増減	33,000,000	33,221,000	33,221,000	221,000	0.3	0.0

予算現額 1億8,100万円に対する収入済額は 1億7,988万円 (収入率 99.4%) で、予算現額と収入済額との比較では 112万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 3,322万円 (22.7%) 増加しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比:0.1%)

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	166,000,000	108,855,000	108,855,000	△ 57,145,000	65.6	100.0
30	150,000,000	135,135,000	135,135,000	△ 14,865,000	90.1	100.0
増減	16,000,000	△ 26,280,000	△ 26,280,000	△ 42,280,000	△24.5	0.0

予算現額 1億6,600万円に対する収入済額は 1億885万円 (収入率 65.6%) で、予算現額と収入済額との比較では 5,714万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,628万円 (19.4%) 減少しています。

第 6 款 地方消費税交付金 (決算構成比:4.9%)

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	4,132,000,000	3,933,968,000	3,933,968,000	△ 198,032,000	95.2	100.0
30	4,026,000,000	4,086,679,000	4,086,679,000	60,679,000	101.5	100.0
増減	106,000,000	△ 152,711,000	△ 152,711,000	△ 258,711,000	△6.3	0.0

予算現額 41億3,200万円に対する収入済額は 39億3,396万円 (収入率 95.2%) で、予算現額と収入済額との比較では 1億9,803万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億5,271万円 (3.7%) 減少しています。

第 7 款 自動車取得税交付金 (決算構成比:0.1%)

《自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	77,000,000	93,628,534	93,628,534	16,628,534	121.6	100.0
30	193,000,000	176,418,000	176,418,000	△ 16,582,000	91.4	100.0
増減	△ 116,000,000	△ 82,789,466	△ 82,789,466	33,210,534	30.2	0.0

予算現額 7,700万円に対する収入済額は 9,362万円 (収入率 121.6%) で、予算現額と収入済額との比較では 1,662万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 8,278万円 (46.9%) 減少しています。

なお、令和元年 10月の税制改革に伴い、自動車取得税は廃止されました。

第 8 款 環境性能割交付金（決算構成比:0.0%）

《環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	31,000,000	28,341,877	28,341,877	△ 2,658,123	91.4	100.0

環境性能割交付金は、令和元年10月に、消費税率の引上げに伴い廃止された自動車取得税に代わり、新たに創設された県税である自動車税（環境性能割）が、一定の基準により交付されるものです。

予算現額 3,100万円に対する収入済額は 2,834万円（収入率 91.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 265万円減少しています。

第 9 款 地方特例交付金（決算構成比:0.9%）

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	499,559,000	675,714,000	675,714,000	176,155,000	135.3	100.0
30	247,000,000	243,269,000	243,269,000	△ 3,731,000	98.5	100.0
増減	252,559,000	432,445,000	432,445,000	179,886,000	36.8	0.0

予算現額 4億9,955万円に対する収入済額は 6億7,571万円（収入率 135.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億7,615万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 4億3,244万円（177.8%）増加しています。

第 10 款 地方交付税（決算構成比:3.5%）

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税等と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	2,744,519,000	2,811,031,000	2,811,031,000	66,512,000	102.4	100.0
30	2,559,627,000	2,609,157,000	2,609,157,000	49,530,000	101.9	100.0
増減	184,892,000	201,874,000	201,874,000	16,982,000	0.5	0.0

予算現額 27億4,451万円に対する収入済額は 28億1,103万円（収入率 102.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 6,651万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億187万円（7.7%）増加しています。

第 11 款 交通安全対策特別交付金 (決算構成比:0.0%)

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	30,000,000	30,224,000	30,224,000	224,000	100.7	100.0
30	34,000,000	31,856,000	31,856,000	△ 2,144,000	93.7	100.0
増減	△ 4,000,000	△ 1,632,000	△ 1,632,000	2,368,000	7.0	0.0

予算現額 3,000万円に対する収入済額は 3,022万円 (収入率 100.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 22万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 163万円 (5.1%) 減少しています。

第 12 款 分担金及び負担金 (決算構成比:1.4%)

《事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	1,180,175,000	1,208,618,325	1,132,335,682	△ 47,839,318	95.9	93.7
30	1,416,113,000	1,440,476,521	1,337,143,931	△ 78,969,069	94.4	92.8
増減	△ 235,938,000	△ 231,858,196	△ 204,808,249	31,129,751	1.5	0.9

予算現額 11億8,017万円に対する収入済額は 11億3,233万円 (収入率 95.9%) で、予算現額と収入済額との比較では 4,783万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億480万円 (15.3%) 減少しています。

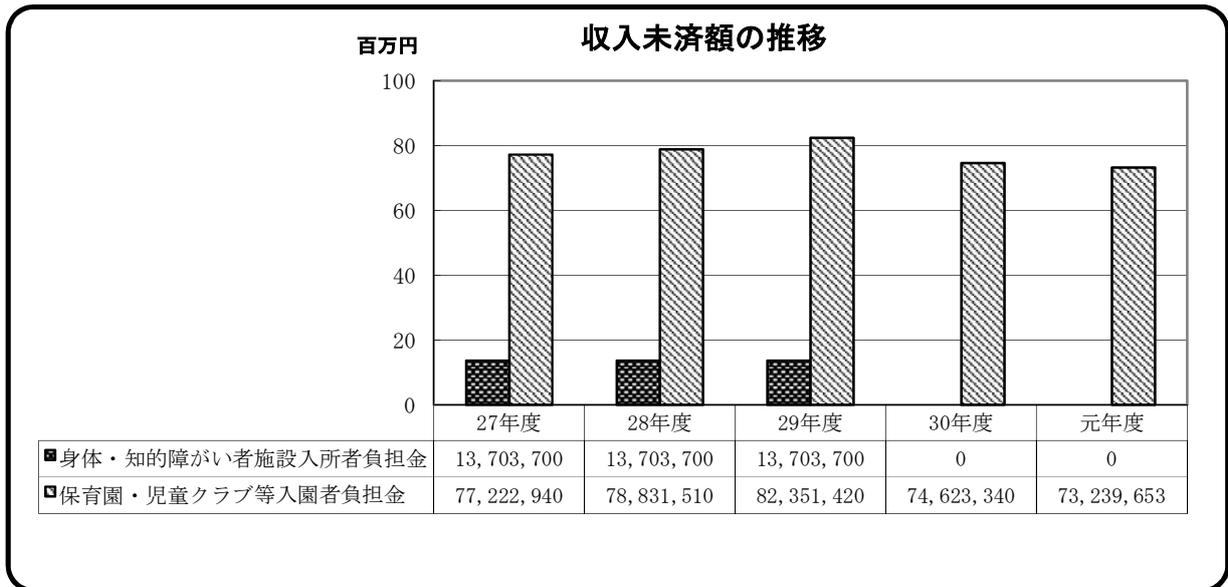
この主なものは、総務費負担金 (総務管理費負担金) 321万円、民生費負担金 (児童福祉費負担金滞納繰越分) 241万円それぞれ増加しましたが、民生費負担金 (児童福祉費負担金) 2億734万円、衛生費負担金 (保健衛生費負担金) 209万円それぞれ減少し、増加を上回ったことによるものです。

調定額に対する収入率は 93.7%、収入未済額は 7,323万円で、前年度に比べ 138万円 (1.9%) 減少しています。

この主なものは、民生費負担金 (児童福祉費負担金滞納繰越分) が 162万円増加しましたが、民生費負担金 (児童福祉費負担金) が 301万円減少し、増加を上回ったことによるものです。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金及び児童クラブ入所者負担金であり、長期にわたる滞納繰越分も累積しています。

滞納解消のため、電話による納付指導、面接による納付相談・指導及び書面による督促状・催告書の送付等に取り組まれていますが、適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 304 万円で、前年度に比べ 2,566 万円（89.4%）減少しています。

この主なものは、社会福祉費負担金滞納繰越分（身体・知的障がい者施設入所者負担金滞納繰越分）及び児童福祉費負担金滞納繰越分（保育園入園者負担金滞納繰越分）の減少です。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

第 13 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.8%）

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1	690,589,000	657,962,587	654,753,250	△ 35,835,750	94.8	99.5
30	664,113,000	684,812,359	681,154,701	17,041,701	102.6	99.5
増減	26,476,000	△ 26,849,772	△ 26,401,451	△ 52,877,451	△ 7.8	0.0

予算現額 6億9,058万円に対する収入済額は 6億5,475万円（収入率 94.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 3,583万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,640万円（3.9%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

総務使用料（スポーツ施設使用料）	758万円	減少
衛生使用料（保健衛生使用料）	384万円	減少
総務使用料（文化会館使用料）	258万円	減少
総務使用料（コミュニティセンター使用料）	203万円	減少
民生使用料（児童福祉使用料）	282万円	増加

調定額に対する収入率は 99.5%であり、不納欠損額及び収入未済額の合計は 320万円です。

- 不納欠損額 10万円
 衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 10万円
 不納欠損額は、前年度に比べ 49万円（82.9%）減少しています。

- 収入未済額 310万円
 この主なものは、次のとおりです。
 総務使用料（住宅使用料滞納繰越分） 221万円
 総務使用料（行政財産使用料） 29万円
 土木使用料（公園使用料） 26万円

また、収入未済額は、前年度に比べ 4万円（1.4%）増加しています。
 この主なものは、教育使用料（教育財産使用料） 28万円、総務使用料（住宅使用料） 18万円それぞれ減少しましたが、総務使用料（行政財産使用料） 29万円、土木使用料（公園使用料） 26万円それぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。
 今後も減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。

第 14 款 国庫支出金（決算構成比：17.1%）

《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	15,130,699,000	13,710,867,095	13,710,867,095	△ 1,419,831,905	90.6	100.0
30	13,758,714,000	12,676,210,492	12,676,210,492	△ 1,082,503,508	92.1	100.0
増減	1,371,985,000	1,034,656,603	1,034,656,603	△ 337,328,397	△ 1.5	0.0

予算現額 151億3,069万円に対する収入済額は 137億1,086万円（収入率 90.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 14億1,983万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

教育費国庫補助金（中学校費補助金）	2億6,690万円	減少
民生費国庫負担金（生活保護費等負担金）	2億5,859万円	減少
商工費国庫補助金（商工費補助金）	1億9,716万円	減少
民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	1億9,020万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 10億3,465万円（8.2%）増加しています。
 この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	15億4,906万円	増加
商工費国庫補助金（商工費補助金）	1億8,271万円	増加
総務費委託金（選挙費委託金）	1億3,902万円	増加
民生費国庫負担金（児童福祉費負担金）	8億6,141万円	減少
土木費国庫補助金（都市計画費補助金）	1億4,490万円	減少

第 15 款 県支出金 (決算構成比:5.9%)

《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	4,925,492,000	4,703,926,451	4,703,926,451	△ 221,565,549	95.5	100.0
30	4,501,199,000	4,260,527,316	4,260,527,316	△ 240,671,684	94.7	100.0
増減	424,293,000	443,399,135	443,399,135	19,106,135	0.8	0.0

予算現額 49億2,549万円に対する収入済額は 47億392万円 (収入率 95.5%) で、予算現額と収入済額との比較では 2億2,156万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金 (児童福祉費補助金)	1億1,806万円	減少
民生費県負担金 (障害者 (児) 自立支援給付費負担金)	2,566万円	減少
民生費県補助金 (社会福祉費補助金)	2,386万円	減少
民生費県負担金 (生活保護費負担金)	2,320万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 4億4,339万円 (10.4%) 増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金 (児童福祉費補助金)	6億9,368万円	増加
総務費委託金 (選挙費委託金)	7,432万円	増加
民生費県負担金 (障害者 (児) 自立支援給付費負担金)	5,214万円	増加
民生費県負担金 (低所得者介護保険料軽減負担金)	2,063万円	増加
民生費県負担金 (児童福祉費負担金)	4億1,140万円	減少

第 16 款 財産収入 (決算構成比:0.1%)

《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	71,327,000	61,093,507	54,247,147	△ 17,079,853	76.1	88.8
30	67,317,000	113,752,445	113,752,445	46,435,445	169.0	100.0
増減	4,010,000	△ 52,658,938	△ 59,505,298	△ 63,515,298	△ 92.9	△ 11.2

予算現額 7,132万円に対する収入済額は 5,424万円 (収入率 76.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 1,707万円減少しています。

この主なものは、不動産売払収入が 1,043万円、財産貸付収入 (土地建物貸付収入) が 610万円それぞれ減少したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 5,950万円 (52.3%) 減少しています。

この主なものは、不動産売払収入が 5,166万円、財産貸付収入 (土地建物貸付収入) が 822万円それぞれ減少したことによるものです。

第 17 款 寄 附 金 (決算構成比:0.2%)

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	33,894,000	145,648,020	145,648,020	111,754,020	429.7	100.0
30	47,825,000	41,781,015	41,781,015	△ 6,043,985	87.4	100.0
増減	△ 13,931,000	103,867,005	103,867,005	117,798,005	342.3	0.0

予算現額 3,389万円に対する収入済額は 1億4,564万円 (収入率 429.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 1億1,175万円増加しています。

この主なものは、一般寄附金 1億1,812万円の増加です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億386万円 (248.6%) 増加しています。

この主なものは、総務費寄附金 (総務管理費寄附金) が 1,146万円減少しましたが、一般寄附金が 1億1,812万円増加し、減少を上回ったことによるものです。

第 18 款 繰 入 金 (決算構成比:1.3%)

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	1,206,621,000	1,008,955,534	1,008,955,534	△ 197,665,466	83.6	100.0
30	903,370,000	808,470,277	808,470,277	△ 94,899,723	89.5	100.0
増減	303,251,000	200,485,257	200,485,257	△ 102,765,743	△ 5.9	0.0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

公共施設整備基金繰入金	4億5,278万円
庁舎建設基金繰入金	4億 994万円
みどりのまちづくり基金繰入金	6,967万円
ふるさと納税基金繰入金	4,667万円
ふるさと産業創造基金繰入金	2,119万円
新栄町団地に係る都市計画街路設置等に関する基金繰入金	344万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	238万円
財政調整基金繰入金	175万円
国際交流基金繰入金	111万円

また、収入済額は、前年度に比べ 2億48万円 (24.8%) 増加しています。

この主なものは、財政調整基金繰入金が 4億1,684万円減少しましたが、庁舎建設基金繰入金が 4億994万円皆増、公共施設整備基金繰入金が 1億4,029万円増加し、減少を上回ったことによるものです。

第 19 款 繰越金 (決算構成比:5.9%)

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	4,702,481,000	4,702,481,494	4,702,481,494	494	100.0	100.0
30	3,795,451,090	3,795,451,612	3,795,451,612	522	100.0	100.0
増減	907,029,910	907,029,882	907,029,882	△ 28	0.0	0.0

収入済額は 47億248万円で、前年度に比べ 9億702万円 (23.9%) 増加しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 5億7,787万円と、前年度の実質収支額 41億2,460万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

繰越明許費財源充当額 (一般財源)	4億9,817万円
通次繰越費財源充当額 (一般財源)	7,970万円

第 20 款 諸収入 (決算構成比:2.1%)

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	2,134,316,000	2,099,097,554	1,702,571,775	△ 431,744,225	79.8	81.1
30	1,045,647,000	1,701,246,381	1,297,138,013	251,491,013	124.1	76.2
増減	1,088,669,000	397,851,173	405,433,762	△ 683,235,238	△ 44.3	4.9

予算現額 21億3,431万円に対する収入済額は 17億257万円 (収入率 79.8%) で、予算現額と収入済額との比較では 4億3,174万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

雑入 (雑入)	6億3,149万円	減少
民生費受託事業収入 (社会福祉費受託事業収入)	564万円	減少
雑入 (県収入証紙売捌収入)	490万円	減少
過年度収入	1億7,376万円	増加

収入済額は、前年度に比べ 4億543万円 (31.3%) 増加しています。

この主なものは、延滞金が 833万円減少しましたが、雑入が 2億1,805万円増加、運営費貸付金収入が 1億4,603万円皆増し、減少を上回ったことによるものです。

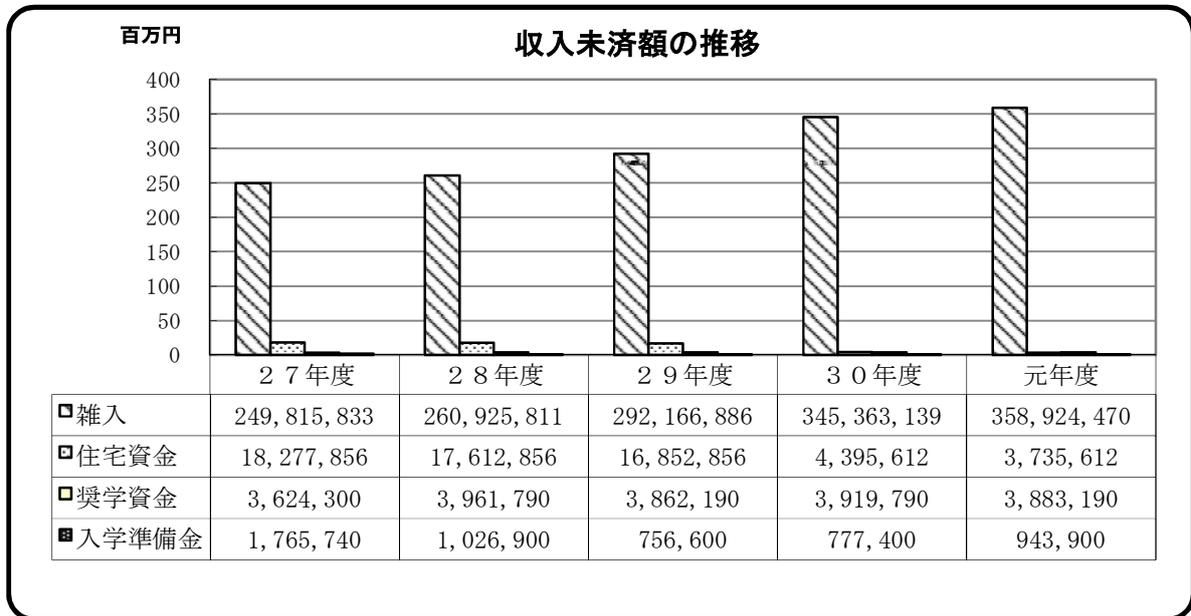
調定額に対する収入率は 81.1%で、収入未済額は 3億6,748万円です。

収入未済額の主なものは、次のとおりです。

雑入 (雑入)	3億5,875万円
住宅資金貸付金元利収入 (住宅資金貸付金収入滞納繰越分)	373万円
奨学資金貸付金収入 (奨学資金貸付金収入滞納繰越分)	331万円

収入未済額は、前年度に比べ 1,303万円（3.7%）増加しています。
この主なものは、雑入（雑入） 1,339万円の増加です。

収入未済額の推移をみますと、雑入（生活保護費返還金等）は 3億5,892万円（前年度比 3.9%増）で、社会情勢の影響を強く受け急増していますので、積極的な徴収対策に取り組まれることを望みます。



第 21 款 市 債（決算構成比:8.2%）

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	9,207,500,000	6,548,400,000	6,548,400,000	△ 2,659,100,000	71.1	100.0
30	5,846,300,000	5,112,000,000	5,112,000,000	△ 734,300,000	87.4	100.0
増減	3,361,200,000	1,436,400,000	1,436,400,000	△ 1,924,800,000	△ 16.3	0.0

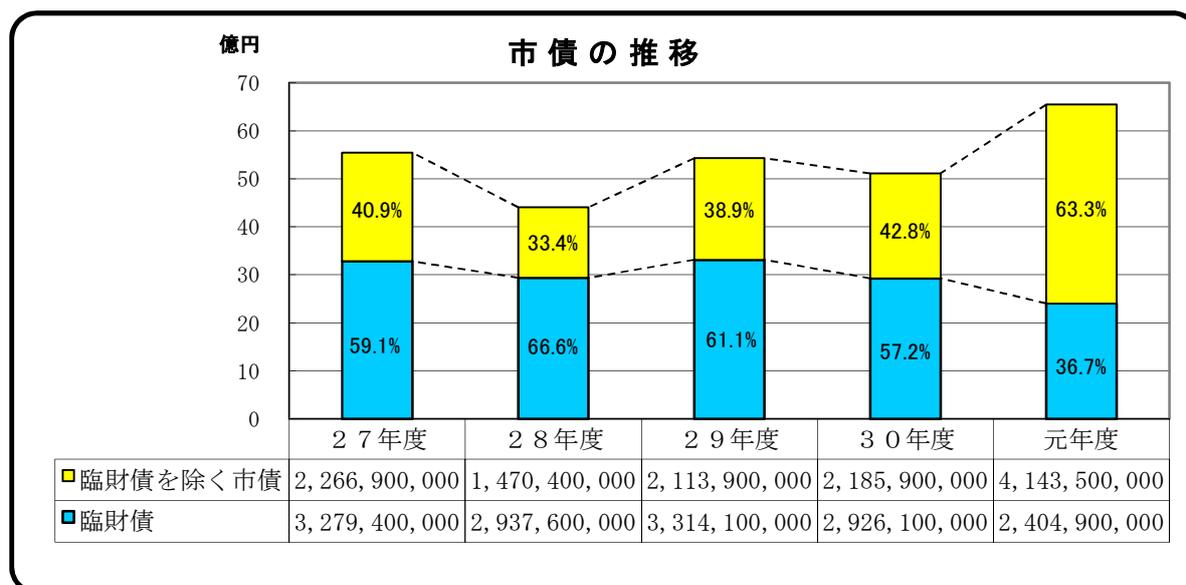
市債の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	24億 490万円
土木債（都市計画債）	11億4,220万円
土木債（河川債）	8億5,480万円
教育債（小学校債）	5億7,240万円

また、収入済額は、前年度に比べ 14億3,640万円（28.1%）増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

土木債（河川債）	6億3,690万円	増加
土木債（都市計画債）	5億2,560万円	増加
民生債（児童福祉債）	4億2,210万円	皆増
総務債（総務管理債）	2億6,440万円	増加
臨時財政対策債	5億2,120万円	減少

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 務 債	1,348,100,000	123,200,000	65,000,000	158,600,000	356,600,000
民 生 債	67,200,000	281,100,000	374,900,000	0	457,800,000
農 林 水 産 業 債	0	0	0	0	11,100,000
土 木 債	687,700,000	943,200,000	1,239,900,000	1,195,100,000	2,349,200,000
消 防 債	33,700,000	0	0	0	0
教 育 債	130,200,000	122,900,000	434,100,000	832,200,000	968,800,000
臨 時 財 政 策 債	3,279,400,000	2,937,600,000	3,314,100,000	2,926,100,000	2,404,900,000
合 計	5,546,300,000	4,408,000,000	5,428,000,000	5,112,000,000	6,548,400,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	84,058,009,000	76,336,932,492	3,143,282,314	4,577,794,194	90.8
30	74,944,028,090	70,326,977,023	1,236,180,000	3,380,871,067	93.8
増減	9,113,980,910	6,009,955,469	1,907,102,314	1,196,923,127	△ 3.0

予算現額 840億5,800万円に対する支出済額（歳出決算額）は 763億3,693万円（執行率 90.8%）で、不用額は 45億7,779万円です。

支出済額は、前年度に比べ 60億995万円（8.5%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

民生費	26億2,859万円	増加
総務費	15億1,096万円	増加
土木費	9億3,366万円	増加
商工費	4億6,452万円	増加
教育費	3億 249万円	増加
消防費	1億 557万円	増加

翌年度繰越額は 31億4,328万円で、前年度に比べ 19億710万円（154.3%）増加しています。

翌年度繰越額の内訳は、教育費のトイレ環境改善整備事業などの繰越明許費として 16億8,283万円、総務費の本庁舎建設事業などの継続費繰越として 14億6,034万円、衛生費の母子保健事業の事故繰越しとして 10万円です。

不用額は、前年度に比べ 11億9,692万円（35.4%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

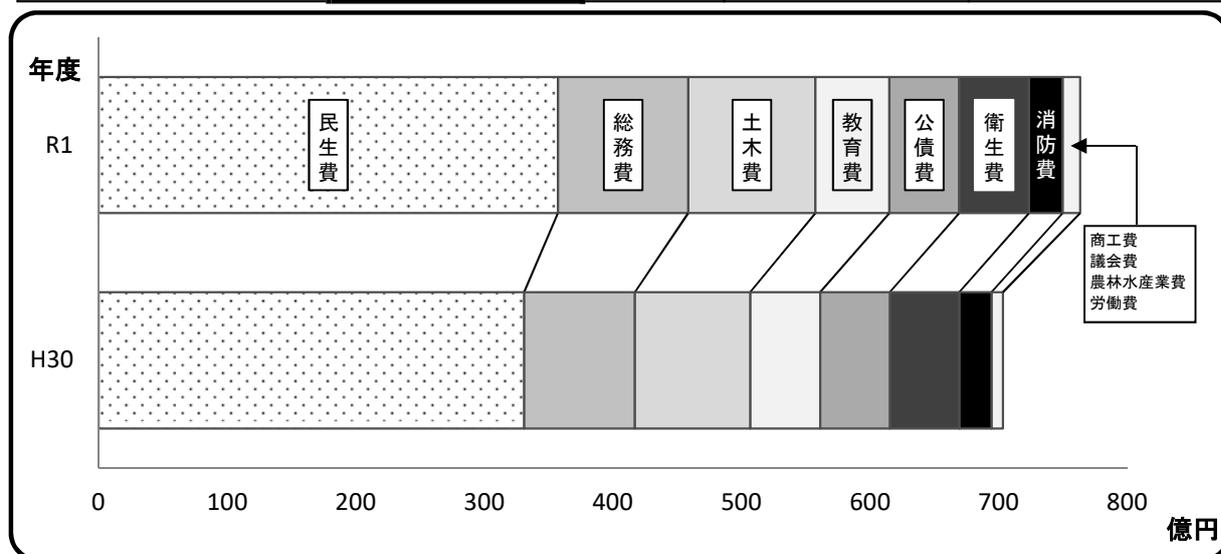
商工費	8億 975万円	増加
総務費	2億4,118万円	増加
民生費	1億7,991万円	増加
衛生費	1億1,956万円	増加
教育費	9,862万円	増加
土木費	2億1,671万円	減少

款別歳出決算額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款	元年度	構成比	30年度	比較増減
1 議会費	392,066,524	0.5	391,272,781	793,743
2 総務費	10,128,840,869	13.3	8,617,878,034	1,510,962,835
3 民生費	35,721,780,583	46.8	33,093,189,096	2,628,591,487
4 衛生費	5,431,413,325	7.1	5,403,531,479	27,881,846
5 労働費	35,682,630	0.1	36,291,831	△ 609,201
6 農林水産業費	84,894,782	0.1	69,623,193	15,271,589
7 商工費	846,211,469	1.1	381,683,592	464,527,877
8 土木費	9,899,578,471	13.0	8,965,914,064	933,664,407
9 消防費	2,609,739,000	3.4	2,504,166,000	105,573,000
10 教育費	5,741,807,363	7.5	5,439,316,967	302,490,396
11 災害復旧費	0	0.0	0	0
12 公債費	5,444,917,476	7.1	5,424,109,986	20,807,490
13 予備費	-	-	-	-
合計	76,336,932,492	100.0	70,326,977,023	6,009,955,469



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
なお、主な増減は、次のとおりです。

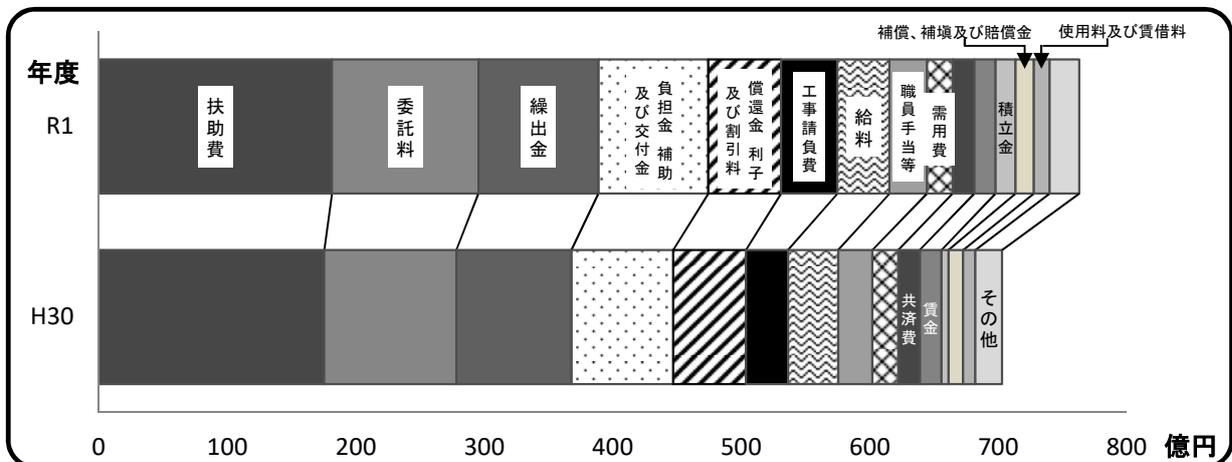
委託料	11億1,561万円	増加
工事請負費	11億 221万円	増加
積立金	10億1,823万円	増加
負担金、補助及び交付金	6億2,492万円	増加
備品購入費	4,587万円	減少
貸付金	4,344万円	減少

節別歳出決算額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

節	元年度	構成比	30年度	比較増減
1 報酬	479,177,335	0.6	468,105,310	11,072,025
2 給料	4,057,420,114	5.3	3,902,289,245	155,130,869
3 職員手当等	2,912,923,754	3.8	2,673,167,045	239,756,709
4 共済費	1,688,127,462	2.2	1,668,168,197	19,959,265
5 災害補償費	535,000	0.0	1,060,409	△ 525,409
7 賃金	1,652,480,359	2.2	1,692,436,147	△ 39,955,788
8 報償費	145,122,279	0.2	158,894,948	△ 13,772,669
9 旅費	26,121,036	0.0	15,792,707	10,328,329
10 交際費	1,084,400	0.0	1,198,476	△ 114,076
11 需用費	1,998,099,199	2.6	2,020,945,404	△ 22,846,205
12 役務費	483,072,573	0.6	439,793,257	43,279,316
13 委託料	11,404,017,969	14.9	10,288,402,337	1,115,615,632
14 使用料及び賃借料	1,230,686,144	1.6	948,800,488	281,885,656
15 工事請負費	4,383,928,954	5.8	3,281,710,565	1,102,218,389
16 原材料費	18,787,276	0.0	27,304,028	△ 8,516,752
17 公有財産購入費	621,455,576	0.8	349,381,533	272,074,043
18 備品購入費	205,324,383	0.3	251,199,129	△ 45,874,746
19 負担金、補助及び交付金	8,557,308,871	11.2	7,932,385,932	624,922,939
20 扶助費	18,153,107,653	23.8	17,550,734,496	602,373,157
21 貸付金	322,654,098	0.4	366,102,397	△ 43,448,299
22 補償、補填及び賠償金	1,429,513,124	1.9	1,141,969,331	287,543,793
23 償還金、利子及び割引料	5,661,736,190	7.4	5,649,985,246	11,750,944
25 積立金	1,557,497,025	2.1	539,262,099	1,018,234,926
27 公課費	814,200	0.0	807,200	7,000
28 繰出金	9,345,937,518	12.3	8,957,081,097	388,856,421
合計	76,336,932,492	100.0	70,326,977,023	6,009,955,469



その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、貸付金、公課費

令和元年度の主要事業

令和元年度の主要事業は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	事業名	主な内容及び支出済額	
総務費	新庁舎建設に係る設計・工事等	基本設計・実施設計委託料	55,500,000
		本庁舎等解体工事費	237,116,000
	新規バス路線運行事業	運行事業費補助金	15,477,545
		新規バス路線運行経路改修工事費	3,369,087
	市北東部スポーツ推進地区整備事業	環境調査委託料	3,650,900
		物件調査委託料	803,000
	草加松原国際俳句大会	報償費	534,576
		委託料（ホームページ作成、広告掲載、印刷物作成・発送業務）	2,116,880
民生費	地域福祉活動推進事業	地域福祉推進委託料	12,500,000
	介護ロボット普及促進事業	介護ロボット普及促進事業補助金	1,113,000
	こども医療費支給対象者拡大に伴う事務経費等	システム改修等委託料	10,203,545
	保育園耐震化	耐震補強工事費	443,676,000
	(仮称)松原児童センター建設事業	基本実施設計委託料	12,101,400
衛生費	子育て世代包括支援センターの設置	システム改修費	4,235,000
		保健センター改修工事費	3,542,000
	胃内視鏡検診事業	健康診査等委託料	12,104,519
		電算委託料	3,024,000
農林水産業費	草加市都市農業振興基本計画策定事業	草加市都市農業振興計画策定業務委託料	5,750,800
商工費	市内産業労働力創出事業	労働力創出委託料	14,000,000
		労働力創出補助金	3,405,000
土木費	都市計画マスタープラン推進事業	コミュニティプラン策定委託料	9,218,000
教育費	小・中学校屋内運動場へのエアコン設置	実施設計業務委託料	23,650,000
	エアコン設置等事業〔特別教室等〕(小・中学校)	材料及び賃借料	115,394,544
	トイレ環境改善整備事業(小・中学校)	工事監理業務委託料(小学校)	13,094,400
		学校施設整備工事費(小学校)	192,760,700
		改修工事設計業務委託料(中学校)	20,134,400
	非構造部材耐震化事業(小学校)	工事監理業務委託料	18,893,600
		学校施設整備工事費	290,139,300
	校舎等大規模改造事業(中学校)	委託料(引越業務、工事監理業務)	8,610,760
学校施設整備工事費		316,866,000	

(注1) 主要事業は、「広報そうか(平成31年4月5日号)」及び「草加市の平成31年度当初予算の概要」に掲載したもの等を基に作成しています。なお、主要事業のうち、支出済額がない事業等は掲載していません。

(注2) 支出済額欄は、各事業の主な内容に係る令和元年度の支出済額を表示しています。

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.5%）

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	411,525,000	392,066,524	0	19,458,476	95.3
30	410,661,000	391,272,781	0	19,388,219	95.3
増減	864,000	793,743	0	70,257	0.0

予算現額 4億1,152万円に対する支出済額は 3億9,206万円（執行率 95.3%）で、不用額は 1,945万円です。

主な支出済額は、報酬 1億5,610万円、職員手当等 9,744万円、共済費 7,100万円、給料 3,943万円です。

支出済額は、前年度に比べ 79万円（0.2%）増加しています。この主なものは、職員手当等や政務活動費交付金に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 7万円（0.4%）増加しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 662万円、旅費 579万円、報酬 307万円です。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:13.3%）

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	12,041,063,000	10,128,840,869	1,196,120,200	716,101,931	84.1
30	9,228,326,690	8,617,878,034	135,527,000	474,921,656	93.4
増減	2,812,736,310	1,510,962,835	1,060,593,200	241,180,275	△ 9.3

予算現額 120億4,106万円に対する支出済額は 101億2,884万円（執行率 84.1%）で、不用額は 7億1,610万円です。

主な支出済額は、委託料 20億64万円、積立金 15億5,699万円、給料 12億1,676万円、負担金、補助及び交付金 9億9,854万円、職員手当等 9億7,307万円です。

支出済額は、前年度に比べ 15億1,096万円（17.5%）増加しています。この主なものは、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立金、本庁舎等解体工事に係る工事請負費が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 11億9,612万円で、繰越明許費としての戸籍住民基本台帳費 3,018万円、スポーツ振興費 581万円、市民安全費 354万円、継続費通次繰越としての総務管理費 11億3,997万円、スポーツ振興費 1,660万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億4,118万円（50.8%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 2億5,007万円、委託料 1億1,061万円、賃金 7,075万円、需用費 5,024万円です。

第 3 款 民生費（決算構成比：46.8%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	37,483,631,000	35,721,780,583	11,428,800	1,750,421,617	95.3
30	34,871,283,400	33,093,189,096	207,587,000	1,570,507,304	94.9
増減	2,612,347,600	2,628,591,487	△ 196,158,200	179,914,313	0.4

予算現額 374億8,363万円に対する支出済額は 357億2,178万円（執行率 95.3%）で、不用額は 17億5,042万円です。

主な支出済額は、扶助費 179億1,347万円、委託料 49億1,514万円、繰出金 40億5,959万円、負担金、補助及び交付金 38億4,889万円、給料 16億2,912万円です。

支出済額は、前年度に比べ 26億2,859万円（7.9%）増加しています。この主なものは、自立支援給付事業及びひとり親家庭等支援事業に係る扶助費、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計への繰出金、幼児教育無償化に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 1,142万円で、繰越明許費としての児童福祉費 415万円、継続費逐次繰越としての児童福祉費 727万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億7,991万円（11.5%）増加しています。

主な不用額は、委託料 5億8,355万円、扶助費 4億3,415万円、負担金、補助及び交付金 1億7,173万円、賃金 1億4,685万円です。

第 4 款 衛生費（決算構成比：7.1%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	5,612,608,000	5,431,413,325	100,100	181,094,575	96.8
30	5,465,062,000	5,403,531,479	0	61,530,521	98.9
増減	147,546,000	27,881,846	100,100	119,564,054	△ 2.1

予算現額 56億1,260万円に対する支出済額は 54億3,141万円（執行率 96.8%）で、不用額は 1億8,109万円です。

主な支出済額は、委託料 22億1,644万円、繰出金 18億円、負担金、補助及び交付金 6億4,070万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2,788万円（0.5%）増加しています。この主なものは、委託料や病院事業会計への繰出金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 10万円で、事故繰越しとしての保健衛生費です。

不用額は、前年度に比べ 1億1,956万円（194.3%）増加しています。

主な不用額は、委託料 1億2,254万円、需用費 1,784万円です。

第 5 款 労働費（決算構成比:0.1%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	37,154,000	35,682,630	0	1,471,370	96.0
30	37,564,000	36,291,831	0	1,272,169	96.6
増減	△ 410,000	△ 609,201	0	199,201	△ 0.6

予算現額 3,715万円に対する支出済額は 3,568万円（執行率 96.0%）で、不用額は 147万円です。

主な支出済額は、委託料 1,346万円、給料 795万円、需用費 557万円、職員手当等 438万円です。

支出済額は、前年度に比べ 60万円（1.7%）減少しています。この主なものは、勤労福祉会館玄関タイル改修工事に係る工事請負費が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 19万円（15.7%）増加しています。

主な不用額は、委託料 59万円、職員手当等 39万円です。

第 6 款 農林水産業費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	92,622,000	84,894,782	0	7,727,218	91.7
30	75,307,000	69,623,193	1,820,000	3,863,807	92.5
増減	17,315,000	15,271,589	△ 1,820,000	3,863,411	△ 0.8

予算現額 9,262万円に対する支出済額は 8,489万円（執行率 91.7%）で、不用額は 772万円です。

主な支出済額は、給料 1,724万円、負担金、補助及び交付金 1,366万円、職員手当等 1,344万円、工事請負費 1,234万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,527万円（21.9%）増加しています。この主なものは、用水路整備工事に係る工事請負費、草加市農業振興協議会補助金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 386万円（100.0%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 272万円、負担金、補助及び交付金 147万円です。

第 7 款 商 工 費（決算構成比:1.1%）

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	1,683,316,000	846,211,469	0	837,104,531	50.3
30	409,034,000	381,683,592	0	27,350,408	93.3
増減	1,274,282,000	464,527,877	0	809,754,123	△ 43.0

予算現額 16億8,331万円に対する支出済額は 8億4,621万円（執行率 50.3%）で、不用額は 8億3,710万円です。

主な支出済額は、委託料 4億9,121万円、貸付金 1億2,000万円、負担金、補助及び交付金 1億1,945万円、給料 4,439万円、職員手当等 3,368万円です。

支出済額は、前年度に比べ 4億6,452万円（121.7%）増加しています。この主なものは、プレミアム付商品券事業に係る委託料が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 8億975万円（2,960.7%）増加しています。

主な不用額は、委託料 8億502万円、負担金、補助及び交付金 907万円です。

第 8 款 土 木 費（決算構成比:13.0%）

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	11,137,246,000	9,899,578,471	701,669,000	535,998,529	88.9
30	10,449,062,000	8,965,914,064	730,433,000	752,714,936	85.8
増減	688,184,000	933,664,407	△ 28,764,000	△ 216,716,407	3.1

予算現額 111億3,724万円に対する支出済額は 98億9,957万円（執行率 88.9%）で、不用額は 5億3,599万円です。

主な支出済額は、繰出金 34億8,634万円、工事請負費 20億7,417万円、補償、補填及び賠償金 14億2,510万円、委託料 10億5,161万円、給料 4億2,867万円です。

支出済額は、前年度に比べ 9億3,366万円（10.4%）増加しています。この主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金が減少した一方、排水施設整備事業及び橋りょう整備事業等に係る工事請負費、新田駅東口土地区画整理事業に係る補償、補填及び賠償金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 7億166万円で、繰越明許費としての都市計画費 4億4,228万円、河川費 6,138万円、継続費通次繰越としての道路橋りょう費 1億9,800万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億1,671万円（28.8%）減少しています。

主な不用額は、委託料 1億8,233万円、工事請負費 1億7,819万円、補償、補填及び賠償金 4,739万円、負担金、補助及び交付金 4,042万円、需用費 3,122万円です。

第 9 款 消 防 費（決算構成比：3.4%）

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	2,609,739,000	2,609,739,000	0	0	100.0
30	2,504,166,000	2,504,166,000	0	0	100.0
増減	105,573,000	105,573,000	0	0	0.0

予算現額 26億973万円に対する支出済額は 26億973万円（執行率 100.0%）で、不用額は 0円です。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 1億557万円（4.2%）増加しています。この主なものは、消防庁舎整備事業負担金（単独経費）が減少した一方、草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）が増加したことによるものです。

第 10 款 教 育 費（決算構成比：7.5%）

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	7,427,614,000	5,741,807,363	1,233,964,214	451,842,423	77.3
30	5,953,347,000	5,439,316,967	160,813,000	353,217,033	91.4
増減	1,474,267,000	302,490,396	1,073,151,214	98,625,390	△ 14.1

予算現額 74億2,761万円に対する支出済額は 57億4,180万円（執行率 77.3%）で、不用額は 4億5,184万円です。

主な支出済額は、工事請負費 11億468万円、需用費 7億3,587万円、委託料 7億46万円、使用料及び賃借料 6億3,641万円、賃金 6億661万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億249万円（5.6%）増加しています。この主なものは、トイレ環境改善整備事業（小学校）に係る工事請負費が減少した一方、学校維持管理運営事業（小学校）に係る公有財産購入費、エアコン設置等事業（小学校）及び情報教育環境整備事業（小学校）に係る使用料及び賃借料が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 12億3,396万円で、繰越明許費としての中学校費 8億5,441万円、小学校費 2億8,106万円、継続費逡次繰越としての社会教育費 9,434万円、小学校費 272万円、中学校費 142万円です。

不用額は、前年度に比べ 9,862万円（27.9%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 1億4,086万円、使用料及び賃借料 7,419万円、委託料 6,419万円、需用費 5,743万円、賃金 3,245万円です。

第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	3,000	0	0	3,000	0.0
30	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額は 0円（執行率 0.0%）で、不用額は 3,000円です。

第 12 款 公債費（決算構成比:7.1%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	5,485,587,000	5,444,917,476	0	40,669,524	99.3
30	5,469,211,000	5,424,109,986	0	45,101,014	99.2
増減	16,376,000	20,807,490	0	△ 4,431,490	0.1

予算現額 54億8,558万円に対する支出済額は 54億4,491万円（執行率 99.3%）で、不用額は、4,066万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 2,080万円（0.4%）増加しています。この主なものは、地方債償還利子が減少した一方、地方債償還元金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 443万円（9.8%）減少しています。

主な不用額は、地方債償還利子及び一時借入金利子 4,066万円です。

第 13 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位：円・%)

区分 年度	当初予算額	充 当 額	不 用 額	執行率
1	100,000,000	64,099,000	35,901,000	64.1
30	100,000,000	28,999,000	71,001,000	29.0
増減	0	35,100,000	△ 35,100,000	35.1

(注) 執行率は、当初予算額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 30件、6,409万円で、前年度に比べ 3,510万円 (121.0%) 増加しています。

- ◇ 総務費 (18件) 5,216万円
市税の還付、台風19号対応及び職員派遣、新型コロナウイルス感染症緊急対策経費等
- ◇ 民生費 (4件) 295万円
養護老人ホーム松楽苑電気設備修繕等
- ◇ 労働費 (1件) 107万円
新田サービスセンターエアコン緊急修繕
- ◇ 教育費 (7件) 790万円
奥日光自然の家水源水中ポンプ緊急修繕、中央公民館保育室等屋上防水工事等

特 別 会 計

3 特別会計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

決算収支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
公共下水道事業	6,640,077,380	6,399,372,727	240,704,653	81,198,000	159,506,653
交通災害共済事業	66,966,482	2,547,506	64,418,976	0	64,418,976
新田西口 土地区画整理事業	175,793,209	154,735,997	21,057,212	0	21,057,212
駐車場事業	78,801,615	44,122,821	34,678,794	0	34,678,794
新田西口 土地区画整理事業	653,409,052	569,751,234	83,657,818	46,396,000	37,261,818
国民健康保険	22,483,565,548	21,799,005,795	684,559,753	0	684,559,753
介護保険	14,891,022,520	14,801,115,203	89,907,317	0	89,907,317
後期高齢者医療	2,670,901,738	2,652,908,487	17,993,251	0	17,993,251
合 計	47,660,537,544	46,423,559,770	1,236,977,774	127,594,000	1,109,383,774

歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	50,046,797,000	50,249,810,224	47,660,537,544	△ 2,386,259,456	95.2	94.8
30	49,512,291,000	51,405,248,152	48,496,924,924	△ 1,015,366,076	97.9	94.3
増減	534,506,000	△ 1,155,437,928	△ 836,387,380	△ 1,370,893,380	△ 2.7	0.5

予算現額 500億4,679万円に対する収入済額（歳入決算額）は 476億6,053万円（収入率 95.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 23億8,625万円減少しています。また、収入済額は、前年度に比べ 8億3,638万円（1.7%）減少しています。

この主な会計は、次のとおりです。

国民健康保険	11億3,775万円	減少
公共下水道事業	6億9,288万円	減少
介護保険	5億7,954万円	増加
新田西口土地区画整理事業	2億8,958万円	増加

歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

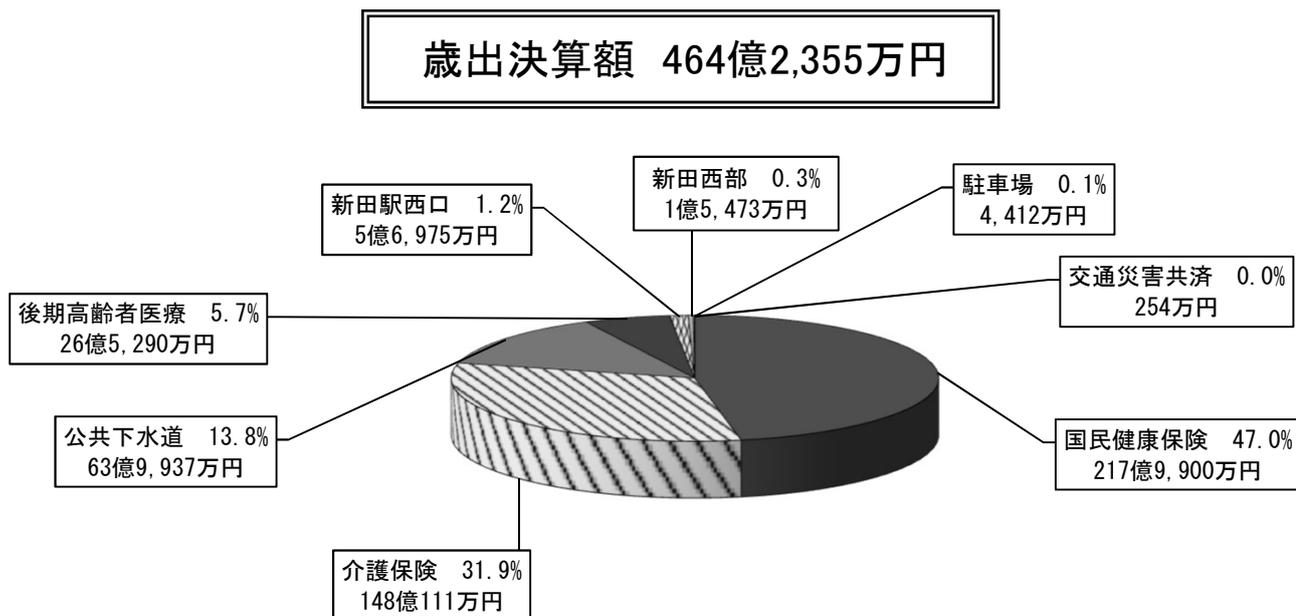
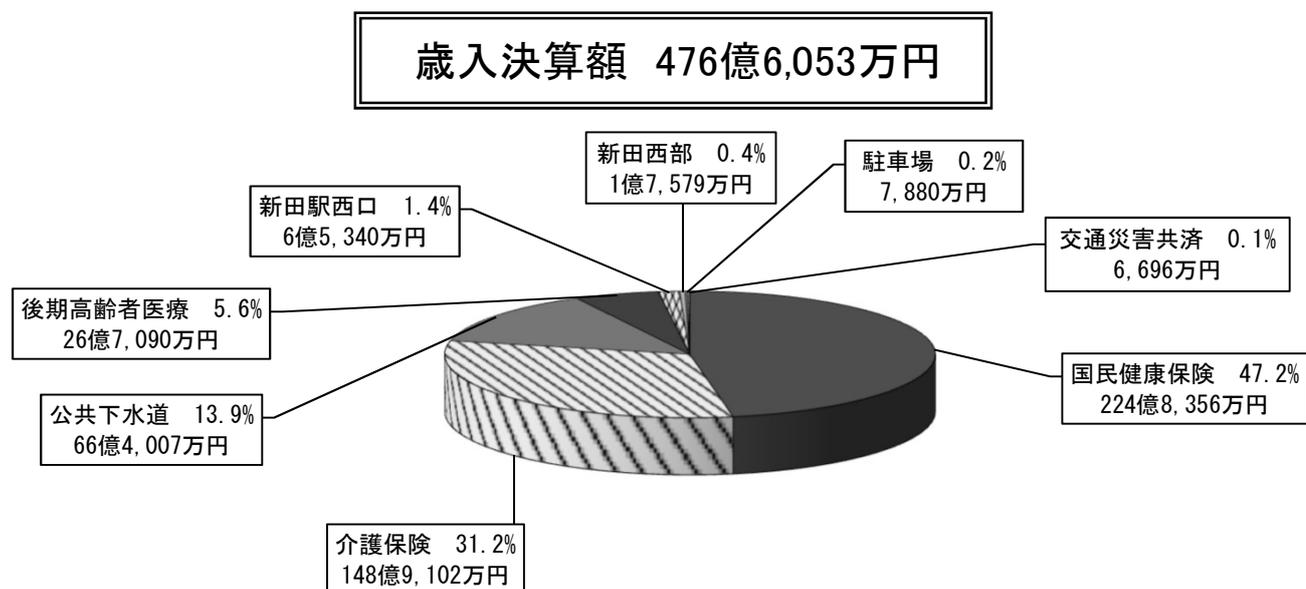
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	50,046,797,000	46,423,559,770	392,152,000	3,231,085,230	92.8
30	49,512,291,000	47,079,422,856	142,900,000	2,289,968,144	95.1
増減	534,506,000	△ 655,863,086	249,252,000	941,117,086	△ 2.3

同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 464億2,355万円で、執行率は 92.8%です。また、支出済額は前年度に比べ 6億5,586万円（1.4%）減少しています。

この主な会計は、次のとおりです。

国民健康保険	10億6,396万円	減少
公共下水道事業	6億1,557万円	減少
介護保険	6億6,015万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	2億6,545万円	増加

翌年度繰越額は 3億9,215万円で、公共下水道事業特別会計の繰越明許費として 2億2,013万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 1億7,201万円です。不用額は 32億3,108万円で、前年度に比べ 9億4,111万円（41.1%）増加しています。



(1) 草加市公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	7,367,594,000	7,001,349,047	6,640,077,380	△ 727,516,620	90.1	94.8
30	7,483,208,000	7,448,705,286	7,332,965,574	△ 150,242,426	98.0	98.4
増減	△ 115,614,000	△ 447,356,239	△ 692,888,194	△ 577,274,194	△ 7.9	△ 3.6

予算現額 73億6,759万円に対する収入済額は 66億4,007万円（収入率 90.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 7億2,751万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

使用料及び手数料（下水道使用料）	3億3,740万円	減少
市債（公共下水道債）	3億2,530万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 6億9,288万円（9.4%）減少しています。

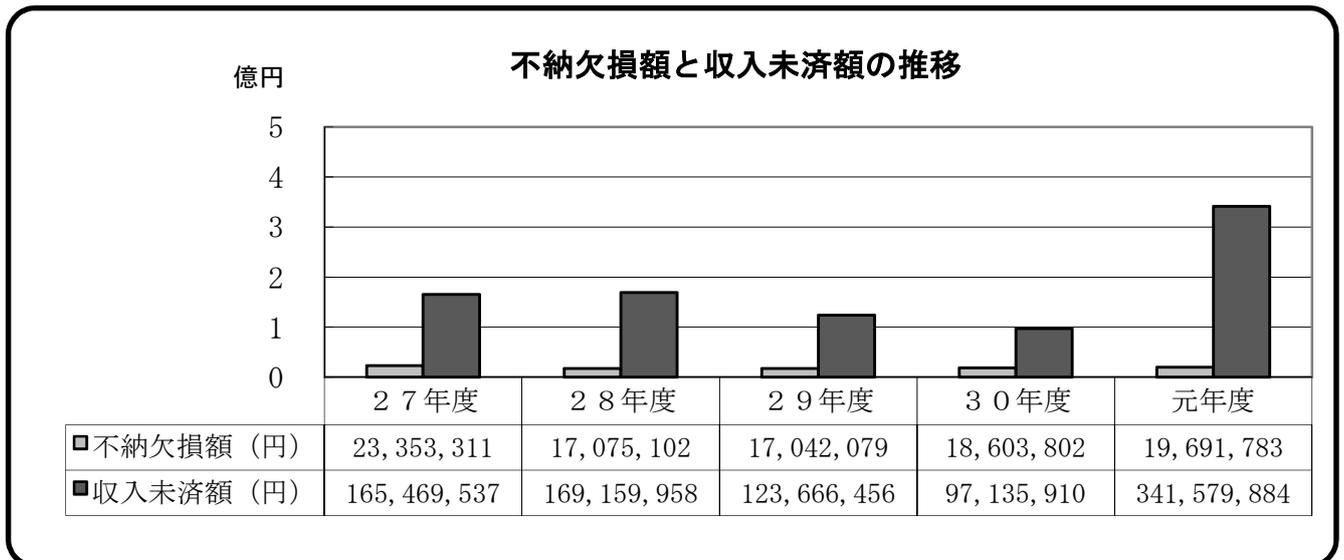
この主なものは、次のとおりです。

使用料及び手数料（下水道使用料）	2億8,088万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	2億1,134万円	減少
市債（公共下水道債）	1億1,250万円	減少

調定額に対する収入率は 94.8%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 2億4,553万円（212.1%）増加し 3億6,127万円です。

不納欠損額	1,969万円	
前年度に比べ	108万円	（5.8%）増加
収入未済額	3億4,157万円	
前年度に比べ	2億4,444万円	（251.7%）増加

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、公共下水道事業は、令和2年4月1日付けで「公営企業会計」へ移行することに伴い、これまで出納整理期間中に収入としていた下水道使用料を次年度の収入として取り扱う必要が生じたことから、令和元年度の収入未済額が大きく増加しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	7,367,594,000	6,399,372,727	220,136,000	748,085,273	86.9
30	7,483,208,000	7,014,948,762	103,469,000	364,790,238	93.7
増減	△ 115,614,000	△ 615,576,035	116,667,000	383,295,035	△ 6.8

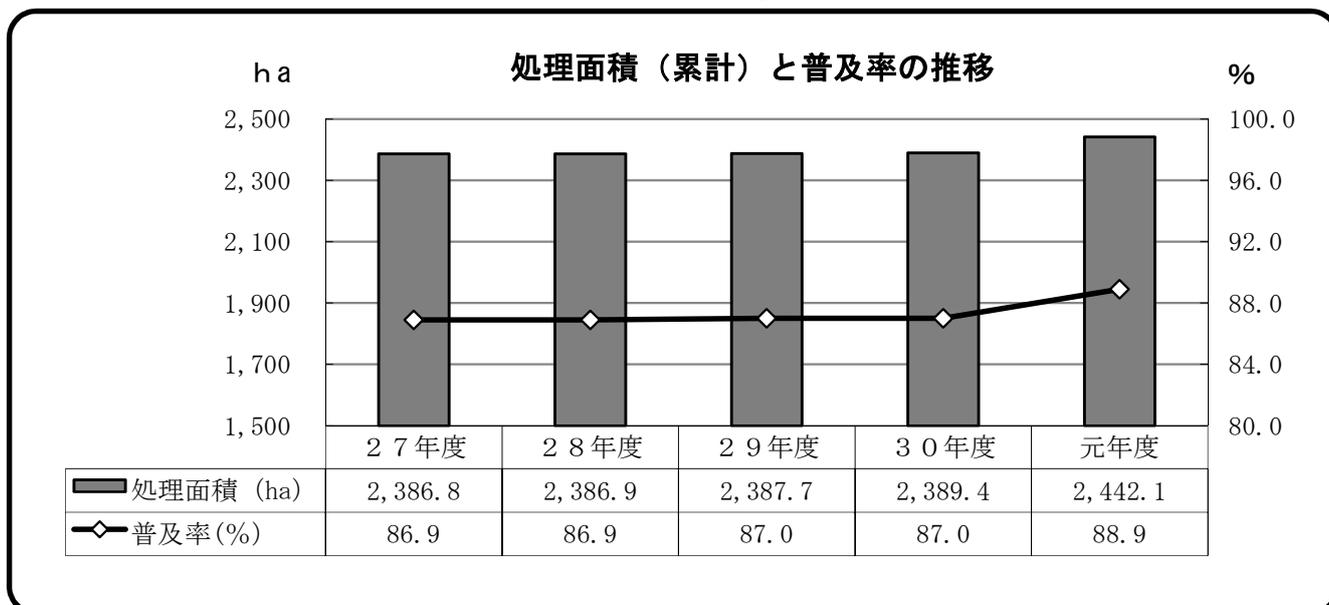
予算現額 73億6,759万円に対する支出済額は 63億9,937万円（執行率 86.9%）で、不用額は 7億4,808万円です。

主な不用額は、総務費の維持管理費 5億1,001万円、事業費の公共雨水事業費 8,341万円です。また、支出済額は、前年度に比べ 6億1,557万円（8.8%）減少しています。

この主なものは、事業費の公共雨水事業費 3億1,091万円、総務費の維持管理費 2億4,491万円です。

処理面積は、令和元年度において 52.7ha増加し、年度末累計で 2,442.1haとなります。行政面積（2,746.0ha）に対する普及率は 88.9%です。

5年間の処理面積と普及率の推移は、次のとおりです。



市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	年度末現在高	発行額	元金償還額
元年度		31,930,626,819	681,300,000	3,258,211,170
30年度		34,507,537,989	793,800,000	3,288,327,635
増減		△ 2,576,911,170	△ 112,500,000	△ 30,116,465

※ 公共下水道事業は、令和2年4月1日付けで地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、「特別会計」から「公営企業会計」へ移行します。

(2) 草加市交通災害共済事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	9,938,000	66,966,482	66,966,482	57,028,482	673.8	100.0
30	25,145,000	76,088,020	76,088,020	50,943,020	302.6	100.0
増減	△ 15,207,000	△ 9,121,538	△ 9,121,538	6,085,462	371.2	0.0

予算現額 993万円に対する収入済額は 6,696万円（収入率 673.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 5,702万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金 5,702万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ 912万円（12.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金 912万円 減少

交通災害共済制度は平成 29 年度で新規加入受付が終了し、令和元年度末で見舞金の支給も終了となりました。

なお、自転車事故による高額賠償事例が増えていることから、同制度の趣旨を継承しつつ賠償責任補償を付加した保険制度「入って安心！RinRinそうか」を保険会社と共同で創設し、平成 30 年度から運営しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	25,145,000	9,122,075	0	16,022,925	36.3
増減	△ 15,207,000	△ 6,574,569	0	△ 8,632,431	△ 10.7

予算現額 993万円に対する支出済額は 254万円（執行率 25.6%）で、不用額は 739万円です。

主な不用額は、事業費の負担金、補助及び交付金 709万円です。

なお、支出済額は、前年度に比べ 657万円（72.1%）減少しており、この主なものは、事業費の負担金、補助及び交付金 642万円です。

共済見舞金支給件数は 5件で、前年度に比べ 108件（95.6%）減少しています。

また、共済見舞金支給額は 8万円で、前年度に比べ 642万円（98.7%）減少しています。

(3) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1	161,718,000	261,998,603	175,793,209	14,075,209	108.7	67.1
30	173,111,000	319,008,778	183,249,214	10,138,214	105.9	57.4
増減	△ 11,393,000	△ 57,010,175	△ 7,456,005	3,936,995	2.8	9.7

予算現額 1億6,171万円に対する収入済額は 1億7,579万円（収入率 108.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,407万円増加しています。

この主なものは、分担金及び負担金の清算徴収金 1,115万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 745万円（4.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金	726万円	減少
分担金及び負担金（清算徴収金）	398万円	減少
財産収入（不動産売却収入）	267万円	増加

草加都市計画事業新田西部土地区画整理事業は、平成26年11月に換地処分のお知らせが行われ、平成27年度から清算事務（清算金の徴収等）を実施しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	173,111,000	171,309,600	0	1,801,400	99.0
増減	△ 11,393,000	△ 16,573,603	0	5,180,603	△ 3.3

予算現額 1億6,171万円に対する支出済額は 1億5,473万円（執行率 95.7%）で、不用額は 698万円です。

主な不用額は、総務費の一般管理費 525万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1,657万円（9.7%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

公債費（元金）	1,939万円	減少
事業費（土地区画整理事業費）	446万円	増加

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	年度末現在高	発行額	元金償還額
	元年度	276,883,063	0	125,809,016
	30年度	402,692,079	0	145,200,298
	増減	△ 125,809,016	0	△ 19,391,282

(4) 草加市駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	50,991,000	78,801,615	78,801,615	27,810,615	154.5	100.0
30	47,945,000	58,595,212	58,595,212	10,650,212	122.2	100.0
増減	3,046,000	20,206,403	20,206,403	17,160,403	32.3	0.0

予算現額 5,099万円に対する収入済額は 7,880万円（収入率 154.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,781万円増加しています。

この主なものは、諸収入 2,781万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,020万円（34.5%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

諸収入	1,896万円	増加
繰越金	123万円	増加

平成30年度から利用料金制度が導入され、指定管理者自らが市民サービスの向上及び地域経済の振興を実施していく体制となりました。今後も引き続き、指定管理者と連携を密にし、適正な事業運営に努めることを望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	50,991,000	44,122,821	0	6,868,179	86.5
30	47,945,000	47,602,250	0	342,750	99.3
増減	3,046,000	△ 3,479,429	0	6,525,429	△ 12.8

予算現額 5,099万円に対する支出済額は 4,412万円（執行率 86.5%）で、不用額は 686万円です。

主な不用額は、事業費のアコス地下駐車場事業費 666万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 347万円（7.3%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（負担金、補助及び交付金）	254万円	減少
事業費（積立金）	169万円	減少
事業費（公課費）	76万円	増加

(5) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	848,717,000	653,409,052	653,409,052	△ 195,307,948	77.0	100.0
30	385,016,000	363,824,379	363,824,379	△ 21,191,621	94.5	100.0
増減	463,701,000	289,584,673	289,584,673	△ 174,116,327	△ 17.5	0.0

予算現額 8億4,871万円に対する収入済額は 6億5,340万円（収入率 77.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億9,530万円減少しています。

この主なものは、市債（土地区画整理事業債） 1億6,990万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億8,958万円（79.6%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債（土地区画整理事業債）	1億4,750万円	増加
国庫支出金（土地区画整理事業費国庫補助金）	1億 563万円	増加

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	848,717,000	569,751,234	172,016,000	106,949,766	67.1
30	385,016,000	304,296,841	39,431,000	41,288,159	79.0
増減	463,701,000	265,454,393	132,585,000	65,661,607	△ 11.9

予算現額 8億4,871万円に対する支出済額は 5億6,975万円（執行率 67.1%）で、不用額は 1億694万円です。

主な不用額は、事業費の補償、補填及び賠償金 4,360万円、事業費の工事請負費 2,672万円、事業費の委託料 1,509万円です。

また、支出済額は、前年度に比べて 2億6,545万円（87.2%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	2億9,350万円	増加
事業費（工事請負費）	4,180万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	6,470万円	減少

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
	元年度	833,381,213	253,600,000	12,338,787
	30年度	592,120,000	106,100,000	7,112,000
	増 減	241,261,213	147,500,000	5,226,787

(6) 草加市国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
1	23,434,841,000	24,406,751,011	22,483,565,548	△ 951,275,452	95.9	92.1
30	24,275,375,000	26,027,099,800	23,621,317,311	△ 654,057,689	97.3	90.8
増減	△ 840,534,000	△ 1,620,348,789	△ 1,137,751,763	△ 297,217,763	△ 1.4	1.3

予算現額 234億3,484万円に対する収入済額は 224億8,356万円（収入率 95.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 9億5,127万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	10億5,849万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	1億8,215万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 11億3,775万円（4.8%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

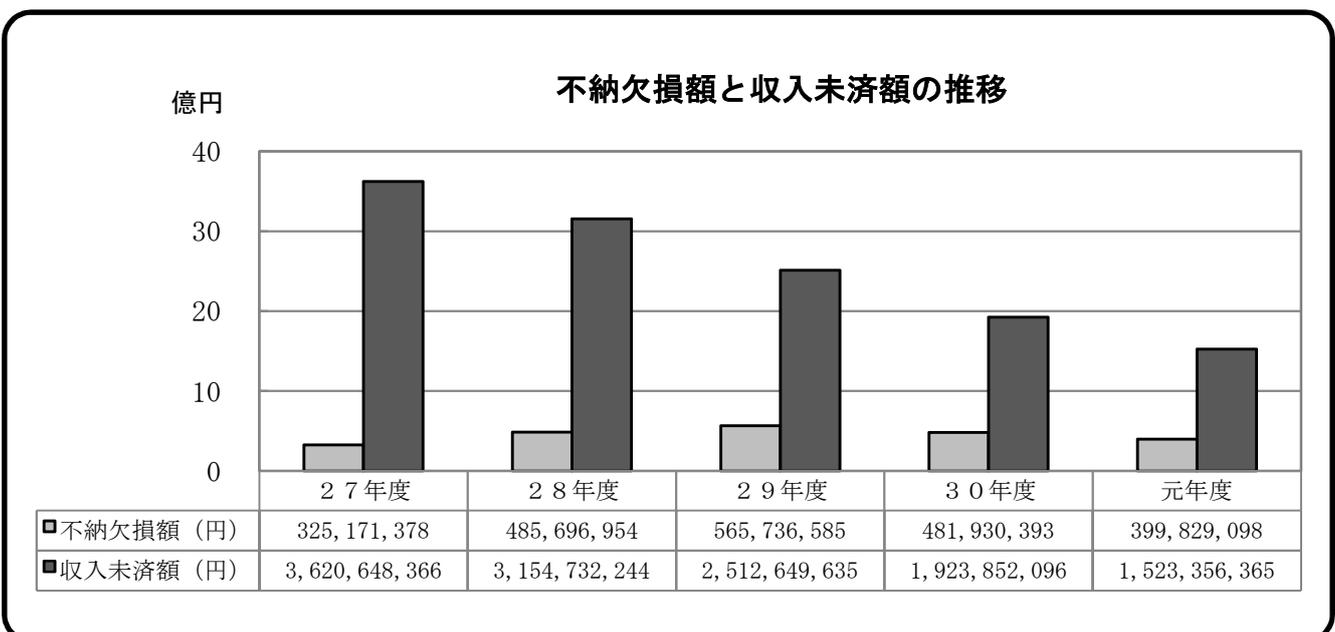
繰越金	5億6,490万円	減少
県支出金（保険給付費等交付金）	4億6,738万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	2億7,968万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	2億4,196万円	増加

また、調定額に対する収入率は 92.1%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 4億8,259万円（20.1%）減少し 19億2,318万円です。

不納欠損額	3億9,982万円	
前年度に比べ	8,210万円（17.0%）	減少
収入未済額	15億2,335万円	
前年度に比べ	4億 49万円（20.8%）	減少

前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 2億8,988万円（5.3%）減少し 51億3,386万円となりましたが、収納率は 73.1%で前年度に比べ 3.7ポイント上昇しています。また、現年課税分の収納率は 90.7%で前年度に比べ 0.5ポイント上昇しました。滞納繰越分の収納率は、前年度と同水準になっています。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

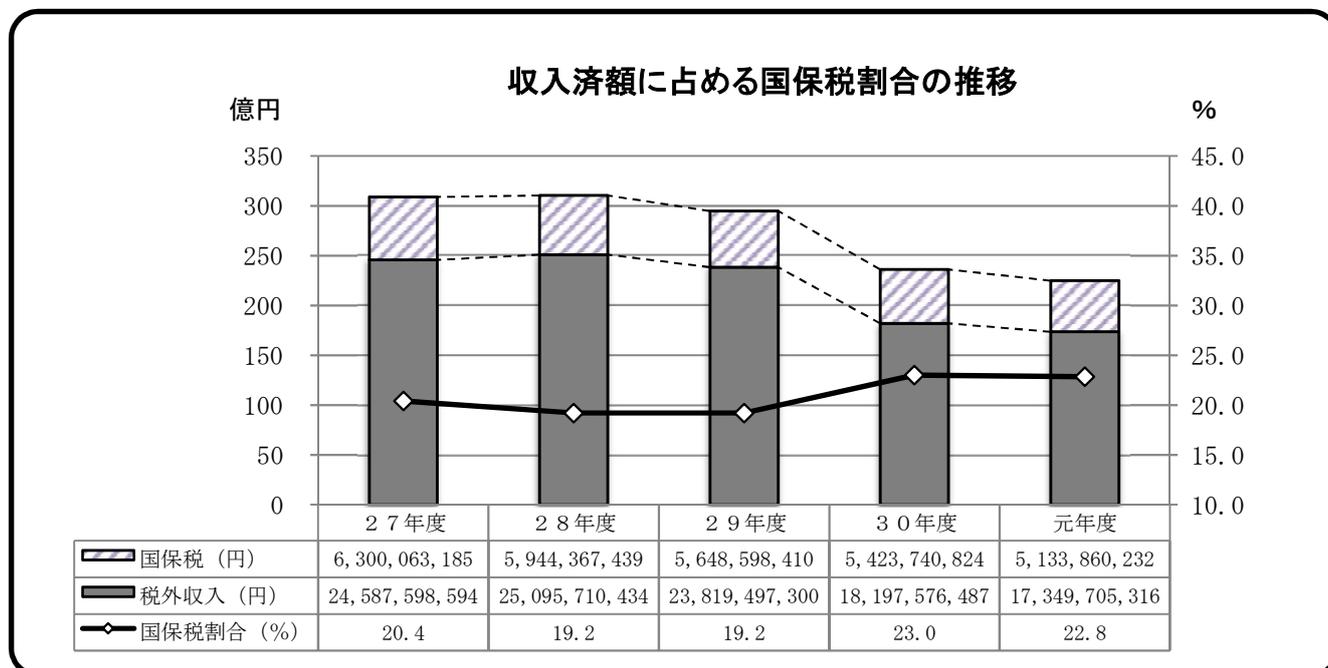
（単位：％・ポイント）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		平均	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
1	90.7	0.5	25.7	0.0	73.1	3.7
30	90.2	1.4	25.7	3.5	69.4	4.5
29	88.8	2.2	22.2	0.7	64.9	2.8
28	86.6	0.5	21.5	0.4	62.1	0.5
27	86.1	0.3	21.1	1.9	61.6	1.9

国民健康保険税の確保に向けた取組として、前年度に引き続き草加市納税コールセンターによる未納者対策、また、コンビニ納付やペイジー口座振替受付サービスなど納税者の利便性向上を図るとともに、日曜・夜間納税窓口及び納税相談も引き続き行うなど、収納の向上に努めました。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は、前年度から 0.2ポイント低下し 22.8%となりました。

5年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても見直しをするなど、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	23,434,841,000	21,799,005,795	0	1,635,835,205	93.0
30	24,275,375,000	22,862,968,890	0	1,412,406,110	94.2
増減	△ 840,534,000	△ 1,063,963,095	0	223,429,095	△ 1.2

予算現額 234億3,484万円に対する支出済額は 217億9,900万円（執行率 93.0%）で、不用額は 16億3,583万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	11億1,038万円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	2億 230万円

なお、支出済額は、前年度に比べ 10億6,396万円（4.7%）減少しています。

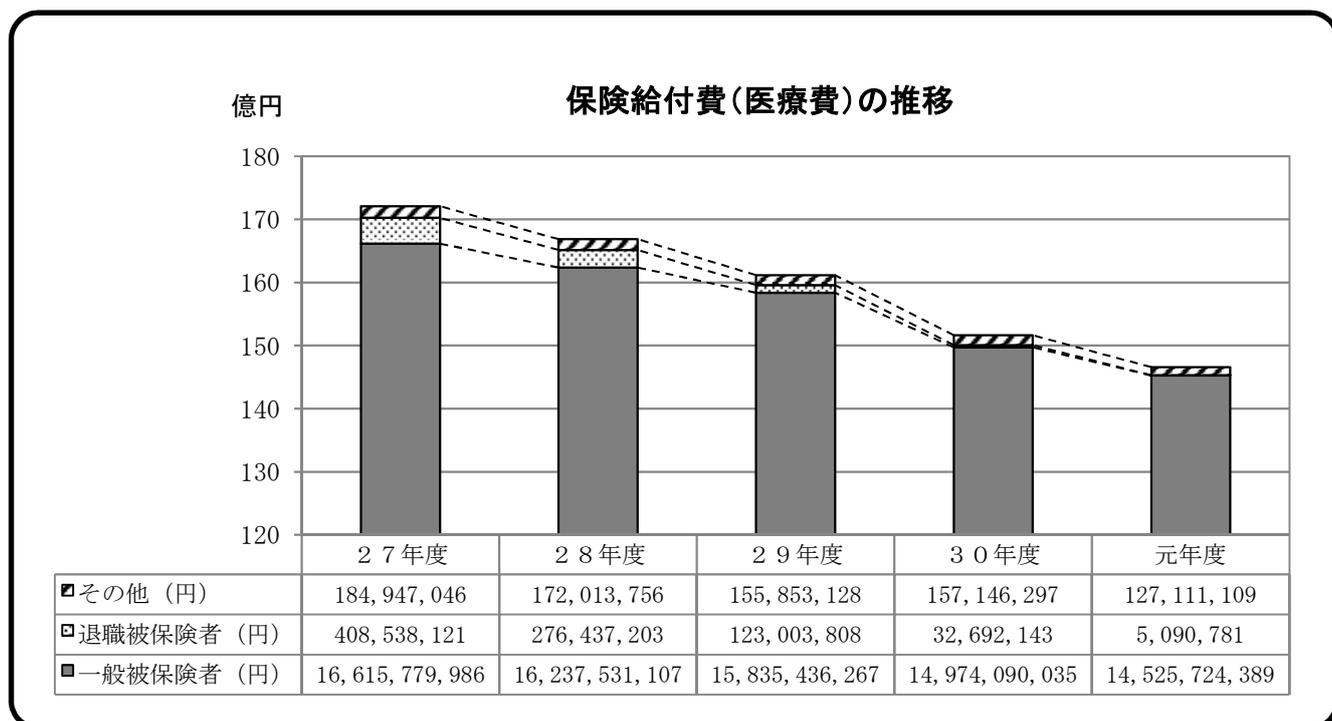
この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	4億 155万円	減少
諸支出金（償還金）	2億2,718万円	減少
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	1億 25万円	減少

国民健康保険事業の運営において、令和元年度末と前年度末の被保険者数を比べると 2,098人減少しており、この主な要因は後期高齢者医療制度へ移行する被保険者数が 1,382人いることが挙げられます。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。



(7) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1	15,374,208,000	15,061,611,648	14,891,022,520	△ 483,185,480	96.9	98.9
30	14,485,254,000	14,514,446,878	14,311,474,553	△ 173,779,447	98.8	98.6
増減	888,954,000	547,164,770	579,547,967	△ 309,406,033	△ 1.9	0.3

予算現額 153億7,420万円に対する収入済額は 148億9,102万円（収入率 96.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 4億8,318万円減少しています。

この主なものは、国庫支出金 1億7,907万円、支払基金交付金 1億3,090万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 5億7,954万円（4.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

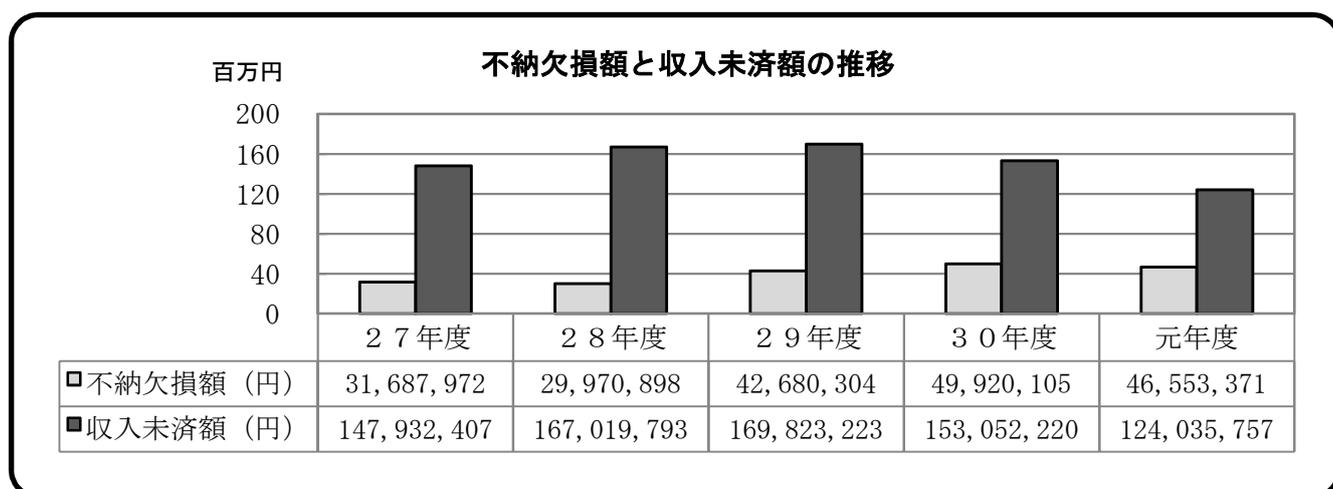
支払基金交付金（介護給付費交付金）	3億 796万円	増加
繰入金（一般会計繰入金）	2億6,785万円	増加
国庫支出金（調整交付金）	1億3,121万円	増加
繰越金	2億2,751万円	減少

調定額に対する収入率は 98.9%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 3,238万円（16.0%）減少し 1億7,058万円です。

不納欠損額	4,655万円	
前年度に比べ	336万円（6.7%）	減少
収入未済額	1億2,403万円	
前年度に比べ	2,901万円（19.0%）	減少

第1号被保険者保険料の収入済額は前年度に比べ 4,055万円（1.1%）減少し 36億3,728万円です。また、調定額に対する収入率は 95.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加しています。前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状や催告書の発送、電話催告や訪問徴収を行うとともに、訪問徴収時に時効及び給付制限について説明を実施する等の取組がなされており、収入未済額は前年度と比較して減少しています。今後についても、徴収対策のより一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	15,374,208,000	14,801,115,203	0	573,092,797	96.3
30	14,485,254,000	14,140,956,756	0	344,297,244	97.6
増減	888,954,000	660,158,447	0	228,795,553	△ 1.3

予算現額 153億7,420万円に対する支出済額は 148億111万円（執行率 96.3%）で、不用額は 5億7,309万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	4億 853万円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	3,533万円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	2,690万円
保険給付費（高額介護サービス費）	2,069万円

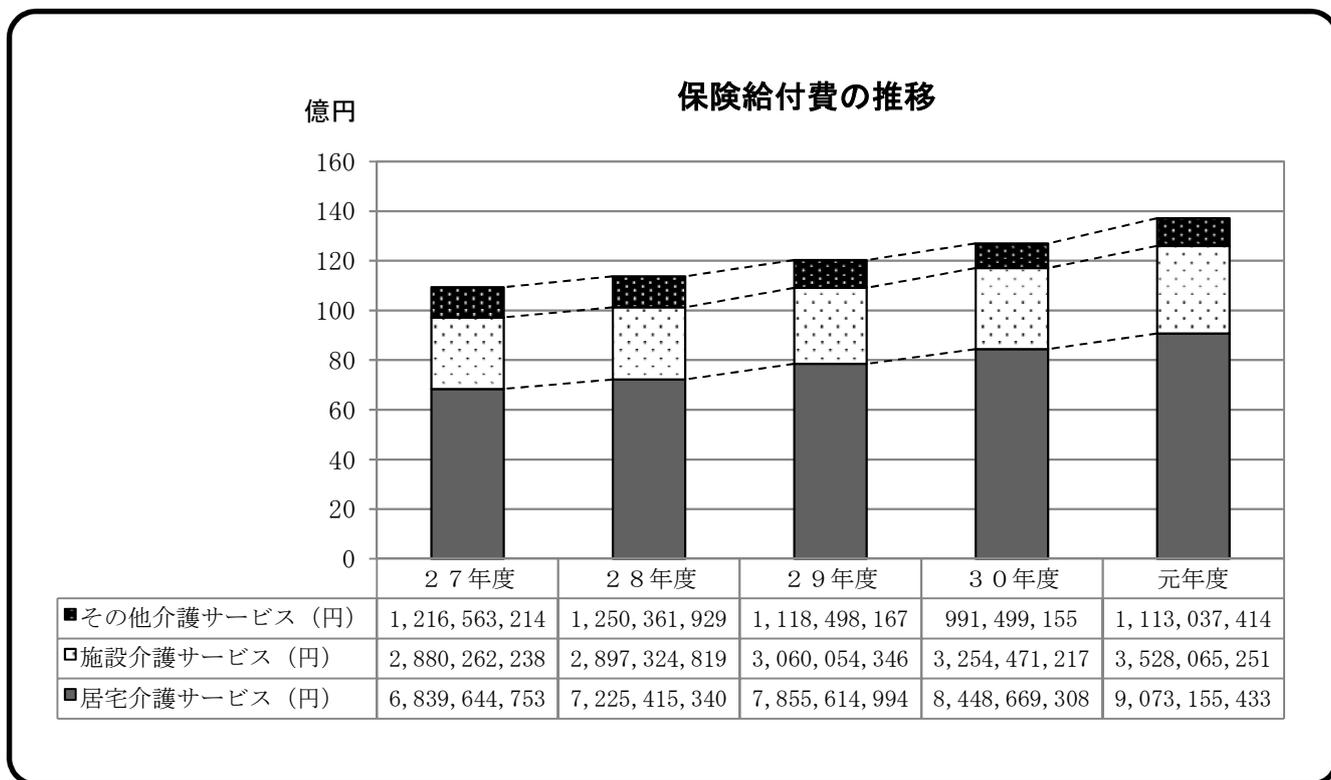
また、支出済額は、前年度に比べ 6億6,015万円（4.7%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	6億2,448万円	増加
保険給付費（施設介護サービス給付費）	2億7,359万円	増加
基金積立金（介護給付費準備基金積立金）	4億4,716万円	減少

保険給付費が年々増加傾向にありますので、引き続き介護予防等に向けた事業の推進に努められることを望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。



(8) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1	2,798,790,000	2,718,922,766	2,670,901,738	△ 127,888,262	95.4	98.2
30	2,637,237,000	2,597,479,799	2,549,410,661	△ 87,826,339	96.7	98.1
増減	161,553,000	121,442,967	121,491,077	△ 40,061,923	△ 1.3	0.1

予算現額 27億9,879万円に対する収入済額は 26億7,090万円（収入率 95.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億2,788万円減少しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億2,184万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億2,149万円（4.8%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億966万円、繰入金 938万円です。

調定額に対する収入率は 98.2%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 4万円（0.1%）減少し 4,802万円です。

不納欠損額	441万円	
前年度に比べ	33万円（7.0%）	減少
収入未済額	4,360万円	
前年度に比べ	28万円（0.7%）	増加

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組がなされていますが、徴収体制の整備を図るなど、後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	2,798,790,000	2,652,908,487	0	145,881,513	94.8
30	2,637,237,000	2,528,217,682	0	109,019,318	95.9
増減	161,553,000	124,690,805	0	36,862,195	△ 1.1

予算現額 27億9,879万円に対する支出済額は 26億5,290万円（執行率 94.8%）で、不用額は 1億4,588万円です。

主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1億3,267万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1億2,469万円（4.9%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1億2,862万円です。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1,254,193	7,275	45	1,261,423
普 通 財 産	52,924	45	636	52,333
合 計	1,307,117	7,320	681	1,313,756

土地は、前年度に比べ 6,639㎡増加しています。

この主なものは、普通財産を処分したことにより減少しましたが、原町三丁目公園広場用地及び瀬崎小学校用地の買戻しにより増加し、減少を上回ったことによるものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	409,825	0	4,795	405,030
普 通 財 産	3,822	0	1,871	1,951
合 計	413,647	0	6,666	406,981

建物は、前年度に比べ 6,666㎡減少しています。

この主なものは、市役所本庁舎及び花栗町教職員住宅の解体により減少したことによるものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	0	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	166,408	0	0	166,408

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	87	6	11	82
事 務 機 械 類	216	4	28	192
そ の 他 の 備 品 類	2,771	140	308	2,603

物品のうち車両については、新規購入が6台、廃棄等が11台です。新規購入車両は、乗用車2台、軽自動車3台、原動機付自転車1台です。廃棄等車両は、貨物自動車8台、軽自動車2台、原動機付自転車1台です。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	12,549,110	6,240,000	4,877,000	13,912,110
奨 学 資 金 貸 付 金	59,122,090	3,360,000	9,291,400	53,190,690
住 宅 資 金 貸 付 金	4,148,878	0	637,619	3,511,259
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,421,790,435	153,054,098	146,037,102	2,428,807,431
合 計	2,497,610,513	162,654,098	160,843,121	2,499,421,490

債権の決算年度末現在高は24億9,942万円で、前年度に比べ181万円(0.1%)増加しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一 般	財 政 調 整 基 金	5,118,342,447	821,052,438	1,755,000	5,937,639,885
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000,000	19	19	2,000,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	29	29	3,000,000
	国 際 交 流 基 金	8,207,079	33	1,116,000	7,091,112
	みどりのまちづくり基金	143,450,461	1,102,234	9,958,235	134,594,460 (64,916,969)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	307,144,285	1,495	0	307,145,780 (303,705,780)
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	25,444,344	125	0	25,444,469
	ふるさと産業創造基金	93,740,974	226	23,386,042	70,355,158 (49,164,557)
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	146,696,413	698	2,441,433	144,255,678 (144,516,293)
	庁 舎 建 設 基 金	4,499,661,044	500,022,580	409,940,000	4,589,743,624
	公 共 施 設 整 備 基 金	3,000,035,360	10,293	312,489,720	2,687,555,933 (2,434,773,633)
	被 災 者 支 援 基 金	61,245,912	1,319,171	0	62,565,083 (63,357,648)
	暴 力 団 排 除 支 援 基 金	4,690,270	23	0	4,690,293
	ふるさと納税基金	45,611,221	26,845,000	0	72,456,221 (26,725,221)
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	4,662,000	0	4,662,000 (9,324,000)
駐車場	シティパーキングアコス 整 備 基 金	105,686,553	25,989,595	0	131,676,148
国保	国民健康保険財政調整基金	36,095	2	0	36,097
	出産費資金貸付基金	4,894,000	49	49	4,894,000
介護	介護給付費準備基金	3,074,014,128	41,563,000	0	3,115,577,128
合 計		16,643,900,586	1,422,569,010	761,086,527	17,305,383,069 (16,918,276,857)

6 む す び

令和元年度の我が国の経済情勢は、海外経済の減速等を背景に外需が落ち込んだ反面、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復傾向を維持していました。しかし、令和元年10月の消費税率引上げに伴って個人消費に陰りが見え、その影響が残る中、新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、外出の自粛などで個人消費が一層落ち込むとともに、インバウンド需要の急減や、貿易輸出額の減少により急速に経済情勢が悪化しました。

本市においては、新型コロナウイルスによって公共施設の休止やイベントの中止等が余儀なくされましたが、第四次総合振興計画・第一期基本計画の最終年度として、誰もが安心できる持続可能な社会の実現に向け、まちづくりの重点テーマとして設定した「持続可能性の向上」、「ブランド力の向上」、「コミュニティ力の向上」の3つのテーマに沿った取組を推進しました。

(1) 決算収支について

令和元年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額 1,278億6,755万円、歳出決算額 1,227億6,049万円で、前年度に比べ、歳入額は 43億4,116万円 (3.5%) の増加、歳出額は 53億5,409万円 (4.6%) の増加となっています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 75億4,593万円を控除した純計歳入決算額は 1,203億2,161万円、純計歳出決算額は 1,152億1,455万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 51億705万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 7億6,694万円を差し引いた実質収支は 43億4,011万円となります。さらに、前年度実質収支 54億4,995万円を差し引いた単年度収支は 11億983万円の赤字となります。

なお、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額は、前年度に比べ 3億6,885万円増加しています。

この主な要因としては、各会計への一般会計繰出金において、公共下水道事業特別会計は減少しましたが、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び新田駅西口土地区画整理事業特別会計が増加したことによるものです。

(2) 歳入について

① 一般会計

一般会計の予算現額 840億5,800万円に対する歳入決算額は 802億701万円 (収入率 95.4%) で、前年度に比べ 51億7,755万円 (6.9%) 増加しています。

この主な要因としては、分担金及び負担金 2億480万円、地方消費税交付金 1億5,271万円が減少しましたが、市債 14億3,640万円、国庫支出金 10億3,465万円、繰越金 9億702万円、市税 5億2,330万円、県支出金 4億4,339万円が増加したことによるものです。

なお、市債の主な増加要因としては、土木債 (河川債) 6億3,690万円、土木債 (都市計画債) 5億2,560万円、民生債 (児童福祉債) 4億2,210万円がそれぞれ増加しています。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 375億3,195万円で、前年度に比べ 5億2,330万円（1.4%）増加しています。この主な要因としては、法人市民税が 1億1,925万円減少しましたが、個人市民税 3億9,377万円、固定資産税 1億7,822万円、市たばこ税 3,135万円がそれぞれ増加したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の合計では 97.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。

② 特別会計

特別会計全体の予算現額 500億4,679万円に対する歳入決算額は 476億6,053万円（収入率 95.2%）で、前年度に比べ 8億3,638万円（1.7%）減少しています。

国民健康保険特別会計は、収入未済額が 15億2,335万円で、前年度に比べ 4億49万円（20.8%）減少しています。国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は、前年度に比べ 2億8,988万円（5.3%）減少し 51億3,386万円となりましたが、収納率は 73.1%で前年度に比べ 3.7ポイント上昇しています。

また、介護保険特別会計は、第1号被保険者保険料の収入状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 4,055万円（1.1%）減少し 36億3,728万円となり、調定額に対する収入率は 95.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加しています。前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。

本市においては、市税及び国民健康保険税の徴収率向上のため、前年度に引き続き草加市納税コールセンターでの未納者対策や滞納処分を実施し、徴収率の向上に一定の効果が見られますが、自主財源の確保や公平負担の原則に基づき、今後も滞納者に対しては適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

(3) 歳出について

① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 763億3,693万円（執行率 90.8%）で、前年度に比べ 60億995万円（8.5%）増加しています。

この主なものは、財政調整基金への積立金や、幼児教育無償化保育料補助金、プレミアム付商品券事業に係る委託料が増加したことによるものです。

なお、令和元年度におきましては、保育施設整備事業に係る公立保育園3園の耐震化工事、老朽化した中学校校舎の改造工事や小学校校舎等の非構造部材の耐震化を行う校舎等大規模改造事業及び非構造部材耐震化事業、本庁舎建設事業に係る旧本庁舎の解体工事等の主要事業を中心に推進が図られました。

② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 464億2,355万円（執行率 92.8%）で、前年度に比べ 6億5,586万円（1.4%）減少しています。

国民健康保険特別会計は、支出済額が 217億9,900万円（執行率 93.0%）で、前年度に比べ 10億6,396万円（4.7%）減少しています。

被保険者数の減少により、保険給付費（医療費）は、近年、減少傾向にありますので、引き続き、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、なお一層の努力を望みます。

また、介護保険特別会計は、支出済額が 148億111万円（執行率 96.3%）で、前年度に比べ 6億6,015万円（4.7%）増加しています。

保険給付費が、年々増加傾向にありますので、引き続き、介護予防等に向けた事業の推進に努められることを望みます。

(4) 今後の行政運営について

地方財政は、堅調な景気動向や消費税率の引上げ等を背景に、地方税収が過去最高の水準に達する見込みがあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により地方経済が大きく減速し、今後の税収への影響が懸念されるところです。それに加え、感染症対策費や地元企業への支援策など多額の費用負担が発生し、財政難が深刻化する恐れがあります。

本市においても、少子高齢化の進展等により税収など歳入の永続的な増加を見込むことは難しく、その一方で歳出は社会福祉に関する経費が増大傾向にあります。また、ハード面においても公共施設の建て替えや大規模改修、都市基盤整備の推進など、今後も多額の財源需要が見込まれ、一層厳しい財政運営を迫られています。さらに、コロナ対策など当初想定していなかった支出が財政を圧迫し、短期的にも長期的にも予断を許さない状況が続くものと思われます。

本市の人口は、直近10年間の推移をみますと、総人口は3.0%の増加となっていますが、高年者人口（65歳以上）が34.7%の増加に対し、年少人口（0歳～14歳）は13.6%、生産年齢人口（15歳～64歳）は2.3%それぞれ減少しています。人口は微増を続けており、令和2年4月9日には25万人に達しましたが、近い将来、本格的な人口減少社会を迎えることが予想されています。少子化及び人口減少は危機的かつ喫緊の課題として、子育て支援の拡充や若年世代の流入を促す施策を積極的に展開するなど、迅速な対応が求められます。

新型コロナウイルスの影響により地方税法が改正され、自主財源の根幹である市民税や固定資産税等市税の徴収が一定の条件で最長1年間猶予されるなど、安定した財源の確保が困難となる恐れが生じています。今後も健全な行財政運営を維持していくためには、人口減少や超高齢社会などがもたらす経済社会の構造変化に対応しつつ、厳しいコスト意識で優先度の高い事業を厳選し、効率的かつ効果的な観点で見直しを行うなど、重点化・効率化を進めることで過大な財政負担を抑制し、財政規律を堅持することが極めて重要です。そして、時代の変化や多様化するニーズを的確に捉え、「快適都市一草加一」の実現に向けて積極的な取組を進め、持続可能で安心して暮らせる魅力あるまちづくりの推進を強く望みます。

一般会計・特別会計

決算審査資料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	対予算	支出済額 (B)
一 般 会 計		84,058,009,000	62.7	80,207,014,109	62.7	95.4	76,336,932,492
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	7,367,594,000	5.5	6,640,077,380	5.2	90.1	6,399,372,727
	交 通 災 害 事 業 共 済 事 業	9,938,000	0.0	66,966,482	0.1	673.8	2,547,506
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	161,718,000	0.1	175,793,209	0.1	108.7	154,735,997
	駐 車 場 事 業	50,991,000	0.0	78,801,615	0.1	154.5	44,122,821
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	848,717,000	0.6	653,409,052	0.5	77.0	569,751,234
	国 民 健 康 保 険	23,434,841,000	17.5	22,483,565,548	17.6	95.9	21,799,005,795
	介 護 保 険	15,374,208,000	11.5	14,891,022,520	11.6	96.9	14,801,115,203
	後 期 高 齢 者 医 療	2,798,790,000	2.1	2,670,901,738	2.1	95.4	2,652,908,487
	小 計	50,046,797,000	37.3	47,660,537,544	37.3	95.2	46,423,559,770
合 計		134,104,806,000	100.0	127,867,551,653	100.0	95.3	122,760,492,262

純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		80,207,014,109	0	80,207,014,109
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	6,640,077,380	3,161,516,000	3,478,561,380
	交 通 災 害 事 業 共 済 事 業	66,966,482	0	66,966,482
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	175,793,209	111,069,000	64,724,209
	駐 車 場 事 業	78,801,615	0	78,801,615
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	653,409,052	213,758,000	439,651,052
	国 民 健 康 保 険	22,483,565,548	1,472,010,518	21,011,555,030
	介 護 保 険	14,891,022,520	2,130,815,000	12,760,207,520
	後 期 高 齢 者 医 療	2,670,901,738	456,769,000	2,214,132,738
	小 計	47,660,537,544	7,545,937,518	40,114,600,026
合 計		127,867,551,653	7,545,937,518	120,321,614,135

(単位：円・%)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計 (D)	対予算	
62.2	90.8	3,870,081,617	451,906,514	187,339,700	100,100	639,346,314	0.8	3,230,735,303
5.2	86.9	240,704,653	0	81,198,000	0	81,198,000	1.1	159,506,653
0.0	25.6	64,418,976	0	0	0	0	0.0	64,418,976
0.1	95.7	21,057,212	0	0	0	0	0.0	21,057,212
0.0	86.5	34,678,794	0	0	0	0	0.0	34,678,794
0.5	67.1	83,657,818	0	46,396,000	0	46,396,000	5.5	37,261,818
17.8	93.0	684,559,753	0	0	0	0	0.0	684,559,753
12.0	96.3	89,907,317	0	0	0	0	0.0	89,907,317
2.2	94.8	17,993,251	0	0	0	0	0.0	17,993,251
37.8	92.8	1,236,977,774	0	127,594,000	0	127,594,000	0.3	1,109,383,774
100.0	91.5	5,107,059,391	451,906,514	314,933,700	100,100	766,940,314	0.6	4,340,119,077

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
76,336,932,492	7,545,937,518	68,790,994,974	3,870,081,617	11,416,019,135
6,399,372,727	0	6,399,372,727	240,704,653	△ 2,920,811,347
2,547,506	0	2,547,506	64,418,976	64,418,976
154,735,997	0	154,735,997	21,057,212	△ 90,011,788
44,122,821	0	44,122,821	34,678,794	34,678,794
569,751,234	0	569,751,234	83,657,818	△ 130,100,182
21,799,005,795	0	21,799,005,795	684,559,753	△ 787,450,765
14,801,115,203	0	14,801,115,203	89,907,317	△ 2,040,907,683
2,652,908,487	0	2,652,908,487	17,993,251	△ 438,775,749
46,423,559,770	0	46,423,559,770	1,236,977,774	△ 6,308,959,744
122,760,492,262	7,545,937,518	115,214,554,744	5,107,059,391	5,107,059,391

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	1(A)	30(B)	(A)/(B)	1(C)	30(D)	(C)/(D)	1(E)	構成比
1 市 税	36,438,362,000	35,059,352,000	103.9	38,658,888,449	38,365,167,060	100.8	37,531,953,209	46.8
2 地 方 譲 与 税	409,475,000	429,000,000	95.4	421,732,041	415,309,000	101.5	421,732,041	0.5
3 利 子 割 交 付 金	66,000,000	52,000,000	126.9	27,500,000	52,703,000	52.2	27,500,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	181,000,000	148,000,000	122.3	179,880,000	146,659,000	122.7	179,880,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,000,000	150,000,000	110.7	108,855,000	135,135,000	80.6	108,855,000	0.1
6 地 方 消 費 税 金	4,132,000,000	4,026,000,000	102.6	3,933,968,000	4,086,679,000	96.3	3,933,968,000	4.9
7 自 動 車 取 得 税 金	77,000,000	193,000,000	39.9	93,628,534	176,418,000	53.1	93,628,534	0.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	—	皆増	28,341,877	—	皆増	28,341,877	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	499,559,000	247,000,000	202.3	675,714,000	243,269,000	277.8	675,714,000	0.9
10 地 方 交 付 税	2,744,519,000	2,559,627,000	107.2	2,811,031,000	2,609,157,000	107.7	2,811,031,000	3.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	34,000,000	88.2	30,224,000	31,856,000	94.9	30,224,000	0.0
12 分 担 金 担 び 金	1,180,175,000	1,416,113,000	83.3	1,208,618,325	1,440,476,521	83.9	1,132,335,682	1.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	690,589,000	664,113,000	104.0	657,962,587	684,812,359	96.1	654,753,250	0.8
14 国 庫 支 出 金	15,130,699,000	13,758,714,000	110.0	13,710,867,095	12,676,210,492	108.2	13,710,867,095	17.1
15 県 支 出 金	4,925,492,000	4,501,199,000	109.4	4,703,926,451	4,260,527,316	110.4	4,703,926,451	5.9
16 財 産 収 入	71,327,000	67,317,000	106.0	61,093,507	113,752,445	53.7	54,247,147	0.1
17 寄 附 金	33,894,000	47,825,000	70.9	145,648,020	41,781,015	348.6	145,648,020	0.2
18 繰 入 金	1,206,621,000	903,370,000	133.6	1,008,955,534	808,470,277	124.8	1,008,955,534	1.3
19 繰 越 金	4,702,481,000	3,795,451,090	123.9	4,702,481,494	3,795,451,612	123.9	4,702,481,494	5.9
20 諸 収 入	2,134,316,000	1,045,647,000	204.1	2,099,097,554	1,701,246,381	123.4	1,702,571,775	2.1
21 市 債	9,207,500,000	5,846,300,000	157.5	6,548,400,000	5,112,000,000	128.1	6,548,400,000	8.2
合 計	84,058,009,000	74,944,028,090	112.2	81,816,813,468	76,897,080,478	106.4	80,207,014,109	100.0

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30(F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
37,008,643,715	101.4	196,286,642	249,699,508	78.6	930,648,598	1,106,823,837	84.1
415,309,000	101.5	0	0	—	0	0	—
52,703,000	52.2	0	0	—	0	0	—
146,659,000	122.7	0	0	—	0	0	—
135,135,000	80.6	0	0	—	0	0	—
4,086,679,000	96.3	0	0	—	0	0	—
176,418,000	53.1	0	0	—	0	0	—
—	皆増	0	—	—	0	—	—
243,269,000	277.8	0	0	—	0	0	—
2,609,157,000	107.7	0	0	—	0	0	—
31,856,000	94.9	0	0	—	0	0	—
1,337,143,931	84.7	3,042,990	28,709,250	10.6	73,239,653	74,623,340	98.1
681,154,701	96.1	101,400	593,100	17.1	3,107,937	3,064,558	101.4
12,676,210,492	108.2	0	0	—	0	0	—
4,260,527,316	110.4	0	0	—	0	0	—
113,752,445	47.7	0	0	—	6,846,360	0	皆増
41,781,015	348.6	0	0	—	0	0	—
808,470,277	124.8	0	0	—	0	0	—
3,795,451,612	123.9	0	0	—	0	0	—
1,297,138,013	131.3	29,038,607	49,652,427	58.5	367,487,172	354,455,941	103.7
5,112,000,000	128.1	0	0	—	0	0	—
75,029,458,517	106.9	228,469,639	328,654,285	69.5	1,381,329,720	1,538,967,676	89.8

資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	46,932,946,111	58.6	45,083,535,709	60.1	1,849,410,402	4.1
市税	37,531,953,209	46.8	37,008,643,715	49.3	523,309,494	1.4
分担金及び負担金	1,132,335,682	1.4	1,337,143,931	1.8	△ 204,808,249	△ 15.3
使用料及び手数料	654,753,250	0.8	681,154,701	0.9	△ 26,401,451	△ 3.9
財産収入	54,247,147	0.1	113,752,445	0.1	△ 59,505,298	△ 52.3
寄附金	145,648,020	0.2	41,781,015	0.1	103,867,005	248.6
繰入金	1,008,955,534	1.3	808,470,277	1.1	200,485,257	24.8
繰越金	4,702,481,494	5.9	3,795,451,612	5.1	907,029,882	23.9
諸収入	1,702,571,775	2.1	1,297,138,013	1.7	405,433,762	31.3
自主財源・依存財源合計	80,207,014,109	100.0	75,029,458,517	100.0	5,177,555,592	6.9

資料4 市税収入状況前年度比較表

税目別	令和元年度					平成30	
	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額
1 市民税	19,522,212,782	18,838,909,181	528,153,579	155,150,022	96.5	19,414,139,377	18,564,384,219
個人	16,656,090,424	15,994,015,314	510,520,602	151,554,508	96.0	16,428,924,812	15,600,236,810
法人	2,866,122,358	2,844,893,867	17,632,977	3,595,514	99.3	2,985,214,565	2,964,147,409
2 固定資産税	14,458,219,140	14,102,694,997	323,410,635	32,113,508	97.5	14,330,913,056	13,924,466,227
3 軽自動車税	283,085,665	261,574,720	18,514,245	2,996,700	92.4	274,271,819	250,339,183
4 市たばこ税	1,700,682,115	1,700,682,115	0	0	100.0	1,669,433,466	1,669,331,565
5 都市計画税	2,694,688,747	2,628,092,196	60,570,139	6,026,412	97.5	2,676,409,342	2,600,122,521
合計	38,658,888,449	37,531,953,209	930,648,598	196,286,642	97.1	38,365,167,060	37,008,643,715

(単位:円・%)

款別	区分・年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源		33,274,067,998	41.4	29,945,922,808	39.9	3,328,145,190	11.1
地方譲与税		421,732,041	0.5	415,309,000	0.6	6,423,041	1.5
利子割交付金		27,500,000	0.0	52,703,000	0.1	△ 25,203,000	△ 47.8
配当割交付金		179,880,000	0.2	146,659,000	0.2	33,221,000	22.7
株式等譲渡所得割交付金		108,855,000	0.1	135,135,000	0.2	△ 26,280,000	△ 19.4
地方消費税交付金		3,933,968,000	4.9	4,086,679,000	5.4	△ 152,711,000	△ 3.7
自動車取得税交付金		93,628,534	0.1	176,418,000	0.2	△ 82,789,466	△ 46.9
環境性能割交付金		28,341,877	0.0	0	0.0	28,341,877	-
地方特例交付金		675,714,000	0.9	243,269,000	0.3	432,445,000	177.8
地方交付税		2,811,031,000	3.5	2,609,157,000	3.5	201,874,000	7.7
交通安全対策特別交付金		30,224,000	0.0	31,856,000	0.0	△ 1,632,000	△ 5.1
国庫支出金		13,710,867,095	17.1	12,676,210,492	16.9	1,034,656,603	8.2
県支出金		4,703,926,451	5.9	4,260,527,316	5.7	443,399,135	10.4
市債		6,548,400,000	8.2	5,112,000,000	6.8	1,436,400,000	28.1

(単位:円・%)

年度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
652,134,457	197,620,701	95.6	108,073,405	274,524,962	△ 123,980,878	△ 42,470,679	0.9
635,479,399	193,208,603	95.0	227,165,612	393,778,504	△ 124,958,797	△ 41,654,095	1.0
16,655,058	4,412,098	99.3	△ 119,092,207	△ 119,253,542	977,919	△ 816,584	0.0
366,403,706	40,043,123	97.2	127,306,084	178,228,770	△ 42,993,071	△ 7,929,615	0.3
19,422,965	4,509,671	91.3	8,813,846	11,235,537	△ 908,720	△ 1,512,971	1.1
101,901	0	100.0	31,248,649	31,350,550	△ 101,901	0	0.0
68,760,808	7,526,013	97.1	18,279,405	27,969,675	△ 8,190,669	△ 1,499,601	0.4
1,106,823,837	249,699,508	96.5	293,721,389	523,309,494	△ 176,175,239	△ 53,412,866	0.6

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	1(A)	30(B)	(A)/(B)	1(C)	30(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	411,525,000	410,661,000	100.2	392,066,524	391,272,781	100.2
2 総 務 費	12,041,063,000	9,228,326,690	130.5	10,128,840,869	8,617,878,034	117.5
3 民 生 費	37,483,631,000	34,871,283,400	107.5	35,721,780,583	33,093,189,096	107.9
4 衛 生 費	5,612,608,000	5,465,062,000	102.7	5,431,413,325	5,403,531,479	100.5
5 労 働 費	37,154,000	37,564,000	98.9	35,682,630	36,291,831	98.3
6 農 林 水 産 業 費	92,622,000	75,307,000	123.0	84,894,782	69,623,193	121.9
7 商 工 費	1,683,316,000	409,034,000	411.5	846,211,469	381,683,592	221.7
8 土 木 費	11,137,246,000	10,449,062,000	106.6	9,899,578,471	8,965,914,064	110.4
9 消 防 費	2,609,739,000	2,504,166,000	104.2	2,609,739,000	2,504,166,000	104.2
10 教 育 費	7,427,614,000	5,953,347,000	124.8	5,741,807,363	5,439,316,967	105.6
11 災 害 復 旧 費	3,000	3,000	100.0	0	0	-
12 公 債 費	5,485,587,000	5,469,211,000	100.3	5,444,917,476	5,424,109,986	100.4
13 予 備 費	35,901,000	71,001,000	50.6	-	-	-
合 計	84,058,009,000	74,944,028,090	112.2	76,336,932,492	70,326,977,023	108.5

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
1(E)	30(F)	(E)/(F)	1(G)	30(H)	(G)/(H)	1	30
0	0	-	19,458,476	19,388,219	100.4	0.5	0.6
1,196,120,200	135,527,000	882.6	716,101,931	474,921,656	150.8	13.3	12.3
11,428,800	207,587,000	5.5	1,750,421,617	1,570,507,304	111.5	46.8	47.1
100,100	0	-	181,094,575	61,530,521	294.3	7.1	7.7
0	0	-	1,471,370	1,272,169	115.7	0.1	0.0
0	1,820,000	0.0	7,727,218	3,863,807	200.0	0.1	0.1
0	0	-	837,104,531	27,350,408	-	1.1	0.5
701,669,000	730,433,000	96.1	535,998,529	752,714,936	71.2	13.0	12.7
0	0	-	0	0	-	3.4	3.6
1,233,964,214	160,813,000	767.3	451,842,423	353,217,033	127.9	7.5	7.7
0	0	-	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	-	40,669,524	45,101,014	90.2	7.1	7.7
-	-	-	35,901,000	71,001,000	50.6	-	-
3,143,282,314	1,236,180,000	254.3	4,577,794,194	3,380,871,067	135.4	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 会計別	予 算 現 額			調 定 額			収
	1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
公共下水道事業	7,367,594,000	7,483,208,000	98.5	7,001,349,047	7,448,705,286	94.0	6,640,077,380
交通災害共済事業	9,938,000	25,145,000	39.5	66,966,482	76,088,020	88.0	66,966,482
新田西部 土地画整理事業	161,718,000	173,111,000	93.4	261,998,603	319,008,778	82.1	175,793,209
駐車場事業	50,991,000	47,945,000	106.4	78,801,615	58,595,212	134.5	78,801,615
新田駅西口 土地画整理事業	848,717,000	385,016,000	220.4	653,409,052	363,824,379	179.6	653,409,052
国民健康保険	23,434,841,000	24,275,375,000	96.5	24,406,751,011	26,027,099,800	93.8	22,483,565,548
介護保険	15,374,208,000	14,485,254,000	106.1	15,061,611,648	14,514,446,878	103.8	14,891,022,520
後期高齢者医療	2,798,790,000	2,637,237,000	106.1	2,718,922,766	2,597,479,799	104.7	2,670,901,738
合 計	50,046,797,000	49,512,291,000	101.1	50,249,810,224	51,405,248,152	97.8	47,660,537,544

歳出

区分・年度 会計別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
公共下水道事業	7,367,594,000	7,483,208,000	98.5	6,399,372,727	7,014,948,762	91.2	220,136,000
交通災害共済事業	9,938,000	25,145,000	39.5	2,547,506	9,122,075	27.9	0
新田西部 土地画整理事業	161,718,000	173,111,000	93.4	154,735,997	171,309,600	90.3	0
駐車場事業	50,991,000	47,945,000	106.4	44,122,821	47,602,250	92.7	0
新田駅西口 土地画整理事業	848,717,000	385,016,000	220.4	569,751,234	304,296,841	187.2	172,016,000
国民健康保険	23,434,841,000	24,275,375,000	96.5	21,799,005,795	22,862,968,890	95.3	0
介護保険	15,374,208,000	14,485,254,000	106.1	14,801,115,203	14,140,956,756	104.7	0
後期高齢者医療	2,798,790,000	2,637,237,000	106.1	2,652,908,487	2,528,217,682	104.9	0
合 計	50,046,797,000	49,512,291,000	101.1	46,423,559,770	47,079,422,856	98.6	392,152,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
7,332,965,574	90.6	19,691,783	18,603,802	105.8	341,579,884	97,135,910	351.7
76,088,020	88.0	0	0	-	0	0	-
183,249,214	95.9	0	0	-	86,205,394	135,759,564	63.5
58,595,212	134.5	0	0	-	0	0	-
363,824,379	179.6	0	0	-	0	0	-
23,621,317,311	95.2	399,829,098	481,930,393	83.0	1,523,356,365	1,923,852,096	79.2
14,311,474,553	104.0	46,553,371	49,920,105	93.3	124,035,757	153,052,220	81.0
2,549,410,661	104.8	4,419,380	4,751,530	93.0	43,601,648	43,317,608	100.7
48,496,924,924	98.3	470,493,632	555,205,830	84.7	2,118,779,048	2,353,117,398	90.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
103,469,000	212.8	748,085,273	364,790,238	205.1	13.8	14.9
0	-	7,390,494	16,022,925	46.1	0.0	0.0
0	-	6,982,003	1,801,400	387.6	0.3	0.4
0	-	6,868,179	342,750	-	0.1	0.1
39,431,000	436.2	106,949,766	41,288,159	259.0	1.2	0.6
0	-	1,635,835,205	1,412,406,110	115.8	47.0	48.6
0	-	573,092,797	344,297,244	166.5	31.9	30.0
0	-	145,881,513	109,019,318	133.8	5.7	5.4
142,900,000	274.4	3,231,085,230	2,289,968,144	141.1	100.0	100.0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

公 共 下 水 道 事 業

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	分担金及び負担金	65,209,000	58,372,000	111.7	48,805,497	129,042,066	37.8	21,250,800
2	使用料及び手数料	2,701,979,000	2,636,426,000	102.5	2,698,605,873	2,730,223,317	98.8	2,364,888,903
3	国庫支出金	114,046,000	221,380,000	51.5	92,846,000	183,134,000	50.7	92,846,000
4	繰入金	3,161,516,000	3,372,861,000	93.7	3,161,516,000	3,372,861,000	93.7	3,161,516,000
5	繰越金	318,016,000	238,998,000	133.1	318,016,812	238,998,027	133.1	318,016,812
6	諸収入	228,000	271,000	84.1	258,865	646,876	40.0	258,865
7	市債	1,006,600,000	954,900,000	105.4	681,300,000	793,800,000	85.8	681,300,000
	合 計	7,367,594,000	7,483,208,000	98.5	7,001,349,047	7,448,705,286	94.0	6,640,077,380

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	総務費	2,189,085,000	2,099,513,000	104.3	1,668,850,306	1,917,223,759	87.0	0
2	事業費	1,225,707,000	1,323,982,000	92.6	785,957,848	1,043,531,355	75.3	220,136,000
3	公債費	3,952,302,000	4,059,213,000	97.4	3,944,564,573	4,054,193,648	97.3	0
4	予備費	500,000	500,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	7,367,594,000	7,483,208,000	98.5	6,399,372,727	7,014,948,762	91.2	220,136,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
97,225,969	21.9	13,099,897	7,037,320	186.1	14,454,800	24,778,777	58.3
2,646,299,702	89.4	6,591,886	11,566,482	57.0	327,125,084	72,357,133	452.1
183,134,000	50.7	0	0	-	0	0	-
3,372,861,000	93.7	0	0	-	0	0	-
238,998,027	133.1	0	0	-	0	0	-
646,876	40.0	0	0	-	0	0	-
793,800,000	85.8	0	0	-	0	0	-
7,332,965,574	90.6	19,691,783	18,603,802	105.8	341,579,884	97,135,910	351.7

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	520,234,694	182,289,241	285.4	26.1	27.3
103,469,000	212.8	219,613,152	176,981,645	124.1	12.3	14.9
0	-	7,737,427	5,019,352	154.2	61.6	57.8
-	-	500,000	500,000	100.0	-	-
103,469,000	212.8	748,085,273	364,790,238	205.1	100.0	100.0

交 通 災 害 共 済 事 業

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	繰 越 金	9,937,000	25,144,000	39.5	66,965,945	76,087,446	88.0	66,965,945
2	諸 収 入	1,000	1,000	100.0	537	574	93.6	537
	合 計	9,938,000	25,145,000	39.5	66,966,482	76,088,020	88.0	66,966,482

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	事 業 費	9,938,000	25,145,000	39.5	2,547,506	9,122,075	27.9	0
	合 計	9,938,000	25,145,000	39.5	2,547,506	9,122,075	27.9	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
76,087,446	88.0	0	0	-	0	0	-
574	93.6	0	0	-	0	0	-
76,088,020	88.0	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	7,390,494	16,022,925	46.1	100.0	100.0
0	-	7,390,494	16,022,925	46.1	100.0	100.0

新田西部土地区画整理事業

歳入

款別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	分担金及び負担金	38,421,000	43,521,000	88.3	135,759,564	189,300,351	71.7	49,554,170
2	使用料及び手数料	1,000	4,000	25.0	1,200	600	200.0	1,200
3	財産収入	1,000	-	皆増	2,677,000	-	皆増	2,677,000
4	繰入金	111,069,000	109,967,000	101.0	111,069,000	109,967,000	101.0	111,069,000
5	繰越金	11,939,000	19,204,000	62.2	11,939,614	19,204,910	62.2	11,939,614
6	諸収入	287,000	415,000	69.2	552,225	535,917	103.0	552,225
	合 計	161,718,000	173,111,000	93.4	261,998,603	319,008,778	82.1	175,793,209

歳出

款別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌年
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	総務費	23,115,000	18,480,000	125.1	17,864,874	17,147,259	104.2	0
2	事業費	6,793,000	1,066,000	637.2	5,164,540	700,285	737.5	0
3	公債費	131,709,000	153,464,000	85.8	131,706,583	153,462,056	85.8	0
4	諸支出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
5	予備費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	161,718,000	173,111,000	93.4	154,735,997	171,309,600	90.3	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
53,540,787	92.6	0	0	-	86,205,394	135,759,564	63.5
600	200.0	0	0	-	0	0	-
-	皆増	0	-	-	0	-	-
109,967,000	101.0	0	0	-	0	0	-
19,204,910	62.2	0	0	-	0	0	-
535,917	103.0	0	0	-	0	0	-
183,249,214	95.9	0	0	-	86,205,394	135,759,564	63.5

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	5,250,126	1,332,741	393.9	11.6	10.0
0	-	1,628,460	365,715	445.3	3.3	0.4
0	-	2,417	1,944	124.3	85.1	89.6
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
-	-	100,000	100,000	100.0	-	-
0	-	6,982,003	1,801,400	387.6	100.0	100.0

駐 車 場 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	1 (E)
1 財 産 収 入	1,000	1,000	100.0	595	804	74.0	595
2 繰 越 金	10,993,000	9,754,000	112.7	10,992,962	9,753,623	112.7	10,992,962
3 諸 収 入	39,997,000	38,190,000	104.7	67,808,058	48,840,785	138.8	67,808,058
合 計	50,991,000	47,945,000	106.4	78,801,615	58,595,212	134.5	78,801,615

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	1 (E)
1 事 業 費	50,791,000	47,745,000	106.4	44,122,821	47,602,250	92.7	0
2 予 備 費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	50,991,000	47,945,000	106.4	44,122,821	47,602,250	92.7	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
804	74.0	0	0	-	0	0	-
9,753,623	112.7	0	0	-	0	0	-
48,840,785	138.8	0	0	-	0	0	-
58,595,212	134.5	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	6,668,179	142,750	-	100.0	100.0
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
0	-	6,868,179	342,750	-	100.0	100.0

新田駅西口土地区画整理事業

歳入

款別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	分担金及び負担金	1,000	40,980,000	0.0	0	40,980,000	皆減	0
2	使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	11,950	20,350	58.7	11,950
3	国庫支出金	151,922,000	25,719,000	590.7	126,502,000	20,867,000	606.2	126,502,000
4	財産収入	2,000	459,000	0.4	0	0	-	0
5	繰入金	213,758,000	153,862,000	138.9	213,758,000	153,862,000	138.9	213,758,000
6	繰越金	59,527,000	41,989,000	141.8	59,527,538	41,989,814	141.8	59,527,538
7	諸収入	2,000	2,000	100.0	9,564	5,215	183.4	9,564
8	市債	423,500,000	122,000,000	347.1	253,600,000	106,100,000	239.0	253,600,000
	合 計	848,717,000	385,016,000	220.4	653,409,052	363,824,379	179.6	653,409,052

歳出

款別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	総務費	46,449,000	46,218,000	100.5	40,333,507	45,026,743	89.6	0
2	事業費	787,782,000	328,216,000	240.0	515,968,110	251,362,369	205.3	172,016,000
3	公債費	14,286,000	10,382,000	137.6	13,449,617	7,907,729	170.1	0
4	予備費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	848,717,000	385,016,000	220.4	569,751,234	304,296,841	187.2	172,016,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
40,980,000	皆減	0	0	-	0	0	-
20,350	58.7	0	0	-	0	0	-
20,867,000	606.2	0	0	-	0	0	-
0	-	0	0	-	0	0	-
153,862,000	138.9	0	0	-	0	0	-
41,989,814	141.8	0	0	-	0	0	-
5,215	183.4	0	0	-	0	0	-
106,100,000	239.0	0	0	-	0	0	-
363,824,379	179.6	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	6,115,493	1,191,257	513.4	7.1	14.8
39,431,000	436.2	99,797,890	37,422,631	266.7	90.5	82.6
0	-	836,383	2,474,271	33.8	2.4	2.6
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
39,431,000	436.2	106,949,766	41,288,159	259.0	100.0	100.0

国 民 健 康 保 險

歳入

款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1 国民健康保険税	4,957,283,000	5,203,230,000	95.3	7,026,860,763	7,810,340,063	90.0	5,133,860,232
2 一部負担金	4,000	4,000	100.0	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	51,000	51,000	100.0	8,200	16,600	49.4	8,200
4 国庫支出金	1,000	1,000	100.0	10,351,000	528,000	-	10,351,000
5 県支出金	15,963,274,000	16,283,191,000	98.0	14,904,779,369	15,372,168,418	97.0	14,904,779,369
6 財産収入	2,000	2,000	100.0	51	50	102.0	51
7 繰入金	1,589,460,000	1,306,089,000	121.7	1,472,010,518	1,230,043,097	119.7	1,472,010,518
8 繰越金	758,348,000	1,323,249,000	57.3	758,348,421	1,323,249,632	57.3	758,348,421
9 諸収入	166,418,000	159,558,000	104.3	234,392,689	290,753,940	80.6	204,207,757
合 計	23,434,841,000	24,275,375,000	96.5	24,406,751,011	26,027,099,800	93.8	22,483,565,548

歳出

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1 総務費	203,314,000	174,817,000	116.3	134,058,574	148,970,808	90.0	0
2 保険給付費	16,119,865,000	16,461,768,000	97.9	14,657,926,279	15,163,928,475	96.7	0
3 国民健康保険事業費納付金	6,618,598,000	6,909,651,000	95.8	6,618,594,715	6,909,648,648	95.8	0
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	100.0	2,600	2,667	97.5	0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
6 保健事業費	313,214,000	322,158,000	97.2	242,922,612	262,504,253	92.5	0
7 基金積立金	1,000	1,000	100.0	2	2	100.0	0
8 公債費	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
9 諸支出金	149,836,000	383,135,000	39.1	145,501,013	377,914,037	38.5	0
10 予備費	30,000,000	23,832,000	125.9	-	-	-	-
合 計	23,434,841,000	24,275,375,000	96.5	21,799,005,795	22,862,968,890	95.3	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
5,423,740,824	94.7	399,158,778	479,307,976	83.3	1,493,841,753	1,907,291,263	78.3
0	-	0	0	-	0	0	-
16,600	49.4	0	0	-	0	0	-
528,000	-	0	0	-	0	0	-
15,372,168,418	97.0	0	0	-	0	0	-
50	102.0	0	0	-	0	0	-
1,230,043,097	119.7	0	0	-	0	0	-
1,323,249,632	57.3	0	0	-	0	0	-
271,570,690	75.2	670,320	2,622,417	25.6	29,514,612	16,560,833	178.2
23,621,317,311	95.2	399,829,098	481,930,393	83.0	1,523,356,365	1,923,852,096	79.2

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	69,255,426	25,846,192	268.0	0.6	0.7
0	-	1,461,938,721	1,297,839,525	112.6	67.2	66.3
0	-	3,285	2,352	139.7	30.4	30.2
0	-	7,400	7,333	100.9	0.0	0.0
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	-	70,291,388	59,653,747	117.8	1.1	1.1
0	-	998	998	100.0	0.0	0.0
0	-	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	-	4,334,987	5,220,963	83.0	0.7	1.7
-	-	30,000,000	23,832,000	125.9	-	-
0	-	1,635,835,205	1,412,406,110	115.8	100.0	100.0

介 護 保 險

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1 保 險 料		3,705,885,000	3,714,819,000	99.8	3,807,873,330	3,880,815,833	98.1	3,637,284,202
2 使用料及び手数料		1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
3 国庫支出金		3,197,419,000	2,863,227,000	111.7	3,018,341,095	2,819,018,833	107.1	3,018,341,095
4 支払基金交付金		3,989,051,000	3,626,204,000	110.0	3,858,144,103	3,531,710,000	109.2	3,858,144,103
5 県 支 出 金		2,180,097,000	2,019,546,000	107.9	2,069,977,359	2,016,905,326	102.6	2,069,977,359
6 財 産 収 入		279,000	236,000	118.2	15,417	19,716	78.2	15,417
7 繰 入 金		2,130,815,000	1,862,961,000	114.4	2,130,815,000	1,862,960,000	114.4	2,130,815,000
8 繰 越 金		170,517,000	398,030,000	42.8	170,517,797	398,030,920	42.8	170,517,797
9 諸 収 入		144,000	230,000	62.6	5,927,547	4,986,250	118.9	5,927,547
合 計		15,374,208,000	14,485,254,000	106.1	15,061,611,648	14,514,446,878	103.8	14,891,022,520

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1 総 務 費		179,367,000	199,255,000	90.0	163,718,344	175,920,326	93.1	0
2 保 険 給 付 費		14,186,120,000	12,930,872,000	109.7	13,714,258,098	12,694,639,680	108.0	0
3 財政安定化基金 拠 出 金		2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
4 地域支援事業費		823,472,000	791,456,000	104.0	772,967,007	740,900,211	104.3	0
5 基金積立金		41,563,000	488,729,000	8.5	41,563,000	488,729,000	8.5	0
6 公 債 費		1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
7 諸 支 出 金		113,683,000	44,939,000	253.0	108,608,754	40,767,539	266.4	0
8 予 備 費		30,000,000	30,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計		15,374,208,000	14,485,254,000	106.1	14,801,115,203	14,140,956,756	104.7	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
3,677,843,508	98.9	46,553,371	49,920,105	93.3	124,035,757	153,052,220	81.0
0	-	0	0	-	0	0	-
2,819,018,833	107.1	0	0	-	0	0	-
3,531,710,000	109.2	0	0	-	0	0	-
2,016,905,326	102.6	0	0	-	0	0	-
19,716	78.2	0	0	-	0	0	-
1,862,960,000	114.4	0	0	-	0	0	-
398,030,920	42.8	0	0	-	0	0	-
4,986,250	118.9	0	0	-	0	0	-
14,311,474,553	104.0	46,553,371	49,920,105	93.3	124,035,757	153,052,220	81.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	15,648,656	23,334,674	67.1	1.1	1.2
0	-	471,861,902	236,232,320	199.7	92.7	89.8
0	-	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	-	50,504,993	50,555,789	99.9	5.2	5.2
0	-	0	0	-	0.3	3.5
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	-	5,074,246	4,171,461	121.6	0.7	0.3
-	-	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-
0	-	573,092,797	344,297,244	166.5	100.0	100.0

後 期 高 齡 者 医 療

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	2,309,930,000	2,166,541,000	106.6	2,236,110,238	2,126,496,630	105.2	2,188,089,210
2	繰 入 金	456,769,000	447,388,000	102.1	456,769,000	447,388,000	102.1	456,769,000
3	繰 越 金	21,192,000	13,786,000	153.7	21,192,979	13,786,324	153.7	21,192,979
4	諸 収 入	10,899,000	9,522,000	114.5	4,850,549	9,808,845	49.5	4,850,549
	合 計	2,798,790,000	2,637,237,000	106.1	2,718,922,766	2,597,479,799	104.7	2,670,901,738

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		1 (A)	30 (B)	(A)/(B)	1 (C)	30 (D)	(C)/(D)	
1	総 務 費	41,511,000	46,135,000	90.0	35,214,211	39,096,135	90.1	0
2	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,745,815,000	2,580,999,000	106.4	2,613,144,226	2,484,521,717	105.2	0
3	諸 支 出 金	10,464,000	9,103,000	115.0	4,550,050	4,599,830	98.9	0
4	予 備 費	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	2,798,790,000	2,637,237,000	106.1	2,652,908,487	2,528,217,682	104.9	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1 (I)	30 (J)	(I)/(J)
2,078,427,492	105.3	4,419,380	4,751,530	93.0	43,601,648	43,317,608	100.7
447,388,000	102.1	0	0	-	0	0	-
13,786,324	153.7	0	0	-	0	0	-
9,808,845	49.5	0	0	-	0	0	-
2,549,410,661	104.8	4,419,380	4,751,530	93.0	43,601,648	43,317,608	100.7

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
30 (F)	(E)/(F)	1 (G)	30 (H)	(G)/(H)	1	30
0	-	6,296,789	7,038,865	89.5	1.3	1.5
0	-	132,670,774	96,477,283	137.5	98.5	98.3
0	-	5,913,950	4,503,170	131.3	0.2	0.2
-	-	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-
0	-	145,881,513	109,019,318	133.8	100.0	100.0

資料8 普通会計における各種財政指数の推移

普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政収入額 (a)		28,191,825	29,062,657	29,104,371	30,197,644	30,662,333
基準財政需要額 (b)		31,189,605	31,852,170	31,888,690	32,488,727	33,092,182
財政力指数	単年度 (a / b)	0.90	0.91	0.91	0.93	0.93
	3か年 平均	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常経費充当一般財源等 (a)		39,462,447	40,832,984	41,404,397	42,729,997	43,962,655
経常一般財源 (b)		44,709,898	43,294,046	45,199,065	45,093,187	45,571,087
経常収支比率 (a/b)		88.3	94.3	91.6	94.8	96.5

(注) 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額

経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常一般財源 (a)	44,709,898	43,294,046	45,199,065	45,093,187	45,571,087
標準財政規模 (b)	42,410,750	42,987,569	43,334,145	44,000,155	44,128,950
経常一般財源比率 (a/b)	105.4	100.7	104.3	102.5	103.3

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質収支 (a)	4,814,359	2,765,691	3,590,755	4,157,854	3,281,153
標準財政規模 (b)	42,410,750	42,987,569	43,334,145	44,000,155	44,128,950
実質収支比率 (a/b)	11.4	6.4	8.3	9.4	7.4

基金運用状況

令和元年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和元年度児童等災害対策基金
- 2 令和元年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 令和元年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

II 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月18日まで

III 審査の方法

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

IV 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適正に運用されているものと認められました。

V 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

1 児童等災害対策基金

基金の額は 200 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200 万円です。

2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300 万円です。

3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500 万円で、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金はなく、決算年度末現在高は、現金 489 万 4,000 円及び貸付未償還金 10 万 6,000 円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,894,000	0	0	4,894,000
貸付金	106,000	0	0	106,000
(件数)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(1 件)
計	5,000,000	0	0	5,000,000

公 營 企 業 会 計
水 道 事 業
病 院 事 業

令和元年度草加市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和元年度草加市水道事業決算
- 2 令和元年度草加市立病院事業決算

II 審査の期間

令和2年6月17日から令和2年7月28日まで

III 審査の方法

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、住民の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査しました。

IV 審査の結果

審査に付された二事業の決算書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに準拠しており、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した結果、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

V 審査の概要

1 水道事業

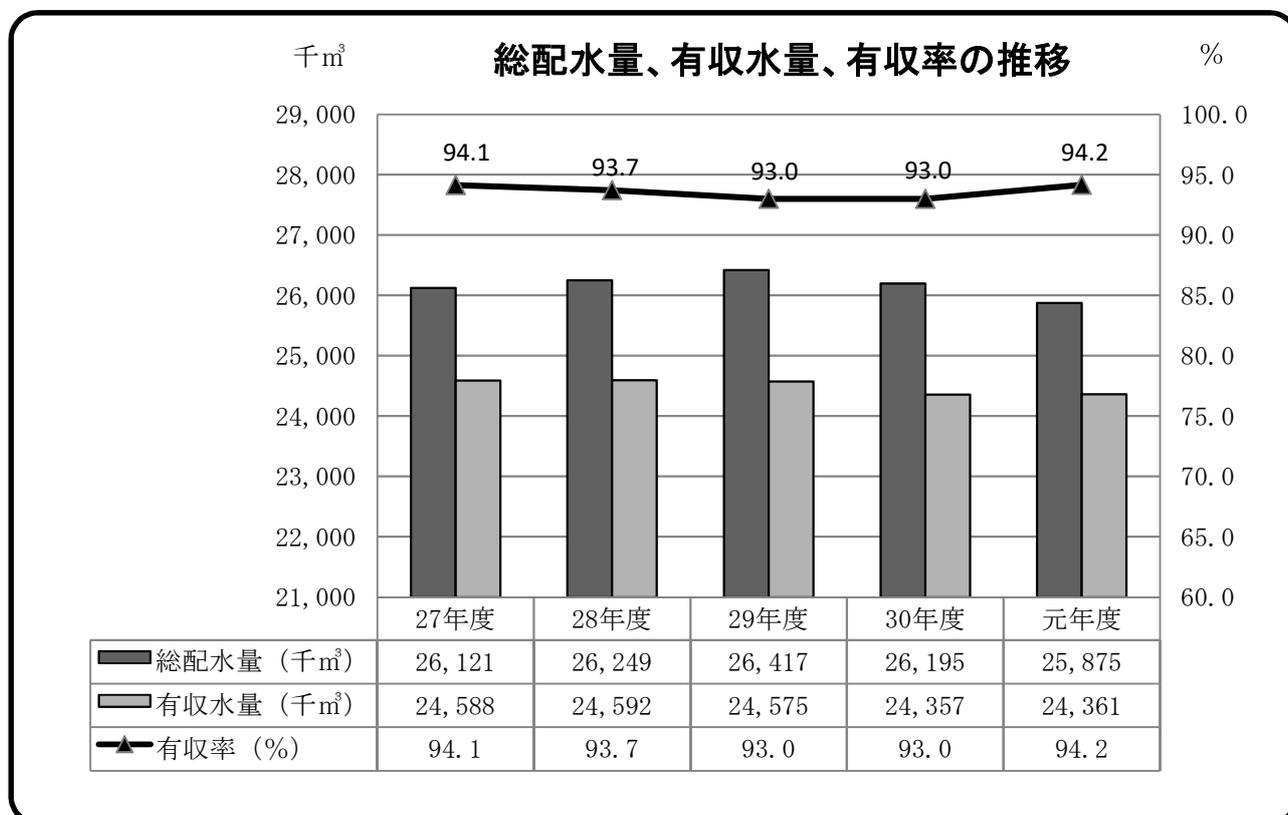
(1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較増減 (R1-H30)
年度末総人口(人)	248,239	248,813	249,952	1,139
年度末給水人口(人)	248,239	248,813	249,952	1,139
年度末給水戸数(戸)	123,878	123,396	124,331	935
年度末水道普及率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量(m ³)	26,417,952	26,195,937	25,875,256	△ 320,681
年間有収水量(m ³)	24,575,565	24,357,635	24,361,570	3,935
年間有収率(%)	93.0	93.0	94.2	1.2

年度末給水人口は、前年度に比べ 1,139人(0.5%)増加し、年度末給水戸数は 935戸(0.8%)増加しています。年間総配水量は 320,681m³(1.2%)減少し、年間有収水量は 3,935m³(0.0%)増加して、年間有収率は 1.2ポイント上昇しています。

過去5年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	4,384,075,000	94.5	94.6	4,292,784,435	93.7	92.7	97.9	98.3
営 業 外 収 益	253,379,000	5.5	5.4	290,965,366	6.3	7.3	114.8	134.7
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	34,996	0.0	0.0	—	—
計	4,637,457,000	100.0	100.0	4,583,784,797	100.0	100.0	98.8	100.3
営 業 費 用	4,320,080,000	98.1	98.2	4,099,294,284	99.1	98.9	94.9	93.6
営 業 外 費 用	77,784,000	1.8	1.7	37,781,589	0.9	1.1	48.6	59.1
特 別 損 失	2,013,000	0.1	0.1	426,839	0.0	0.0	21.2	89.8
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	4,401,877,000	100.0	100.0	4,137,502,712	100.0	100.0	94.0	93.0

収益的収入は、予算額に対し 5,367万円減少しています。この主なものは、長期前受金戻入が 2,035万円、消費税及び地方消費税還付金が 1,512万円、予算額を上回りましたが、給水収益が 6,218万円、その他の営業収益の加入分担金が 3,311万円、予算額を下回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億6,437万円が不用額となっています。この主なものは、人件費、原水及び浄水費の委託料及び動力費、業務費の委託料、減価償却費、資産減耗費、消費税及び地方消費税です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
工 事 負 担 金	556,429,000	97.6	96.0	292,932,004	91.8	99.4	52.6	71.6
補 助 金	13,750,000	2.4	4.0	26,125,000	8.2	0.6	190.0	10.0
資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	570,180,000	100.0	100.0	319,057,004	100.0	100.0	56.0	69.2
建 設 改 良 費	4,117,337,000	95.5	95.6	2,331,340,174	92.3	93.2	56.6	62.8
企 業 債 償 還 金	193,703,000	4.5	4.4	193,702,600	7.7	6.8	100.0	100.0
計	4,311,040,000	100.0	100.0	2,525,042,774	100.0	100.0	58.6	64.4

資本的収入は、予算額に対し 2億5,112万円減少しています。この主なものは、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 2億3,724万円、加入分担金が 2,208万円、予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 17億8,599万円減少しています。この主なものは、施設改良費の工事請負費が 16億2,824万円、委託料が 7,764万円、予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22億598万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億4,464万円、減債積立金 1億9,370万円、建設改良積立金 5億円、過年度分損益勘定留保資金 13億6,764万円を補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事業収益 (A)		4,294,446,778	4,251,573,145
営業収益 (B)		4,012,012,577	3,954,703,010	3,950,551,557
(うち受託工事収益) (C)		13,558,700	11,455,400	7,216,700
営業外収益		282,355,192	296,665,444	275,322,244
特別利益		79,009	204,691	32,404
事業費用 (D)		3,761,924,559	3,863,506,457	3,928,837,107
営業費用 (E)		3,711,078,505	3,817,283,224	3,888,837,819
(うち受託工事費) (F)		35,512,187	29,652,072	30,345,095
営業外費用		49,845,884	44,496,596	39,601,721
特別損失		1,000,170	1,726,637	397,567
当年度純利益 (A)-(D)		532,522,219	388,066,688	297,069,098
営業利益 (B)-(E)		300,934,072	137,419,786	61,713,738
営業収支比率 $\frac{(B)-(C)}{(E)-(F)}$		108.8	104.1	102.2

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

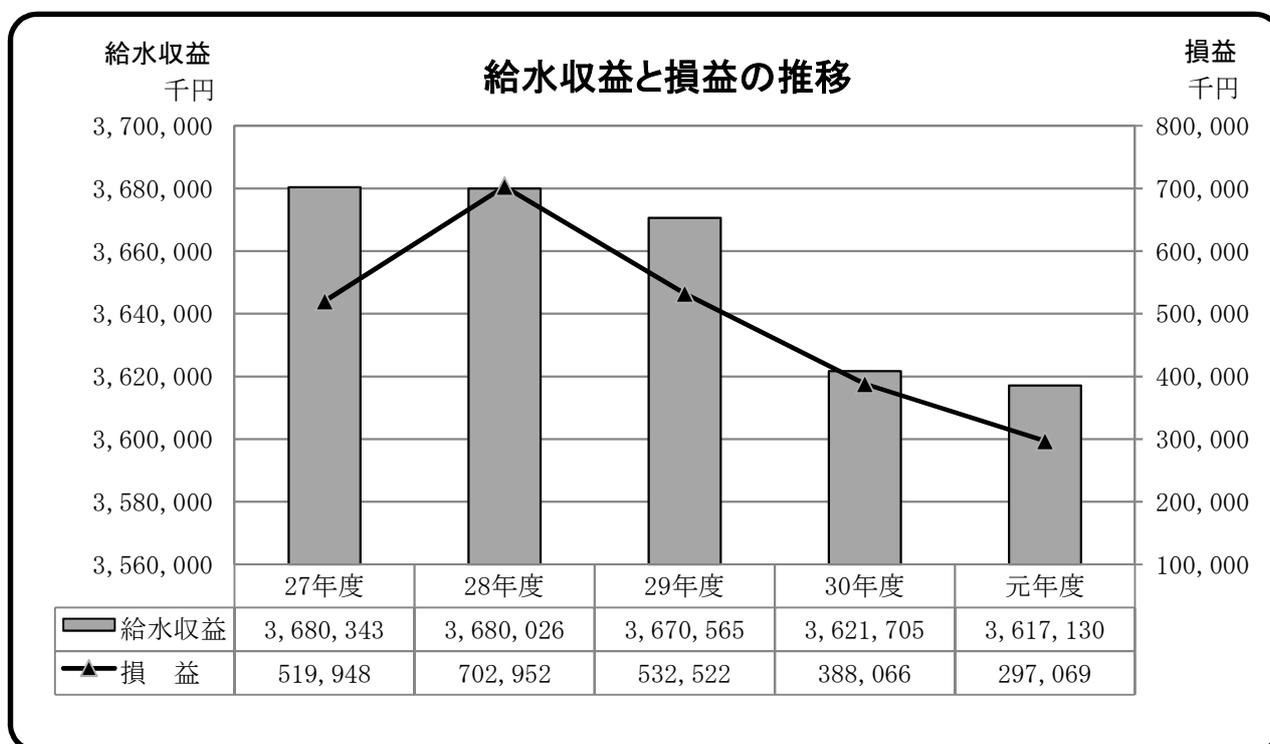
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 2,566万円（0.6%）減少し、事業費用は前年度に比べ 6,533万円（1.7%）増加しています。この結果、純利益は前年度に比べ 9,099万円（23.4%）減少し 2億9,706万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 415万円（0.1%）減少しています。この主なものは、その他の営業収益の下水道受託料が 3,521万円増加したものの、その他の営業収益の加入分担金が 2,662万円、給水収益の水道料金が 457万円、受託工事収益の受託工事手数料が 423万円それぞれ減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 7,155万円（1.9%）増加しています。この主なものは、配水及び給水費の委託料が 3,176万円、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 2,681万円、配水及び給水費の修繕費が 2,273万円それぞれ増加したものです。

なお、営業利益は、前年度に比べ 7,570万円（55.1%）減少し、6,171万円となります。これらことから、営業収支比率は 102.2%となり、前年度に比べ 1.9ポイント低下しています。

過去5年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



給水収益の推移は漸減傾向にあり、令和元年度は 36億1,713万円、前年度に比べ 457万円（0.1%）減少しています。

損益の推移は、主に営業外収益が減少し、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ 9,099万円（23.4%）の減益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
経営資本営業利益率 (%)	0.9	0.4	0.2	0.4
経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	7.5	3.5	1.6	4.0

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の77事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産- (建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益/経営資本〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和元年度は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益/経営資本〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、令和元年度は0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益/営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和元年度は1.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

資料1「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は105,400m³を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、令和元年12月31日に記録した76,207m³で、前年度に比べ569m³減少しています。また、令和元年度の一日平均配水量は70,697m³で、前年度に比べ1,073m³減少しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
一日配水能力 A (m ³)	105,400	105,400	105,400	—
一日最大配水量 B (m ³)	77,589	76,776	76,207	—
一日平均配水量 C (m ³)	72,378	71,770	70,697	—
負荷率 C/B (%)	93.3	93.5	92.8	89.7
最大稼働率 B/A (%)	73.6	72.8	72.3	69.5
施設利用率 C/A (%)	68.7	68.1	67.1	62.3

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。令和元年度は92.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。令和元年度は72.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しましたが、これは一日最大配水量の減少によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。令和元年度は67.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この3指標には〔施設利用率＝負荷率×最大稼働率〕という関係があります。令和元年度は、負荷率・最大稼働率ともに低下し、結果として施設利用率が低下しています。これは、一日平均配水量が減少したことによるものです。

④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、平成29年度3億4,688万円、平成30年度3億4,529万円、令和元年度3億7,123万円となり、事業費用に占める割合は、平成29年度9.2%、平成30年度8.9%、令和元年度9.4%です。また、給水収益に対する割合は、平成29年度9.5%、平成30年度9.5%、令和元年度10.3%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

なお、職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、令和元年度：42人）あるいは、総職員数（令和元年度：51人）で算出する指標があります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目	年度			年鑑指標 (平成30年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	599,404	608,941	580,037	389,535
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	97,523	98,581	93,889	68,910
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	6,055	6,220	5,951	3,672
損益勘定支弁職員数 (人)	41	40	42	55

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

項目		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
有 一 日 1 万 m ³ 水 当 た り 量	損益勘定支弁 職員数 (人)		6	6	6	9
	原浄配水施設 関係職員数 (人)		2	2	2	5
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)		—	—	—	0

(注1) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

(注2) 年鑑指標の営業関係職員数は、数値が単位未満のため「0」と表示しています。

ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

項目		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
	平均基本給 (円)		346,466	344,164	344,949	342,920
	平均手当 (円)		191,937	196,739	199,404	174,343
	平均年齢 (歳)		43	43	43	45
	平均勤続年数 (年)		18	18	17	20
	総職員数 (人)		49	49	51	68

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均勤続年数は、年鑑指標と同様の算出方法で計算しています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数です。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
平均給与 (千円)	8,461	8,632	8,839	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	97,523	98,581	93,889	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	8.7	8.8	9.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当及び法定福利費（賞与引当金繰入額を含みます。）です。

⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおり、年々減少しています。令和元年度は、前年度と比べ569万円（13.1%）減少し3,760万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、平成29年度1.3%、平成30年度1.2%、令和元年度1.0%で年々低下しています。

なお、令和元年度末の企業債未償還残高は、1億9,370万円を償還したことにより12億9,001万円です。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量1 m³当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量1 m³を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

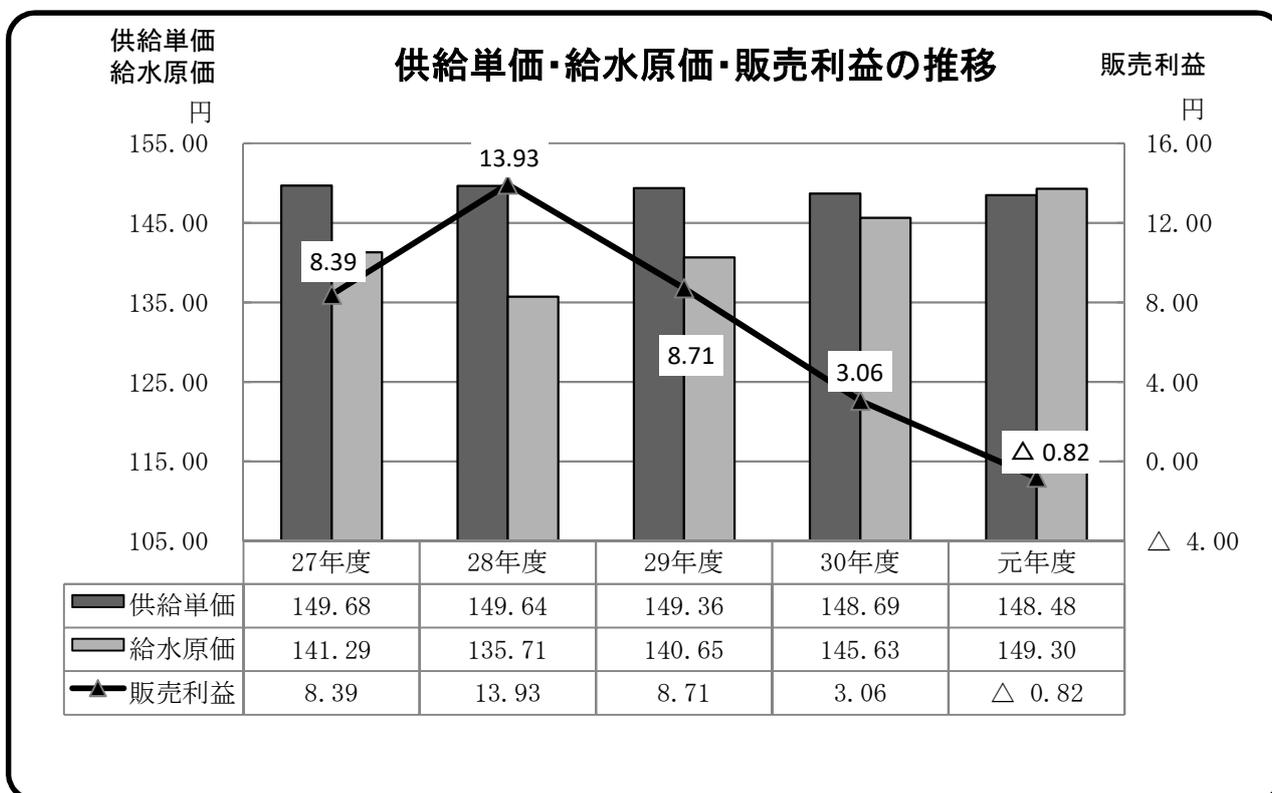
過去3年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価		149円36銭	148円69銭	148円48銭
給水原価		140円65銭	145円63銭	149円30銭
販売利益		8円71銭	3円6銭	△82銭

有収水量1 m³当たりの収益性をみますと、供給単価（前年度148円69銭）は148円48銭で、前年度に比べ21銭（0.1%）減少しています。また、給水原価（前年度145円63銭）は149円30銭で、前年度に比べ3円67銭（2.5%）増加しています。

この結果、有収水量1 m³当たりの販売利益は△82銭で、前年度に比べ3円88銭（126.8%）減少しています。販売利益が減少した主な要因は、営業費用が増加し、給水原価が増加したことによるものです。

なお、過去5年間の推移は、次のとおりです。



(4) 財政状態について

平成29年度から令和元年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① 資金運用表及び正味運転資本増減明細表について

令和元年度の資金の動きをみるために、資金運用表及び正味運転資本増減明細表を作成すると、次のとおりとなります。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途 (資金の流出先)		源 泉 (資金の流入原因)	
項 目	金 額	金 額	項 目
構 築 物 の 取 得	2,610,094,316	50,003,332	構 築 物 の 除 却
機 械 及 び 装 置 の 取 得	403,815,833	75,146,146	機 械 及 び 装 置 の 除 却
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	327,075	988,342,966	建 設 仮 勘 定 の 振 替
建 設 仮 勘 定 の 取 得	158,376,432	1,048,125,857	固 定 資 産 減 価 償 却 費
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	2,120,695	316,629,139	長 期 前 受 金
貸 倒 引 当 金 の 減 少	3,123,516	297,069,098	当 年 度 純 利 益
企 業 債 (固 定 負 債) の 減 少	5,875,848		
企 業 債 償 還 金	193,702,600		
長 期 前 受 金 戻 入	260,877,163		
		2,775,316,538	小 計 ①
		862,996,940	正 味 運 転 資 本 の 減 少 ②
合 計	3,638,313,478	3,638,313,478	合 計 ① + ②

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加 要 因		減 少 要 因	
項 目	金 額	金 額	項 目
貯 蔵 品 の 増 加	3,587,620	1,125,611,262	現 金 預 金 の 減 少
未 払 金 の 減 少	303,016,173	5,096,217	未 収 金 の 減 少
未 払 費 用 の 減 少	239,995	12,065,000	前 払 金 の 減 少
正 味 運 転 資 本 の 減 少	862,996,940	5,875,848	企 業 債 (流 動 負 債) の 増 加
		326,000	引 当 金 の 増 加
		20,866,401	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加
合 計	1,169,840,728	1,169,840,728	合 計

令和元年度における資金の源泉については、固定資産減価償却費 10億4,812万円、長期前受金 3億1,662万円、当年度純利益 2億9,706万円などにより、総額 27億7,531万円となっています。

一方、これに対する資金の用途については、構築物の取得 26億1,009万円、機械及び装置の取得 4億381万円、長期前受金戻入 2億6,087万円などにより、総額 36億3,831万円となっています。

この結果、令和元年度末の正味運転資本は、前年度から 8億6,299万円減少し 43億4,427万円となっています。

なお、正味運転資本の減少要因は、正味運転資本増減明細表のとおり、現金預金の減少などによるものです。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：%)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
流動比率	512.4	365.4	357.7	318.9
自己資本構成比率	91.1	90.5	91.9	69.4
固定資産対長期資本比率	80.6	83.9	86.6	91.0

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和元年度は 357.7%で、前年度に比べ 7.7ポイント低下しています。これは、流動負債の未払金が減少したものの、それ以上の割合で流動資産の現金預金が減少したことによるものです。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本<<負債+資本>>〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和元年度は 91.9%で、前年度に比べ 1.4ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本<<資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益>>〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和元年度は 86.6%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇しています。これは、固定資産が増加し、剰余金及び固定負債が減少したことによるものです。

(5) むすび

① 事業実績について

令和元年度の年度末給水人口は 249,952人で、前年度に比べ 1,139人 (0.5%) 増加し、年度末給水戸数は 124,331戸で、前年度に比べ 935戸 (0.8%) 増加しています。また、年間総配水量は 25,875,256m³で、前年度に比べ 320,681m³ (1.2%) 減少し、年間有収水量は 24,361,570m³で、前年度に比べ 3,935m³ (0.0%) 増加しています。なお、年間有収率については 94.2%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇しています。

② 経営成績について

営業収益は 39億5,055万円で、前年度に比べ 415万円 (0.1%) 減少しています。この主なものは、給水収益の水道料金が 457万円 (0.1%) 減少したことによるものです。

営業費用は 38億8,883万円で、前年度に比べ 7,155万円 (1.9%) 増加しています。この主なものは、配水及び給水費の委託料 3,176万円 (30.6%)、減価償却費の有形固定資産減価償却費 2,681万円 (2.6%)、配水及び給水費の修繕費 2,273万円 (12.3%) がそれぞれ増加したことによるものです。

この結果、営業利益は 6,171万円で、前年度に比べ 7,570万円 (55.1%) 減少しています。営業収支比率 (受託工事収益及び同費用を除いて算出) は 102.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント低下しています。

最終損益は、純利益 2億9,706万円で、前年度に比べ 9,099万円 (23.4%) の減益となっています。

なお、水道事業の収益性を示すものとして有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価から販売利益をみますと、供給単価は 148円48銭となっており、給水原価は 149円30銭となっています。販売利益は △82銭 (前年度 3円6銭) で、前年度に比べ 3円88銭 (126.8%) 減少しています。

③ 財政状態について

正味運転資本は、現金預金の減少などにより 8億6,299万円減少しています。また、短期流動性を示す流動比率は 357.7%で、前年度に比べ 7.7ポイント低下しています。長期健全性を示す自己資本構成比率は 91.9%で、前年度に比べ 1.4ポイント、固定資産の調達に係る投資の適正を示す固定資産対長期資本比率は 86.6%で、前年度に比べ 2.7ポイントそれぞれ上昇しています。

④ 今後の事業運営について

わが国の水道事業は、人口減少に伴う料金収入減や老朽化施設の一斉更新等、様々な課題に直面しており、公営企業としての経営基盤の強化を図ることを目的として、令和元年10月に改正水道法が施行されました。改正水道法では、広域連携や官民連携、適切な維持管理等の推進など、水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の課題に対応し、水道事業の基盤強化を図るための方策が定められています。

本市においては、近年、給水人口は微増が続いているものの、給水収益は漸減しており、令和元年度の販売利益はマイナスとなっています。これは、経営基盤の健全性が損なわれつつあることを示唆しています。また、1世帯当たりの人数が年々減少しており、近い将来訪れる給水人口の減少も相まって経営状況はますます厳しくなることが予想されます。

喫緊の課題である老朽化した施設や管路の更新については、令和元年度末における管路の耐震化率が40.2%に達し、これまで着実に更新工事を実施してきた成果が見て取れます。また、配水池についても吉町浄水場第2配水池の建設工事が完了し耐震化が進みつつありますが、引き続き全体の耐震化率の底上げを図っていく必要があります。法定耐用年数を超過した設備や管路の割合が年々上昇傾向にあるのも憂慮されるところであり、大規模災害時においても安定的に水道サービスを提供できるよう、規模の適正化や工事の優先順位等を考慮しながら計画的に事業を推進してください。

職員の世代交代による技術の継承問題については、今までベテラン職員が培ってきたノウハウを習得できるような研修や実務経験の場を設け、技術者の人材不足に陥ることのないよう組織として継承できる仕組みを構築する必要があると考えます。

こうした将来的な課題に対応していくため、本市では、令和元年度から令和10年度までの10年間を計画期間とする『草加市水道事業ビジョン（経営戦略）』を策定し、「安全」「強靱」「持続」を基本方針とした水道事業の運営を図っていくこととしています。様々な課題に対処しながら、この水道事業ビジョンを実現していくためには、水道事業の現況や将来の事業課題について、積極的かつ丁寧に情報を発信することで、サービスを受ける市民と意識を共有し、理解と協力を得ることが不可欠となります。

新型コロナウイルスなどの感染症予防に効果が高いとされている手洗いを誰もが身近に励行できるのは、市民生活や社会経済活動に必要なライフラインとして先人が地道に基盤整備を進めてきた努力の賜物にほかなりません。今後もこの安全で安心な水道水を永続的に提供していくため、料金の負担や災害時の水の確保など水道事業の方向性や在り方について市民と一緒に議論を重ね、事業運営の透明性を高めるとともに、さらなる経営改善への取組が推進されることを強く望みます。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較増減 (R1-H30)
年度末総人口(人)		248,239	248,813	249,952	1,139
年度末給水人口(人)		248,239	248,813	249,952	1,139
年度末給水戸数(戸)		123,878	123,396	124,331	935
年度末水道普及率(%) (注1)		100.0	100.0	100.0	0
年間総配水量(m ³) A		26,417,952	26,195,937	25,875,256	△ 320,681
年間有収水量(m ³) B (注2)		24,575,565	24,357,635	24,361,570	3,935
年間有収率(B/A)(%)		93.0	93.0	94.2	1.2
一日最大配水量(m ³) C (年度内の記録日)		77,589 (7月2日)	76,776 (7月18日)	76,207 (12月31日)	△ 569
一日平均配水量(m ³) D		72,378	71,770	70,697	△ 1,073
負荷率(D/C)(%)		93.3	93.5	92.8	△ 0.7
一日配水能力(m ³) E		105,400	105,400	105,400	0
施設利用率(D/E)(%)		68.7	68.1	67.1	△ 1.0
最大稼働率(C/E)(%)		73.6	72.8	72.3	△ 0.5
総職員数(人)		49	49	51	2
損益勘定支弁職員数(人) (注3)		41	40	42	2

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。

年度 区分 科目	平成29年度				平成30年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
給水収益	3,670,565,401	△ 9,461,591	91.5	99.7	3,621,705,094	△ 48,860,307
受託工事収益	13,558,700	4,265,900	0.3	145.9	11,455,400	△ 2,103,300
その他の営業収益	327,888,476	△ 44,775,495	8.2	88.0	321,542,516	△ 6,345,960
営業収益合計	4,012,012,577	△ 49,971,186	100.0	98.8	3,954,703,010	△ 57,309,567
原水及び浄水費	1,701,208,108	17,289,894	42.4	101.0	1,721,278,034	20,069,926
配水及び給水費	370,491,632	△ 1,717,361	9.2	99.5	389,277,383	18,785,751
受託工事費	35,512,187	4,329,986	0.9	113.9	29,652,072	△ 5,860,115
業務費	258,592,834	17,903,660	6.4	107.4	265,958,389	7,365,555
総係費	185,113,243	△ 9,480,296	4.6	95.1	197,207,000	12,093,757
減価償却費	992,418,868	29,723,802	24.8	103.1	1,020,807,556	28,388,688
資産減耗費	167,741,633	83,913,883	4.2	200.1	193,102,790	25,361,157
その他営業費用	0	0	0.0	-	0	0
営業費用合計	3,711,078,505	141,963,568	92.5	104.0	3,817,283,224	106,204,719
受取利息及び配当金	0	0	0.0	-	0	0
長期前受金戻入	268,912,478	13,635,065	6.7	105.3	284,897,678	15,985,200
雑収益	13,442,714	3,836,799	0.3	139.9	11,767,766	△ 1,674,948
営業外収益合計	282,355,192	17,471,864	7.0	106.6	296,665,444	14,310,252
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,801,869	△ 5,326,743	1.2	90.2	43,296,379	△ 5,505,490
雑支出	1,044,015	296,905	0.0	139.7	1,200,217	156,202
営業外費用合計	49,845,884	△ 5,029,838	1.2	90.8	44,496,596	△ 5,349,288
固定資産売却益	0	△ 251,112	0.0	皆減	0	0
過年度損益修正益	79,009	△ 18,791	0.0	80.8	204,691	125,682
その他特別利益	0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計	79,009	△ 269,903	0.0	22.6	204,691	125,682
固定資産売却損	0	0	0.0	-	0	0
災害による損失	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正損	1,000,170	727,744	0.0	367.1	1,726,637	726,467
その他特別損失	0	0	0.0	-	0	0
特別損失合計	1,000,170	727,744	0.0	367.1	1,726,637	726,467
当年度純利益	532,522,219	△ 170,430,699	13.3	75.8	388,066,688	△ 144,455,531
前年度繰越利益剰余金	0	0		-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	482,519,817	5,320,300		101.1	488,018,659	5,498,842
当年度未処分利益剰余金	1,015,042,036	△ 165,110,399		86.0	876,085,347	△ 138,956,689

計 算 書

(単位：円・%)

		令和元年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
91.6	98.7	3,617,130,174	△ 4,574,920	91.6	99.9	給 水 収 益	
0.3	84.5	7,216,700	△ 4,238,700	0.2	63.0	受 託 工 事 収 益	
8.1	98.1	326,204,683	4,662,167	8.2	101.4	そ の 他 の 営 業 収 益	
100.0	98.6	3,950,551,557	△ 4,151,453	100.0	99.9	営 業 収 益 合 計	
43.5	101.2	1,718,125,043	△ 3,152,991	43.4	99.8	原 水 及 び 浄 水 費	
9.8	105.1	443,217,681	53,940,298	11.2	113.9	配 水 及 び 給 水 費	
0.8	83.5	30,345,095	693,023	0.8	102.3	受 託 工 事 費	
6.7	102.8	267,177,652	1,219,263	6.8	100.5	業 務 費	
5.0	106.5	213,220,013	16,013,013	5.4	108.1	総 係 費	
25.8	102.9	1,048,125,857	27,318,301	26.5	102.7	減 価 償 却 費	
4.9	115.1	168,626,478	△ 24,476,312	4.3	87.3	資 産 減 耗 費	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用	
96.5	102.9	3,888,837,819	71,554,595	98.4	101.9	営 業 費 用 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金	
7.2	105.9	260,877,163	△ 24,020,515	6.6	91.6	長 期 前 受 金 戻 入	
0.3	87.5	14,445,081	2,677,315	0.4	122.8	雑 収 益	
7.5	105.1	275,322,244	△ 21,343,200	7.0	92.8	営 業 外 収 益 合 計	
1.1	88.7	37,605,565	△ 5,690,814	1.0	86.9	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	115.0	1,996,156	795,939	0.0	166.3	雑 支 出	
1.1	89.3	39,601,721	△ 4,894,875	1.0	89.0	営 業 外 費 用 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.0	259.1	32,404	△ 172,287	0.0	15.8	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益	
0.0	259.1	32,404	△ 172,287	0.0	15.8	特 別 利 益 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失	
0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	特 別 損 失 合 計	
9.8	72.9	297,069,098	△ 90,997,590	7.5	76.6	当 年 度 純 利 益	
	-	0	0		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	
	101.1	693,702,600	205,683,941		142.1	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	
	86.3	990,771,698	114,686,351		113.1	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	

資料 3

要素別費用

科目	年度 区分	平成29年度				平成30年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		346,883,178	20,825,775	9.2	106.4	345,296,958	△ 1,586,220
薬品費		6,888,440	361,920	0.2	105.5	6,173,960	△ 714,480
動力費		107,102,047	6,210,905	2.8	106.2	109,902,125	2,800,078
修繕費		178,118,843	△ 23,125,538	4.7	88.5	193,027,413	14,908,570
受水費		1,371,567,281	△ 3,818,623	36.5	99.7	1,397,123,814	25,556,533
減価償却費		992,418,868	29,723,802	26.4	103.1	1,020,807,556	28,388,688
賃金		19,736,929	2,103,673	0.5	111.9	19,935,406	198,477
委託料		446,747,224	35,336,974	11.9	108.6	458,588,998	11,841,774
賃借料		12,849,090	497,308	0.3	104.0	13,689,629	840,539
資産減耗費		167,741,633	83,913,883	4.5	200.1	193,102,790	25,361,157
上記を除く営業費用		61,024,972	△ 10,066,511	1.7	85.8	59,634,575	△ 1,390,397
(営業費用小計)		3,711,078,505	141,963,568	98.7	104.0	3,817,283,224	106,204,719
(営業外費用)							
支払利息		48,801,869	△ 5,326,743	1.3	90.2	43,296,379	△ 5,505,490
雑支出		1,044,015	296,905	0.0	139.7	1,200,217	156,202
(営業外費用小計)		49,845,884	△ 5,029,838	1.3	90.8	44,496,596	△ 5,349,288
(特別損失)							
過年度損益修正損		1,000,170	727,744	0.0	367.1	1,726,637	726,467
(特別損失小計)		1,000,170	727,744	0.0	367.1	1,726,637	726,467
合計		3,761,924,559	137,661,474	100.0	103.8	3,863,506,457	101,581,898

分析表

(単位：円・%)

		令和元年度				年度	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	区分	科目
						(営業費用)	
8.9	99.5	371,239,863	25,942,905	9.4	107.5	人	件 費
0.2	89.6	5,777,520	△ 396,440	0.1	93.6	薬	品 費
2.8	102.6	101,715,816	△ 8,186,309	2.6	92.6	動	力 費
5.0	108.4	221,408,824	28,381,411	5.6	114.7	修	繕 費
36.2	101.9	1,394,591,452	△ 2,532,362	35.5	99.8	受	水 費
26.4	102.9	1,048,125,857	27,318,301	26.7	102.7	減	価 償 却 費
0.5	101.0	19,947,288	11,882	0.5	100.1	賃	金
11.9	102.7	475,914,741	17,325,743	12.1	103.8	委	託 料
0.4	106.5	14,991,416	1,301,787	0.4	109.5	賃	借 料
5.0	115.1	168,626,478	△ 24,476,312	4.3	87.3	資	産 減 耗 費
1.5	97.7	66,498,564	6,863,989	1.7	111.5	上記を除く営業費用	
98.8	102.9	3,888,837,819	71,554,595	99.0	101.9	(営業費用小計)	
						(営業外費用)	
1.2	88.7	37,605,565	△ 5,690,814	1.0	86.9	支	払 利 息
0.0	115.0	1,996,156	795,939	0.0	166.3	雑	支 出
1.2	89.3	39,601,721	△ 4,894,875	1.0	89.0	(営業外費用小計)	
						(特別損失)	
0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	過年度損益修正損	
0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	(特別損失小計)	
100.0	102.7	3,928,837,107	65,330,650	100.0	101.7	合 計	

科 目	年 度 区 分	平成 2 9 年度			平成 3 0 年度		
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		899,170,603	0	2.7	100.0	899,170,603	0
建 物		864,384,908	△ 34,889,622	2.6	96.1	829,798,348	△ 34,586,560
構 築 物		20,765,617,011	54,971,283	61.8	100.3	21,511,487,595	745,870,584
機 械 及 び 装 置		2,807,826,131	△ 37,772,583	8.4	98.7	2,687,991,106	△ 119,835,025
車 両 運 搬 具		10,710,094	△ 2,279,572	0.0	82.5	8,430,522	△ 2,279,572
工 具、器 具 及 び 備 品		13,874,846	△ 2,214,256	0.0	86.2	11,700,856	△ 2,173,990
建 設 仮 勘 定		494,634,481	6,778,220	1.5	101.4	1,115,361,088	620,726,607
有 形 固 定 資 産 合 計		25,856,218,074	△ 15,406,530	77.0	99.9	27,063,940,118	1,207,722,044
地 上 権		-	-	-	-	2,520,000	2,520,000
施 設 利 用 権		3,149,000	△ 310,200	0.0	91.0	2,838,800	△ 310,200
電 話 加 入 権		1,443,474	0	0.0	100.0	1,443,474	0
無 形 固 定 資 産 合 計		4,592,474	△ 310,200	0.0	93.7	6,802,274	2,209,800
出 資 金		750,000	0	0.0	100.0	750,000	0
破 産 更 生 債 権 等		26,130,238	△ 15,664,368	0.0	62.5	15,484,027	△ 10,646,211
貸 倒 引 当 金		△ 22,252,837	8,226,320	-	73.0	△ 14,751,204	7,501,633
投 資 の そ の 他		4,627,401	△ 7,438,048	0.0	38.4	1,482,823	△ 3,144,578
固 定 資 産 合 計		25,865,437,949	△ 23,154,778	77.0	99.9	27,072,225,215	1,206,787,266
現 金 預 金		7,017,308,772	△ 273,280,774	20.9	96.3	6,427,159,819	△ 590,148,953
未 収 金		385,336,731	△ 28,321,539	1.1	93.2	559,378,585	174,041,854
貯 蔵 品		13,720,559	△ 4,316,131	0.0	76.1	15,567,439	1,846,880
前 払 金		333,192,000	333,192,000	1.0	皆増	167,411,000	△ 165,781,000
流 動 資 産 合 計		7,749,558,062	27,273,556	23.0	100.4	7,169,516,843	△ 580,041,219
資 産 合 計		33,614,996,011	4,118,778	100.0	100.0	34,241,742,058	626,746,047
企 業 債		1,483,714,655	△ 188,018,659	4.4	88.8	1,290,012,055	△ 193,702,600
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		1,485,714,655	△ 188,018,659	4.4	88.8	1,292,012,055	△ 193,702,600
企 業 債		188,018,659	5,498,842	0.6	103.0	193,702,600	5,683,941
未 払 金		635,904,507	△ 291,904,757	1.9	68.5	1,075,800,944	439,896,437
未 払 費 用		2,172,952	△ 226,474	0.0	90.6	1,939,830	△ 233,122
引 当 金		445,351,264	△ 458,000	1.3	99.9	447,079,264	1,728,000
そ の 他 流 動 負 債		240,812,701	24,095,335	0.7	111.1	243,725,153	2,912,452
流 動 負 債 合 計		1,512,260,083	△ 262,995,054	4.5	85.2	1,962,247,791	449,987,708
長 期 前 受 金		6,629,948,108	△ 77,389,728	19.7	98.8	6,612,342,359	△ 17,605,749
繰 延 収 益 合 計		6,629,948,108	△ 77,389,728	19.7	98.8	6,612,342,359	△ 17,605,749
負 債 合 計		9,627,922,846	△ 528,403,441	28.6	94.8	9,866,602,205	238,679,359
資 本 金		20,099,240,508	477,199,517	59.8	102.4	20,581,760,325	482,519,817
資 本 金 合 計		20,099,240,508	477,199,517	59.8	102.4	20,581,760,325	482,519,817
受 贈 財 産 評 価 額		509,912,370	0	1.5	100.0	509,912,370	0
工 事 負 担 金		958,879,505	0	2.9	100.0	958,879,505	0
補 助 金		160,000	0	0.0	100.0	160,000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,468,951,875	0	4.4	100.0	1,468,951,875	0
減 債 積 立 金		563,838,746	20,433,101	1.7	103.8	608,342,306	44,503,560
建 設 改 良 積 立 金		840,000,000	200,000,000	2.5	131.3	840,000,000	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,015,042,036	△ 165,110,399	3.0	86.0	876,085,347	△ 138,956,689
利 益 剰 余 金 合 計		2,418,880,782	55,322,702	7.2	102.3	2,324,427,653	△ 94,453,129
剰 余 金 合 計		3,887,832,657	55,322,702	11.6	101.4	3,793,379,528	△ 94,453,129
資 本 合 計		23,987,073,165	532,522,219	71.4	102.3	24,375,139,853	388,066,688
負 債 資 本 合 計		33,614,996,011	4,118,778	100.0	100.0	34,241,742,058	626,746,047

対 照 表

(単位：円・%)

構成比率	対前年比	令和元年度				年度 区 分	科 目
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比		
2.7	100.0	899,170,603	0	2.7	100.0	土 地	
2.4	96.0	795,361,594	△ 34,436,754	2.3	95.8	建 物	
62.8	103.6	23,307,965,967	1,796,478,372	68.3	108.4	構 築 物	
7.9	95.7	2,771,540,822	83,549,716	8.1	103.1	機 械 及 び 装 置	
0.0	78.7	6,150,950	△ 2,279,572	0.0	73.0	車 両 運 搬 具	
0.0	84.3	10,165,183	△ 1,535,673	0.0	86.9	工 具、器 具 及 び 備 品	
3.3	225.5	285,394,554	△ 829,966,534	0.8	25.6	建 設 仮 勘 定	
79.1	104.7	28,075,749,673	1,011,809,555	82.3	103.7	有 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	皆増	2,016,000	△ 504,000	0.0	80.0	地 上 権	
0.0	90.1	2,528,600	△ 310,200	0.0	89.1	施 設 利 用 権	
0.0	100.0	1,443,474	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権	
0.0	148.1	5,988,074	△ 814,200	0.0	88.0	無 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出 資 金	
0.0	59.3	17,604,722	2,120,695	0.0	113.7	破 産 更 生 債 権 等	
-	66.3	△ 11,627,688	3,123,516	-	78.8	貸 倒 引 当 金	
0.0	32.0	6,727,034	5,244,211	0.0	453.7	投 資 の 他 計	
79.1	104.7	28,088,464,781	1,016,239,566	82.3	103.8	固 定 資 産 合 計	
18.8	91.6	5,301,548,557	△ 1,125,611,262	15.5	82.5	現 金 預 金	
1.6	145.2	554,282,368	△ 5,096,217	1.6	99.1	未 収 金	
0.0	113.5	19,155,059	3,587,620	0.1	123.0	貯 蔵 品	
0.5	50.2	155,346,000	△ 12,065,000	0.5	92.8	前 払 金	
20.9	92.5	6,030,331,984	△ 1,139,184,859	17.7	84.1	流 動 資 産 合 計	
100.0	101.9	34,118,796,765	△ 122,945,293	100.0	99.6	資 産 合 計	
3.8	86.9	1,090,433,607	△ 199,578,448	3.2	84.5	企 業 債	
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債	
3.8	87.0	1,092,433,607	△ 199,578,448	3.2	84.6	固 定 負 債 合 計	
0.6	103.0	199,578,448	5,875,848	0.6	103.0	企 業 債	
3.1	169.2	772,784,771	△ 303,016,173	2.3	71.8	未 払 金	
0.0	89.3	1,699,835	△ 239,995	0.0	87.6	未 払 費 用	
1.3	100.4	447,405,264	326,000	1.3	100.1	引 当 金	
0.7	101.2	264,591,554	20,866,401	0.8	108.6	そ の 他 流 動 負 債	
5.7	129.8	1,686,059,872	△ 276,187,919	5.0	85.9	流 動 負 債 合 計	
19.3	99.7	6,668,094,335	55,751,976	19.5	100.8	長 期 前 受 金	
19.3	99.7	6,668,094,335	55,751,976	19.5	100.8	繰 延 収 益 合 計	
28.8	102.5	9,446,587,814	△ 420,014,391	27.7	95.7	負 債 合 計	
60.1	102.4	21,069,778,984	488,018,659	61.7	102.4	資 本 金	
60.1	102.4	21,069,778,984	488,018,659	61.7	102.4	資 本 金 合 計	
1.5	100.0	509,912,370	0	1.5	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
2.8	100.0	958,879,505	0	2.8	100.0	工 事 負 担 金	
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補 助 金	
4.3	100.0	1,468,951,875	0	4.3	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
1.8	107.9	502,706,394	△ 105,635,912	1.5	82.6	減 債 積 立 金	
2.4	100.0	640,000,000	△ 200,000,000	1.9	76.2	建 設 改 良 積 立 金	
2.6	86.3	990,771,698	114,686,351	2.9	113.1	当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	
6.8	96.1	2,133,478,092	△ 190,949,561	6.3	91.8	利 益 剰 余 金 合 計	
11.1	97.6	3,602,429,967	△ 190,949,561	10.6	95.0	剰 余 金 合 計	
71.2	101.6	24,672,208,951	297,069,098	72.3	101.2	資 本 合 計	
100.0	101.9	34,118,796,765	△ 122,945,293	100.0	99.6	負 債 資 本 合 計	

区分	分析項目	算式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量(m ³)	—
	有収率(%)	有収水量/総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/(期首総資本+期末総資本)/2×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)/2
	経営資本営業利益率(%)	営業利益/(資産-(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産))×100
	経営資本回転率(回)	営業収益/(資産-(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産))
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高/給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの給水人口(人)	給水人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の77事業体の平均値です。

(注2)平成30年度から令和元年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 1 の動き (注2)	H 2 9	H 3 0	R 1	年鑑指標(注1)	
					H 3 0	
—	—	248,239	248,813	249,952	202,598	
—	—	26,417,952	26,195,937	25,875,256	23,827,887	
—	—	93.0	93.0	94.2	90.2	
↗	↘	0.9	0.4	0.2	0.4	
↗	→	0.2	0.1	0.1	0.1	
↗	↘	0.9	0.4	0.2	0.4	
↗	→	0.1	0.1	0.1	0.1	
↗	↘	7.5	3.5	1.6	4.0	
↗	↘	108.8	104.1	102.2	104.2	
↗	↘	114.2	110.1	107.6	112.6	
200% 以上	↘	512.4	365.4	357.7	318.9	
↗	↗	91.1	90.5	91.9	69.4	
100% 以下	↗	80.6	83.9	86.6	91.0	
↘	↘	45.5	41.0	35.7	290.1	
↗	↗	97,523	98,581	93,889	68,910	
↘	↗	8.7	8.8	9.4	11.6	
↗	↘	6,055	6,220	5,951	3,672	

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
工事負担金	161,433,350	237,737,569	292,932,004	692,102,923
補助金	-	1,375,000	26,125,000	27,500,000
資産売却代金	0	0	0	0
資本的収入合計	161,433,350	239,112,569	319,057,004	719,602,923
建設改良費	1,142,790,598	2,564,475,068	2,331,340,174	6,038,605,840
企業債償還金	182,519,817	188,018,659	193,702,600	564,241,076
資本的支出合計	1,325,310,415	2,752,493,727	2,525,042,774	6,602,846,916
差引収支	△ 1,163,877,065	△ 2,513,381,158	△ 2,205,985,770	△ 5,883,243,993

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市等との比較一覧表（平成30年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和32年5月1日	昭和34年10月1日	昭和27年4月1日	昭和12年4月1日
管理者設置の有無	無	有	有	無	無	有	有
年度末給水人口（人）	248,813	372,717	234,176	141,765	91,146	604,668	1,305,516
年度末給水戸数（戸）	123,396	163,430	105,893	70,518	43,455 (給水件数)	286,884	608,356 (給水件数)
年間総配水量（千 m^3 ）	26,196	38,284	26,293	15,719	10,744	64,710	132,841
年間有収水量 （千 m^3 ）	24,358	37,029	24,000	14,703	9,944	58,020	126,740
水道料金 （口径20mm、2か月で60 m^3 使用、税込）（円） （注3）	9,130	10,230	8,778	7,810	9,790	10,164	11,836
法定耐用年数超過管路率 （%）（注4）	10.7	8.5	-	-	-	14.6	7.1
配水池の耐震化率 （%）（注5）	0.0	67.9	-	-	-	54.4	70.8
管路の耐震管率（%） （注6）	39.4	47.7	-	-	-	21.4	48.5
直結給水率（%） （注7）	73.9	81.2	-	-	-	63.2	74.1
一日配水能力（ m^3 ）	105,400	154,000	106,900	62,100	37,750	280,100	538,000
一日最大配水量（ m^3 ）	76,776	117,190	80,430	47,370	32,230	189,783	364,510
一日平均配水量（ m^3 ）	71,770	104,888	72,035	43,066	29,435	177,288	363,947
1人1日最大配水量 （ l ）	309	314	343	334	354	314	279
1人1日平均有収水量 （ l ）	268	272	281	284	299	263	266
年間有収率（%）	93.0	96.7	91.3	93.5	92.6	89.7	95.4
負荷率（%）	93.5	89.5	89.6	90.9	91.3	93.4	99.8
最大稼働率（%）	72.8	76.1	75.2	76.3	85.4	67.8	67.8
施設利用率（%）	68.1	68.1	67.4	69.3	78.0	63.3	67.6
固定資産使用効率（ m^3 / 万円）	9.68	6.97	12.12	7.69	6.52	9.05	6.60
配水管使用効率（ m^3 / m）	46.66	30.02	29.84	26.06	26.13	44.25	36.40
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）	49(40)	101(89)	34(27)	25(19)	21(12)	108(88)	370(290)
職員の外部・内部研修時 間（時間）	16.4	21.0	-	-	-	20.4	24.5
職員一人当たり営業収益 （千円）	98,581	75,060	142,079	104,030	149,273	122,401	101,260
事業収益（千円）	4,251,573	7,497,737	4,334,323	2,298,585	2,045,619	11,162,078	30,870,649
給水収益（千円）	3,621,705	6,419,266	3,686,869	1,898,230	1,737,434	9,719,309	26,967,627
事業費用（千円）	3,863,506	6,293,916	3,938,693	2,166,310	1,696,834	10,615,832	25,567,671
純利益（千円）	388,067	1,203,821	395,630	132,275	348,785	546,246	5,302,978
資 産（千円）	34,241,742	67,664,208	26,779,622	22,935,912	18,673,260	76,823,669	221,044,260
負 債（千円）	9,866,602	35,372,419	15,298,404	12,472,403	10,135,452	35,698,135	87,927,634
資 本（千円）	24,375,140	32,291,789	11,481,218	10,463,509	8,537,808	41,125,534	133,116,626
給水原価（円/ m^3 ）	145.63	148.89	144.24	125.71	144.87	176.26	191.16
供給単価（円/ m^3 ）	148.69	173.36	153.62	129.11	174.73	167.52	212.78
1 m^3 当たりの給水利益 （円/ m^3 ）	3.06	24.47	9.38	3.40	29.86	△ 8.74	21.62

- (注1) 総務省「平成30年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。
(注2) 各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。
(注3) 各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税10%税込額）から算出しています。
(注4) 法定耐用年数超過管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることとなります。
(注5) 配水池の耐震化率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。
(注6) 管路の耐震管率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。
(注7) 直結給水率：受水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることとなります。

2 病院事業

(1) 事業実績について

① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

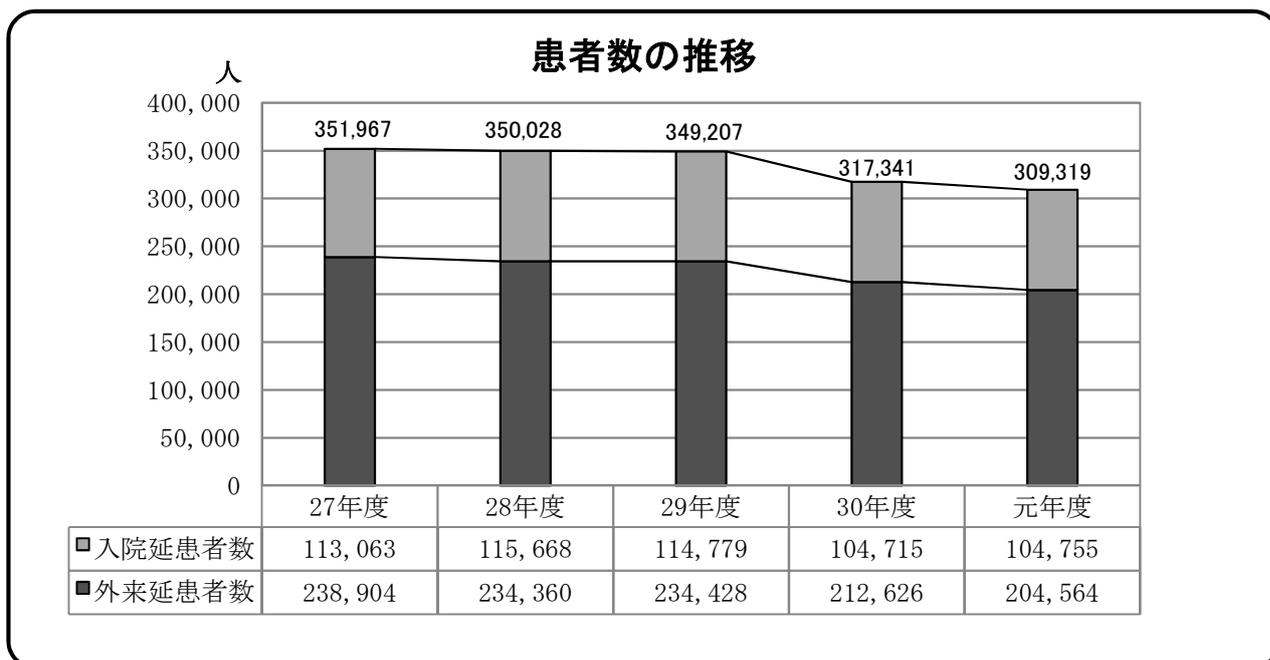
項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較増減 (R1-H30)
年度末病床数(床)	380	380	380	0
年間延患者数(人)	349,207	317,341	309,319	△ 8,022
年間一日平均患者数	1,193.4	1,090.2	1,054.3	△ 35.9
年間入院延患者数(人)	114,779	104,715	104,755	40
年間一日平均患者数	314.6	286.9	286.3	△ 0.6
年間外来延患者数(人)	234,428	212,626	204,564	△ 8,062
年間一日平均患者数	878.8	803.3	768.0	△ 35.3

(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 309,319人で、前年度に比べ 8,022人(2.5%)減少しています。この内訳をみますと、年間入院延患者数は 104,755人、年間外来延患者数は 204,564人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 40人(0.0%)増加し、年間外来延患者数は 8,062人(3.8%)減少しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 62.4%で、前年度の 56.6%に比べ 5.8ポイント上昇しています。

過去5年間の患者数の推移は、次のとおりです。



② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

【入院】

(単位：人・日)

診療科	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		診療日数
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	
内科(7)		236	0.6	184	0.5	938	2.6	366
血液内科(1)		2,930	8.0	2,964	8.1	3,038	8.3	366
内分泌内科(3)		6,182	16.9	4,350	11.9	5,182	14.2	366
膠原病内科(2)		3,228	8.8	2,447	6.7	3,151	8.6	366
腎臓内科(4)		5,295	14.5	5,654	15.5	7,444	20.3	366
呼吸器内科(4)		9,910	27.2	10,766	29.5	10,837	29.6	366
循環器内科(9)		10,355	28.4	10,331	28.3	10,622	29.0	366
消化器内科(6)		11,128	30.5	10,691	29.3	10,205	27.9	366
小児科(11)		7,539	20.7	5,547	15.2	5,102	13.9	366
外科(10)		13,638	37.4	12,826	35.1	12,593	34.4	366
心臓血管外科(3)		2,469	6.8	2,662	7.3	1,531	4.2	366
整形外科(4)		10,024	27.5	9,974	27.3	9,356	25.6	366
脳神経外科(4)		10,632	29.1	12,314	33.7	11,892	32.5	366
皮膚科(2)		905	2.5	1,196	3.3	897	2.5	366
泌尿器科(3)		7,096	19.4	7,289	20.0	6,629	18.1	366
産婦人科(0)		10,727	29.4	863	2.4	115	0.3	366
眼科(1)		1,444	4.0	1,572	4.3	1,625	4.4	366
耳鼻咽喉科(3)		7	0.0	2,332	6.4	2,876	7.9	366
リハビリテーション科(0)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	366
歯科口腔外科(3)		609	1.7	535	1.5	535	1.5	366
救急科(2)		425	1.2	218	0.6	187	0.5	366
緩和ケア科(0)		-	-	-	-	0	0.0	366
合計(82)		114,779	314.6	104,715	286.9	104,755	286.3	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和元年度末における正職員の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は 104,755人で、前年度に比べ 40人(0.0%)増加しています。この主な診療科は、腎臓内科、内分泌内科、内科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 73.2%、八潮市 10.1%、川口市 4.3%、越谷市 4.4%、三郷市 1.6%、その他県内 2.3%、県外 4.1%となっています。

令和元年度における在院日数の構成割合は、1日以上8日以下が 59.2%、9日以上15日以下が 19.4%、16日以上が 21.4%となり、平均在院日数は 11.0日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (7)		10,254	38.3	9,519	35.8	7,253	27.1	268
血 液 内 科 (1)		2,724	10.2	2,980	11.2	3,409	12.7	268
内 分 泌 内 科 (3)		19,280	71.9	17,682	66.5	16,565	61.8	268
膠 原 病 内 科 (2)		7,676	28.6	6,854	31.9	6,449	29.4	219
腎 臓 内 科 (4)		16,265	60.7	16,215	61.0	16,452	61.4	268
呼 吸 器 内 科 (4)		11,205	41.8	11,640	43.8	11,306	42.2	268
循 環 器 内 科 (9)		17,344	64.7	16,493	62.0	13,116	48.9	268
消 化 器 内 科 (6)		14,598	54.5	13,437	50.5	13,054	48.7	268
小 児 科 (11)		19,215	71.7	16,946	63.7	15,655	58.4	268
外 科 (10)		14,791	55.2	13,108	49.3	12,246	45.7	268
心 臓 血 管 外 科 (3)		1,108	8.0	927	6.4	885	6.1	144
整 形 外 科 (4)		12,981	48.4	11,084	41.7	11,154	41.6	268
脳 神 経 外 科 (4)		987	6.9	975	6.8	1,065	7.4	144
皮 膚 科 (2)		14,303	53.4	12,985	48.8	13,168	49.1	268
泌 尿 器 科 (3)		17,767	66.3	17,226	64.8	17,606	65.7	268
産 婦 人 科 (0)		15,589	58.2	3,752	14.7	1,795	7.4	243
眼 科 (1)		9,415	35.1	8,806	33.1	8,953	33.4	268
耳 鼻 咽 喉 科 (3)		4,688	23.1	7,774	29.2	9,636	36.0	268
リハビリテーション科 (0)		2,717	10.1	3,162	11.9	3,142	11.7	268
放 射 線 科 (3)		4,458	16.6	3,939	14.8	4,118	15.4	268
歯 科 口 腔 外 科 (3)		8,530	31.8	8,425	31.7	8,609	32.1	268
精 神 科 (0)		34	-	37	-	22	-	-
救 急 科 (2)		8,499	23.3	8,660	23.7	8,729	23.8	366
緩 和 ケ ア 科 (1)		-	-	-	-	177	2.0	90
合 計 (86)		234,428	878.8	212,626	803.3	204,564	768.0	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和元年度末における正職員の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

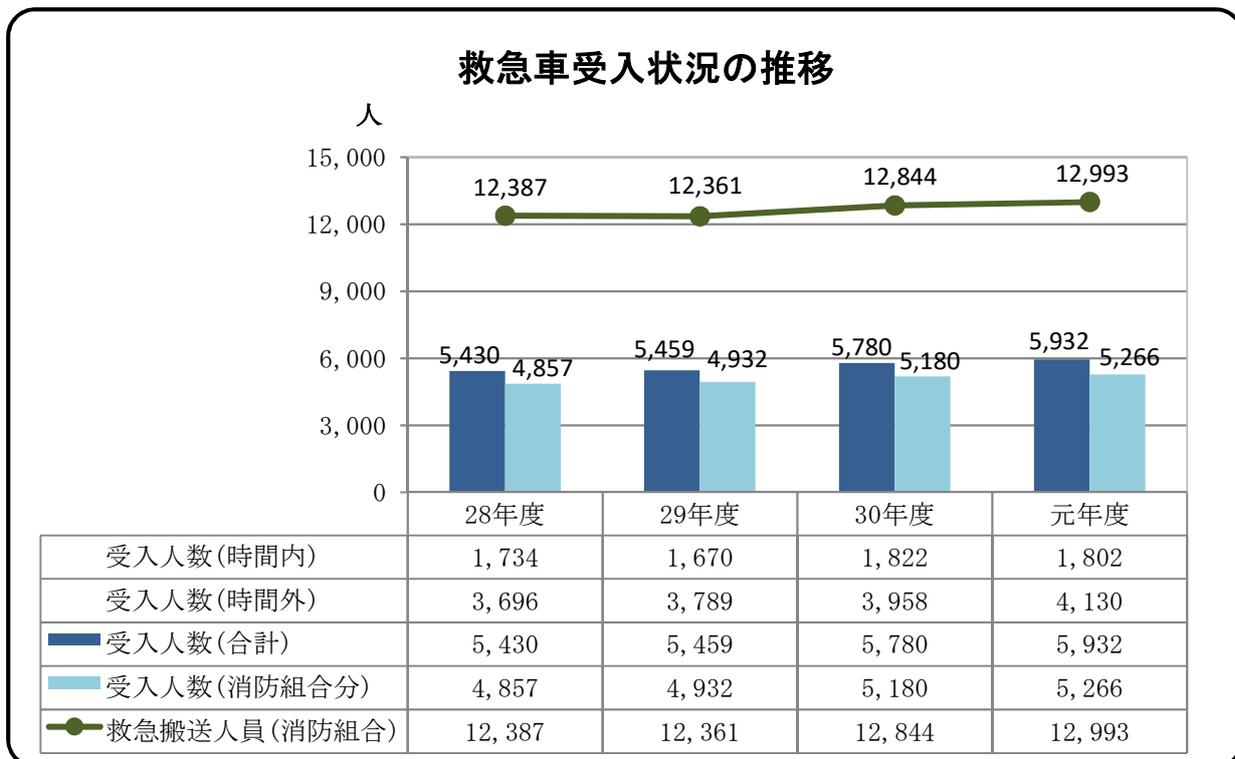
(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間外来延患者数は 204,564人で、前年度に比べ 8,062人(3.8%)減少しています。この主な診療科は、循環器内科、内科、産婦人科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 76.4%、八潮市 8.9%、川口市 4.5%、越谷市 4.1%、三郷市 1.0%、その他県内 2.3%、県外 2.8%となっています。

③ 救急医療について

過去4年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



(注) 消防組合の救急搬送人員は暦年数値です。

市立病院における救急車による搬送受入人数は 5,932人で、前年度に比べ 152人(2.6%)増加しています。その内、草加八潮消防組合による搬送は 5,266人です。

なお、草加八潮消防組合における年間の救急搬送人員は、暦年数値で 12,993人です。

(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	12,023,380,000	90.7	90.4	11,085,369,058	88.8	89.0	92.2	88.1
医 業 外 収 益	1,236,134,000	9.3	9.6	1,377,641,628	11.0	10.9	111.4	101.3
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	29,078,146	0.2	0.1	-	432.5
計	13,261,614,000	100.0	100.0	12,492,088,832	100.0	100.0	94.2	89.4
医 業 費 用	13,256,529,000	96.2	96.5	12,388,209,546	96.5	96.6	93.4	92.7
医 業 外 費 用	514,150,000	3.8	3.5	449,348,475	3.5	3.4	87.4	90.7
特 別 損 失	3,100,000	0.0	0.0	1,650,109	0.0	0.0	53.2	97.7
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
計	13,775,779,000	100.0	100.0	12,839,208,130	100.0	100.0	93.2	92.6

収益的収入は、予算額 132億6,161万円に対し、決算額 124億9,208万円で、予算額に比べ 7億6,952万円 (5.8%) 減少しています。この主なものは、医業収益における入院収益です。

収益的支出は、予算額 137億7,577万円に対し、決算額 128億3,920万円で、不用額は予算額の 6.8%にあたる 9億3,657万円です。この主なものは、医業費用における委託料、診療材料費、薬品費です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	66,000,000	10.1	12.8	6,900,000	1.5	8.0	10.5	56.2
負 担 金	585,151,000	89.9	87.2	440,772,000	98.5	92.0	75.3	94.3
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	651,251,000	100.0	100.0	447,672,000	100.0	100.0	68.7	89.4
建 設 改 良 費	583,475,000	52.0	51.4	361,217,141	40.3	46.7	61.9	82.2
企 業 債 償 還 金	532,713,000	47.5	48.0	532,712,752	59.4	53.0	100.0	100.0
修学資金貸付金	6,000,000	0.5	0.6	2,450,000	0.3	0.3	40.8	56.0
計	1,122,188,000	100.0	100.0	896,379,893	100.0	100.0	79.9	90.6

資本的収入は、予算額 6億5,125万円に対し、決算額 4億4,767万円で、予算額に比べ 2億357万円 (31.3%) 減少しています。これは、企業債の借入額が予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額 11億2,218万円に対し、決算額 8億9,637万円で、不用額は予算額の 20.1%にあたる 2億2,580万円です。この主なものは、備品購入費及び工事請負費です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億4,870万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70万円及び過年度分損益勘定留保資金 4億4,800万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業収益 (A)	12,932,224,697	12,127,021,135	12,471,814,118
医業収益 (B)	11,675,923,967	10,801,025,824	11,069,964,143
医業外収益	1,244,459,055	1,317,012,895	1,372,840,163
特別利益	11,841,675	8,982,416	29,009,812
事業費用 (C)	13,310,030,972	12,954,567,462	12,824,243,041
医業費用 (D)	12,632,676,341	12,335,414,007	12,185,976,192
医業外費用	673,334,593	614,872,049	636,643,289
特別損失	4,020,038	4,281,406	1,623,560
事業損益 (A)－(C)	△ 377,806,275	△ 827,546,327	△ 352,428,923
医業収支 (B)－(D)	△ 956,752,374	△ 1,534,388,183	△ 1,116,012,049
医業収支比率 (B)／(D)	92.4	87.6	90.8

損益をみますと、事業収益 124億7,181万円に対し、事業費用 128億2,424万円で 3億5,242万円の純損失となりましたが、前年度に比べ 4億7,511万円 (57.4%) 損失が減少しています。これは、前年度に比べ事業収益が 3億4,479万円 (2.8%) 増加し、事業費用も 1億3,032万円 (1.0%) 減少したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 110億6,996万円に対し、医業費用 121億8,597万円で、11億1,601万円の医業損失となりましたが、前年度に比べ 4億1,837万円 (27.3%) 損失が減少しています。これは、前年度に比べ医業収益が 2億6,893万円 (2.5%) 増加し、医業費用も 1億4,943万円 (1.2%) 減少したことによるものです。

この結果、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 90.8%となり、前年度に比べ 3.2ポイント上昇しています。

なお、平成29年度から令和元年度までの経営成績は、資料2「比較損益計算書」のとおりです。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 5.8	△ 10.2	△ 8.1	△ 5.5
経営資本回転率 (回)	0.7	0.7	0.8	0.6
医業収益医業利益率 (%)	△ 8.2	△ 14.2	△ 10.1	△ 9.1

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 342病院における平均値です。

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で〔資産- (建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)〕で表され、令和元年度の経営資本は 137億4,018万円です。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和元年度は △8.1%で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇しています。

経営資本回転率は、経営資本に対する医業収益の割合で、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すものです。この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表し、令和元年度は 0.8回で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

医業収益医業利益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和元年度は △10.1%で、前年度に比べ 4.1ポイント上昇しています。

③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
入院収益(千円)	7,411,338	6,679,141	6,788,005	3,032,736
一日平均入院患者数(人)	314.6	286.9	286.3	181.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)	64,571	63,784	64,799	46,444
病床利用率(%)	82.8	75.5	75.3	74.5

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 342病院における平均値です。

(注2) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

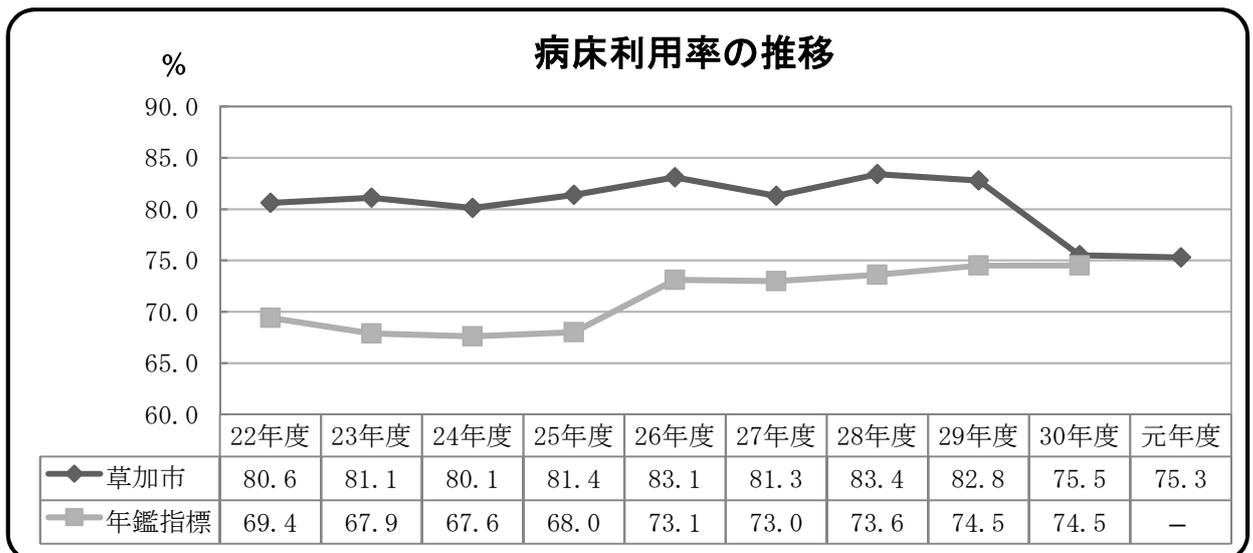
(注3) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$ で算定した数値です。

入院収益は 67億8,800万円で、前年度に比べ 1億886万円 (1.6%) 増加しています。これは前年度に比べ、一日平均入院患者数が 0.6人 (0.2%) 減少しているものの、入院患者一人一日当たり診療収入が 1,015円 (1.6%) 増加したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は 75.3%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下しましたが、年鑑指標との比較では 0.8ポイント上回っています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、平成25年度までは300床以上400床未満の赤字の自治体病院（一般病院）における平均値で、平成26年度以降は経営主体が市となっている各年度の病院数（平成26年度 352病院、平成27年度 353病院、平成28年度 347病院、平成29年度 344病院、平成30年度 342病院）における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
外 来 収 益 (千円)	3,556,579	3,382,759	3,476,786	1,437,271
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	878.8	803.3	768.0	449.0
外 来 患 者 一人一日当たり診療収入 (円)	15,171	15,909	16,996	12,696
診 療 日 数 (日)	268	266	268	-

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 342病院における平均値です。

(注2) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 34億7,678万円で、前年度に比べ 9,402万円 (2.8%) 増加しています。これは前年度に比べ、一日平均外来患者数が 35.3人 (4.4%) 減少しているものの、外来患者一人一日当たり診療収入が 1,087円 (6.8%) 増加したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

④ 人件費と労働生産性について

ア 病床100床当たりの職種別職員数について

病床100床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益勘定支弁職員 (計 550)			
医 師 (91)	21.6	23.9	23.9
看 護 師 等 (327)	91.6	88.9	86.1
薬 剤 師 (21)	5.8	5.8	5.5
事 務 職 員 (41)	8.9	9.5	10.8
管 理 栄 養 士 (3)	0.8	0.8	0.8
診療放射線技師 (16)	4.5	4.5	4.2
臨床検査技師 (16)	3.7	3.9	4.2
そ の 他 職 員 (35)	9.5	8.9	9.2
資本勘定支弁職員 (0)	0.0	0.0	0.0
全 職 員 (550)	146.4	146.2	144.7

(注1) 職種のカッコ内数値は、令和元年度末の職員数です。

(注2) 職種の看護師等は、助産師、看護師及び准看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数/年度末病床数(380床)×100」です。

(注4) 全職員欄の数値は、病床100床当たりの職種別職員数の合計です。

病床100床当たりの全職員数は 144.7人で、前年度より 1.5人 (1.0%) 減少しています。

イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

項目			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員一人一日当たり	患者数	医師 入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	3.8	3.2	3.1
		外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	10.7	8.8	8.4
	看護部門	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	0.9	0.8	0.9
		外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	2.5	2.4	2.3
	診療収入	医師	入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数) (円)	366,452	302,932	308,196
		看護部門	入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数) (円)	86,348	81,559	85,767

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数においては、入院は3.1人で、前年度に比べ0.1人減少し、外来は8.4人で、前年度に比べ0.4人減少しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は5,264円(1.7%)、看護部門は4,208円(5.2%)それぞれ増加しています。

ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
平均基本給 (円)		353,919	360,561	368,197	328,619
平均手当 (円)		289,410	296,835	304,463	250,342
平均年齢 (歳)		40	41	42	40
平均勤続年数 (年)		16	16	17	15

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業342病院における平均値です。

(注2) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。

(注3) 平均基本給及び平均手当は、「損益勘定支弁職員分の額/損益勘定支弁職員の年延職員数」で算出し、平均年齢及び平均勤続年数は、全職員のうち病院事業管理者を除く「延年齢・延経験年数/期末職員数」で算出しています。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

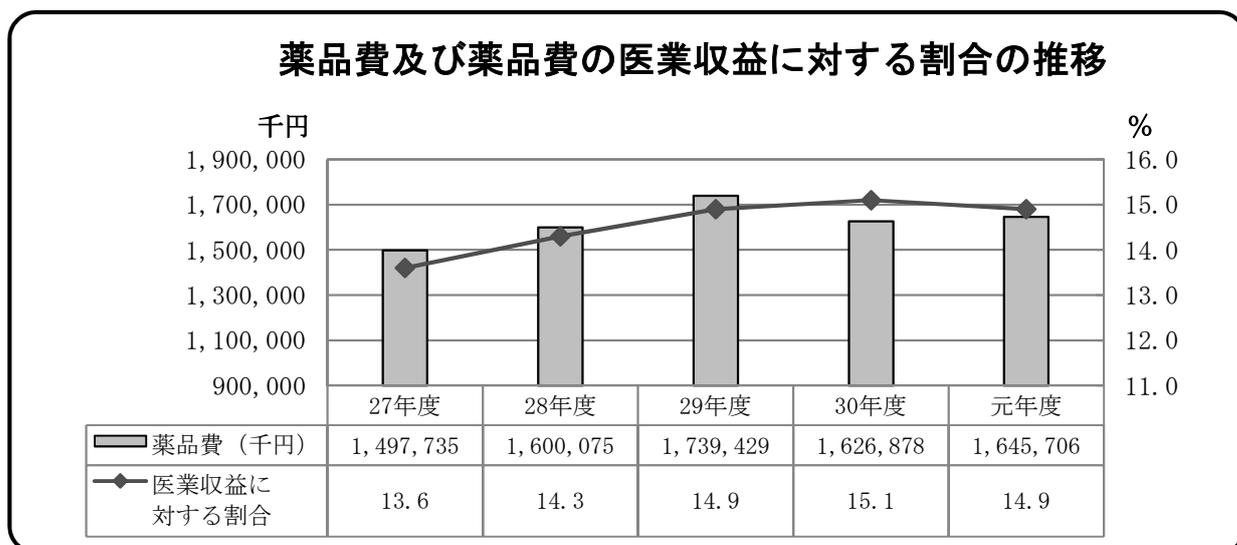
項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
平均給与 (千円)		9,818	9,869	9,925	$\frac{\text{正規職員の人件費}}{\text{正規職員数}}$
労働生産性 (千円)		21,000	19,426	20,127	$\frac{\text{医業収益}}{\text{正規職員数}}$
労働分配率 (%)		46.8	50.8	49.3	$\frac{\text{正規職員の人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 人件費は、「給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額 - (非常勤医師等の社会保険料+雇用保険料)」で算出しています。

正規職員に係る人件費は、平成29年度54億5,870万円、平成30年度54億8,721万円、令和元年度54億5,859万円と推移しており、労働生産性は2,012万円で、前年度に比べ70万円(3.6%)増加しています。

⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は16億4,570万円で、前年度に比べ1,882万円(1.2%)増加しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は14.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。

なお、市立病院における令和元年度の採用医薬品数は1,563種類で、前年度の1,880種類より317種類(16.9%)減少しています。そのうち後発医薬品(ジェネリック)は285種類(構成比率18.2%)で、前年度の314種類より29種類(9.2%)減少しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標 (平成30年度)
	投薬		674	760	610
注射		3,776	3,808	4,126	2,495
計		4,450	4,568	4,736	3,316

(注) 年鑑指標は、市立病院事業342病院における平均値です。また、表中の年鑑指標の投薬、注射及び計の数値は、年鑑指標の数値をそのまま転記しています。

⑥ 支払利息及び企業債の年度末残高について

支払利息は、企業債利息等であり、平成29年度1億4,961万円、平成30年度1億4,196万円、令和元年度1億3,418万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、平成29年度1.12%、平成30年度1.10%、令和元年度1.05%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、平成29年度1.16%、平成30年度1.17%、令和元年度1.08%と推移しています。

なお、令和元年度末の企業債未償還残高は70億6,654万円(資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額)です。

(4) 財政状態について

平成29年度から令和元年度までの各期末における財政状態は、資料3「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料5「資本的収支計算書」のとおりです。

① 資金運用表及び正味運転資本増減明細表について

令和元年度の資金の動きをみるために、資金運用表及び正味運転資本増減明細表を作成しますと、次のとおりとなります。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使途（資金の流出先）		源泉（資金の流入原因）	
項 目	金 額	金 額	項 目
器具及び備品の取得	39,200,820	805,286	器具及び備品の除却
リース資産の取得	82,059,022	6,900,000	企業債
建設仮勘定の取得	26,000,000	440,772,000	他会計負担金
長期貸付金の増加	2,450,000	1,084,208,062	有形固定資産減価償却費
リース債務	186,098,193		
企業債償還金	532,712,752		
長期前受金戻入	585,289,148	1,532,685,348	小計①
当年度純損失	352,428,923	273,553,510	正味運転資本の減少②
合 計	1,806,238,858	1,806,238,858	合 計 ① + ②

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加 要 因		減 少 要 因	
項 目	金 額	金 額	項 目
未収金の増加	33,877,705	283,384,769	現金預金の減少
貸倒引当金の減少	800,000	19,341,746	貯蔵品の減少
その他流動資産の増加	40,000	520,470	前払金の減少
未払費用の減少	279,444	7,359,818	未払金の増加
引当金の減少	400,000		
その他流動負債の減少	1,656,144		
正味運転資本の減少	273,553,510		
合 計	310,606,803	310,606,803	合 計

令和元年度における資金の源泉は、総額 15億3,268万円で、その主なものは有形固定資産減価償却費 10億8,420万円、他会計負担金 4億4,077万円、企業債 690万円です。

一方、資金の使途は、総額 18億623万円で、その主なものは長期前受金戻入 5億8,528万円、企業債償還金 5億3,271万円です。

この結果、令和元年度の正味運転資本は、前年度から 2億7,355万円減少し 6億4,487万円となります。

② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	年鑑指標 (平成 30 年度)
流動比率	137.6	105.5	94.4	178.5
自己資本構成比率	38.1	36.2	35.8	30.8
固定資産対長期資本比率	94.5	99.1	101.0	87.3

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 342病院における平均値です。

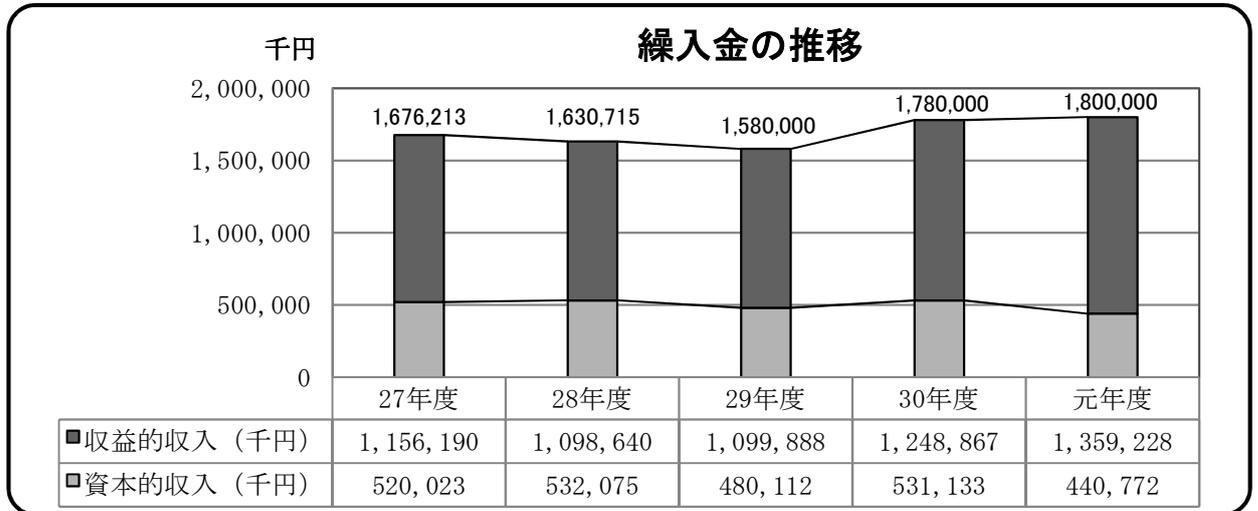
流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和元年度は 94.4%で、前年度に比べ 11.1ポイント低下しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本<<負債+資本>>〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和元年度は 35.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本<<資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益>>〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和元年度は 101.0%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇しています。

③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



令和元年度の繰入金は18億円で、前年度に比べ2,000万円（1.1%）増加しています。その内訳は、すべて基準内繰入金となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、病院経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対する繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

(5) むすび

① 事業実績について

令和元年度の年間延患者数は 309,319人で、前年度に比べ 8,022人 (2.5%) 減少しています。その内訳をみますと、入院延患者数は 104,755人、外来延患者数は 204,564人で、前年度に比べ、入院延患者数は 40人 (0.0%) 増加し、外来延患者数は 8,062人 (3.8%) 減少しています。

② 経営成績について

事業収益 124億7,181万円に対し、事業費用 128億2,424万円で 3億5,242万円の純損失となりましたが、前年度に比べ 4億7,511万円 (57.4%) 損失が減少しています。

この内容を見てみますと、事業収益は、前年度に比べ 3億4,479万円 (2.8%) 増加しています。この主なものは、医業収益の入院収益が 1億886万円 (1.6%) 増加しており、これは、一日平均患者数が 0.6人 (0.2%) 減少しているものの、患者一人一日当たり診療収入が 1,015円 (1.6%) 増加したことによるものです。また、外来収益も 9,402万円 (2.8%) 増加しており、これは、一日平均患者数が 35.3人 (4.4%) 減少しているものの、患者一人一日当たり診療収入が 1,087円 (6.8%) 増加したことによるものです。

一方、事業費用は前年度に比べ 1億3,032万円 (1.0%) 減少しています。この主なものは、医業費用の給与費が 8,822万円 (1.4%)、減価償却費が 3,526万円 (3.2%) 及び材料費が 2,000万円 (0.7%) それぞれ減少したことによるものです。

医業収支比率は 90.8%で、前年度に比べ 3.2ポイント上昇しています。これは、医業費用が医業収益を上回っている状態を示します。

なお、医業収支の経年変化をみますと、平成 29 年度 9億5,675万円、平成 30 年度 15億3,438万円、令和元年度 11億1,601万円の損失となっています。

③ 財政状態について

企業の体力を示す正味運転資本は、前年度から 2億7,355万円の減少となりました。これは主に、未収金が 3,387万円増加したものの、現金預金が 2億8,338万円、貯蔵品が 1,934万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、流動比率は、前年度に比べ 11.1ポイント低下し 94.4%となっています。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.4ポイント低下し 35.8%、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 1.9ポイント上昇し 101.0%となっています。

④ 今後の事業運営について

これまで自治体病院は、地域医療の担い手として中心的な役割を期待され、住民への高度医療の提供に大きく貢献してきました。しかし、現在多くの自治体病院では構造的な赤字経営に陥っており、医師・看護師不足等も相まって従来の医療提供体制を維持することが難しい状況に置かれています。

本市の市立病院においても、腹腔鏡下子宮がん手術及び診療報酬請求に係る問題に端を発したイメージの悪化や産科の休止等に伴う稼働病床数の減少により、患者数が減少しています。さらには新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診患者の減少等により経営への影響が懸念される所であり、早急な対応が望まれます。このような状況の中、がん治療における苦痛への全人的取組を行うため、令和元年10月に緩和ケア科を新たに開設しました。これにより、身体的な痛みのみならず、精神その他様々な苦痛を和らげる医療やケアを行うことで、患者及びその家族が豊かな社会生活を送るためのサポート体制が整いました。また、令和2年1月には公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、病院体制の一層の充実や医療の質の向上を図る取組を実践しました。これらの意欲的な取組を積極的にPRすることで、住民からの信頼が回復し、患者中心の医療が確立できるよう期待しています。

令和元年度の経営面については、年間延患者数が8,022人減少し、病床利用率も2年連続で80%を下回りました。また、現金残高も令和元年度末には1億円を割り込んでおり、運転資金に余裕がない状況です。一方、患者一人一日当たりの診療収入は上昇し、医業収益は増収となりました。これは、高度医療が必要な患者を積極的に受け入れ、厳しい状況においても経営の健全化に努めた結果の現れだと理解しています。今後も地域急性期医療を担う病院として、緊急度・重症度の高い患者を集中的に治療できる環境を確保し、医療資源の効率的な活用を図るとともに、経営の体質強化に向けた抜本的な経営改革を推進してください。

地域医療における市立病院の役割については、これまで病院事業管理者を中心として地道に構築してきた地元医師会や地域医療機関等との協力関係により、患者紹介率は7年連続で上昇しています。これからも紹介患者増につながる取組を強化するとともに、病状改善後の患者を紹介元医療機関へ逆紹介するなど、今まで以上に医療連携を深化させることで、地域医療の発展及び医療水準の向上へ寄与するものと考えます。

今後、人口減少や少子高齢化の進展に加え、医療需要の急速な変化に適宜対応する必要があり、地域医療を取り巻く環境は厳しさを増すばかりです。これらに加え、繰り返し行われる診療報酬改定への対応や老朽化した施設・設備の更新など、直面している課題は山積ですが、まずは住民が安心して医療を受けられる環境づくりに努め、今後も安全で良質な高度医療を提供し続けることで「市民のいのちと健康を守り、地域医療の中核を担うことを使命とします。」という市立病院の基本理念の体現に全力を尽くすことを強く望みます。

事業規模の推移及び概要

項目		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較増減 (R1-H30)
年度末病床数 (床)			380	380	380	0
年間 収 益	入院 (円)		7,411,338,077	6,679,141,634	6,788,005,974	108,864,340
	外来 (円)		3,556,579,304	3,382,759,548	3,476,786,117	94,026,569
	合計 (円)		10,967,917,381	10,061,901,182	10,264,792,091	202,890,909
患者 延 人員 間	入院 (人)		114,779	104,715	104,755	40
	外来 (人)		234,428	212,626	204,564	△ 8,062
	合計 (人)		349,207	317,341	309,319	△ 8,022
一患 日者 収一 益人	入院 (円)		64,571	63,784	64,799	1,015
	外来 (円)		15,171	15,909	16,996	1,087
	合計 (円)		79,742	79,693	81,795	2,102
一患 日者 平 数均	入院 (人)		314.6	286.9	286.3	△ 0.6
	外来 (人)		878.8	803.3	768.0	△ 35.3
	合計 (人)		1,193.4	1,090.2	1,054.3	△ 35.9
職 員 数	医師 (人)		82	91	91	0
	薬剤師 (人)		22	22	21	△ 1
	看護師 (人)		348	338	327	△ 11
	管理栄養士 (人)		3	3	3	0
	理学療法士 (人)		8	7	8	1
	作業療法士 (人)		5	5	5	0
	言語聴覚士 (人)		2	2	2	0
	臨床工学技士 (人)		16	16	16	0
	歯科衛生士 (人)		1	1	1	0
	視能訓練士 (人)		4	3	3	0
	診療放射線技師 (人)		17	17	16	△ 1
	臨床検査技師 (人)		14	15	16	1
	事務員 (人)		34	36	41	5
	合計 (人)		556	556	550	△ 6

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 令和元年度の入院の診療日数は366日、外来の診療日数は268日です。

(注3) 職員数は年度末における正規職員の数で、病院事業管理者は医師に含まれています。

科目	年度 区分	平成29年度				平成30年度	
		金額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金額	対前年増減
入院収益		7,411,338,077	338,704,265	63.5	104.8	6,679,141,634	△ 732,196,443
外来収益		3,556,579,304	204,271,268	30.4	106.1	3,382,759,548	△ 173,819,756
その他医業収益		708,006,586	△ 33,594,191	6.1	95.5	739,124,642	31,118,056
医業収益合計		11,675,923,967	509,381,342	100.0	104.6	10,801,025,824	△ 874,898,143
給与費		6,145,987,453	149,559,582	52.6	102.5	6,104,172,056	△ 41,815,397
材料費		3,103,514,679	379,836,576	26.6	113.9	2,901,029,979	△ 202,484,700
経費		2,239,287,066	74,472	19.2	100.0	2,162,912,008	△ 76,375,058
減価償却費		1,095,159,543	79,431,906	9.4	107.8	1,119,473,827	24,314,284
資産減耗費		15,699,341	△ 1,228,328	0.1	92.7	7,709,546	△ 7,989,795
研究研修費		33,028,259	1,725,526	0.3	105.5	40,116,591	7,088,332
医業費用合計		12,632,676,341	609,399,734	108.2	105.1	12,335,414,007	△ 297,262,334
他会計補助金		95,374,000	16,356,000	0.8	120.7	131,977,000	36,603,000
他会計負担金		462,356,000	21,192,000	4.0	104.8	511,482,000	49,126,000
補助金		10,056,000	1,654,000	0.1	119.7	8,710,000	△ 1,346,000
患者外給食収益		6,772,442	347,995	0.1	105.4	6,088,031	△ 684,411
長期前受金戻入		553,280,163	△ 76,087,107	4.7	87.9	569,878,776	16,598,613
その他医業外収益		116,620,450	42,408,156	1.0	157.1	88,877,088	△ 27,743,362
医業外収益合計		1,244,459,055	5,871,044	10.7	100.5	1,317,012,895	72,553,840
支払利息及び 企業債取扱諸費		149,617,243	△ 7,195,684	1.3	95.4	141,961,917	△ 7,655,326
職員宿舍費		2,355,918	64,665	0.0	102.8	1,078,542	△ 1,277,376
院内保育施設費		29,644,931	1,975,936	0.3	107.1	28,639,865	△ 1,005,066
雑損失		491,716,501	38,083,493	4.2	108.4	443,191,725	△ 48,524,776
医業外費用合計		673,334,593	32,928,410	5.8	105.1	614,872,049	△ 58,462,544
過年度損益修正益		11,841,675	5,710,316	0.1	193.1	8,982,416	△ 2,859,259
固定資産売却益		0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計		11,841,675	5,710,316	0.1	193.1	8,982,416	△ 2,859,259
過年度損益修正損		2,340,038	800,033	0.0	152.0	4,281,406	1,941,368
固定資産売却損		0	0	0.0	-	0	0
その他特別損失		1,680,000	△ 6,720,000	0.0	20.0	0	△ 1,680,000
特別損失合計		4,020,038	△ 5,919,967	0.0	40.4	4,281,406	261,368
当年度純利益 (△)純損失		△ 377,806,275	△ 115,445,475	△ 3.2	144.0	△ 827,546,327	△ 449,740,052
前年度繰越利益剰余金、 (△)前年度繰越欠損金		△ 2,576,584,439	△ 262,360,800	-	111.3	△ 2,954,390,714	△ 377,806,275
その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理欠損金変動額)		0	0	-	-	0	0
当年度未処分利益剰余金、 (△)未処理欠損金		△ 2,954,390,714	△ 377,806,275	-	114.7	△ 3,781,937,041	△ 827,546,327

計 算 書

(単位：円・%)

		令和元年度				年 度	
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分	科 目
61.8	90.1	6,788,005,974	108,864,340	61.3	101.6	入 院 収 益	
31.3	95.1	3,476,786,117	94,026,569	31.4	102.8	外 来 収 益	
6.9	104.4	805,172,052	66,047,410	7.3	108.9	そ の 他 医 業 収 益	
100.0	92.5	11,069,964,143	268,938,319	100.0	102.5	医 業 収 益 合 計	
56.5	99.3	6,015,951,541	△ 88,220,515	54.3	98.6	給 与 費	
26.8	93.5	2,881,021,820	△ 20,008,159	26.0	99.3	材 料 費	
20.0	96.6	2,168,167,582	5,255,574	19.6	100.2	経 費	
10.4	102.2	1,084,208,062	△ 35,265,765	9.8	96.8	減 価 償 却 費	
0.1	49.1	6,045,981	△ 1,663,565	0.1	78.4	資 産 減 耗 費	
0.4	121.5	30,581,206	△ 9,535,385	0.3	76.2	研 究 研 修 費	
114.2	97.6	12,185,976,192	△ 149,437,815	110.1	98.8	医 業 費 用 合 計	
1.2	138.4	271,512,000	139,535,000	2.4	205.7	他 会 計 補 助 金	
4.7	110.6	415,561,000	△ 95,921,000	3.8	81.2	他 会 計 負 担 金	
0.1	86.6	7,019,000	△ 1,691,000	0.1	80.6	補 助 金	
0.1	89.9	5,693,446	△ 394,585	0.0	93.5	患 者 外 給 食 収 益	
5.3	103.0	585,289,148	15,410,372	5.3	102.7	長 期 前 受 金 戻 入	
0.8	76.2	87,765,569	△ 1,111,519	0.8	98.7	そ の 他 医 業 外 収 益	
12.2	105.8	1,372,840,163	55,827,268	12.4	104.2	医 業 外 収 益 合 計	
1.3	94.9	134,181,962	△ 7,779,955	1.2	94.5	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	45.8	972,000	△ 106,542	0.0	90.1	職 員 宿 舎 費	
0.3	96.6	29,663,638	1,023,773	0.3	103.6	院 内 保 育 施 設 費	
4.1	90.1	471,825,689	28,633,964	4.3	106.5	雑 損 失	
5.7	91.3	636,643,289	21,771,240	5.8	103.5	医 業 外 費 用 合 計	
0.1	75.9	29,009,812	20,027,396	0.3	323.0	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.1	75.9	29,009,812	20,027,396	0.3	323.0	特 別 利 益 合 計	
0.0	183.0	1,623,560	△ 2,657,846	0.0	37.9	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	皆減	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	106.5	1,623,560	△ 2,657,846	0.0	37.9	特 別 損 失 合 計	
△ 7.7	219.0	△ 352,428,923	475,117,404	△ 3.2	42.6	当 年 度 純 利 益 損 失 (△)	
-	114.7	△ 3,781,937,041	△ 827,546,327	-	128.0	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金	
-	-	0	0	-	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△ そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額)	
-	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923	-	109.3	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金	

科目	年度区分	平成29年度				平成30年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
土地建物		3,063,854,619	0	18.5	100.0	3,063,854,619	0
構築物		8,008,547,900	△ 517,992,970	48.4	93.9	7,490,554,930	△ 517,992,970
器具及び備品		64,090,966	△ 11,769,819	0.4	84.5	52,321,147	△ 11,769,819
機械及び装置		1,571,873,009	△ 34,883,280	9.5	97.8	1,394,021,804	△ 177,851,205
車両		22,804,453	△ 2,011,500	0.2	91.9	20,792,953	△ 2,011,500
建設仮勘定		3,810,939	107,913	0.0	102.9	2,816,377	△ 994,562
リース資産		0	0	0.0	-	0	0
有形固定資産合計		881,441,733	142,383,645	5.3	119.3	723,824,967	△ 157,616,766
電話加入権		13,616,423,619	△ 424,166,011	82.3	97.0	12,748,186,797	△ 868,236,822
無形固定資産合計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長期貸付金		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
投資合計		14,280,000	3,360,000	0.1	130.8	14,280,000	0
固定資産合計		14,280,000	3,360,000	0.1	130.8	14,280,000	0
現金預金		13,631,762,670	△ 420,806,011	82.4	97.0	12,763,525,848	△ 868,236,822
未収金		700,582,192	△ 375,839,784	4.3	65.1	381,953,704	△ 318,628,488
貯蔵品		2,014,400,023	232,223,224	12.2	113.0	1,675,074,759	△ 339,325,264
前払金		186,828,615	△ 9,941,456	1.1	94.9	166,568,009	△ 20,260,606
その他流動資産		75,000	△ 432,000	0.0	14.8	615,000	540,000
流動資産合計		72,000	0	0.0	100.0	72,000	0
資産合計		2,901,957,830	△ 153,990,016	17.6	95.0	2,224,283,472	△ 677,674,358
企業債		16,533,720,500	△ 574,796,027	100.0	96.6	14,987,809,320	△ 1,545,911,180
リース債務		7,545,953,548	△ 338,005,969	45.7	95.7	7,059,640,796	△ 486,312,752
その他固定負債		579,655,576	63,020,746	3.5	112.2	387,012,298	△ 192,643,278
固定負債合計		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
企業債		8,127,609,124	△ 274,985,223	49.2	96.7	7,448,653,094	△ 678,956,030
リース債務		526,705,969	26,776,712	3.2	105.4	532,712,752	6,006,783
未払金		252,547,416	69,426,036	1.5	137.9	269,662,884	17,115,468
未払費用		930,402,006	39,282,191	5.6	104.4	895,262,027	△ 35,139,979
引当金		5,074,251	△ 269,890	0.0	94.9	4,799,335	△ 274,916
その他流動負債		347,500,000	6,300,000	2.1	101.8	363,100,000	15,600,000
流動負債合計		46,660,752	8,699,585	0.3	122.9	42,690,349	△ 3,970,403
長期前受金		2,108,890,394	150,214,634	12.7	107.7	2,108,227,347	△ 663,047
収益化累計額		12,508,368,708	311,212,558	75.7	102.6	13,009,531,207	501,162,499
繰延収益合計		△ 6,907,629,013	△ 383,431,721	△ 41.8	105.9	△ 7,447,537,288	△ 539,908,275
負債合計		5,600,739,695	△ 72,219,163	33.9	98.7	5,561,993,919	△ 38,745,776
資本剰余金合計		15,837,239,213	△ 196,989,752	95.8	98.8	15,118,874,360	△ 718,364,853
繰越利益剰余金		2,398,948,006	0	14.5	100.0	2,398,948,006	0
(△)前年度繰越欠損金		2,398,948,006	0	14.5	100.0	2,398,948,006	0
その他未処分利益剰余金変動額		3,404,960	0	0.0	100.0	3,404,960	0
(△)その他未処理欠損金変動額		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
当年度純利益(△)損失		20,000,000	0	0.1	100.0	20,000,000	0
利益剰余金合計		6,667,000	0	0.1	100.0	6,667,000	0
(△)当年度未処理欠損金		5,000,000	0	0.1	100.0	5,000,000	0
剰余金合計		765,029,660	0	4.6	100.0	765,029,660	0
建設他会計補助金		449,822,375	0	2.7	100.0	449,822,375	0
資本剰余金合計		1,251,923,995	0	7.6	100.0	1,251,923,995	0
繰越利益剰余金		△ 2,576,584,439	△ 262,360,800	△ 15.6	111.3	△ 2,954,390,714	△ 377,806,275
(△)前年度繰越欠損金		0	0	0.0	-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		△ 377,806,275	△ 115,445,475	△ 2.3	144.0	△ 827,546,327	△ 449,740,052
(△)その他未処理欠損金変動額		△ 2,954,390,714	△ 377,806,275	△ 17.9	114.7	△ 3,781,937,041	△ 827,546,327
当年度純利益(△)損失		△ 1,702,466,719	△ 377,806,275	△ 10.3	128.5	△ 2,530,013,046	△ 827,546,327
利益剰余金合計		696,481,287	△ 377,806,275	4.2	64.8	△ 131,065,040	△ 827,546,327
(△)当年度未処理欠損金		16,533,720,500	△ 574,796,027	100.0	96.6	14,987,809,320	△ 1,545,911,180
負債資本合計		16,533,720,500	△ 574,796,027	100.0	96.6	14,987,809,320	△ 1,545,911,180

対 照 表

(単位:円・%)

		令和元年度				年度区分	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	科目	
20.5	100.0	3,063,854,619	0	22.2	100.0	土地	地
50.0	93.5	6,972,561,960	△ 517,992,970	50.6	93.1	建物	物
0.4	81.6	40,551,328	△ 11,769,819	0.3	77.5	構築物	物
9.3	88.7	1,132,562,993	△ 261,458,811	8.2	81.2	器具及び備品	品
0.1	91.2	18,781,453	△ 2,011,500	0.2	90.3	機械及び装置	置
0.0	73.9	1,821,815	△ 994,562	0.0	64.7	車両	両
0.0	-	26,000,000	26,000,000	0.2	皆増	建設仮勘定	定
4.8	82.1	554,299,123	△ 169,525,844	4.0	76.6	リース資産	産
85.1	93.6	11,810,433,291	△ 937,753,506	85.7	92.6	有形固定資産合計	計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電話加入権	権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無形固定資産合計	計
0.1	100.0	16,730,000	2,450,000	0.1	117.2	長期貸付金	金
0.1	100.0	16,730,000	2,450,000	0.1	117.2	投資合計	計
85.2	93.6	11,828,222,342	△ 935,303,506	85.8	92.7	固定資産合計	計
2.5	54.5	98,568,935	△ 283,384,769	0.7	25.8	現金預金	金
11.2	83.2	1,709,752,464	34,677,705	12.4	102.1	未収金	金
1.1	89.2	147,226,263	△ 19,341,746	1.1	88.4	貯蔵品	品
0.0	820.0	94,530	△ 520,470	0.0	15.4	前払金	金
0.0	100.0	112,000	40,000	0.0	155.6	その他流動資産	産
14.8	76.6	1,955,754,192	△ 268,529,280	14.2	87.9	流動資産合計	計
100.0	90.6	13,783,976,534	△ 1,203,832,786	100.0	92.0	資産合計	計
47.1	93.6	6,529,098,799	△ 530,541,997	47.4	92.5	企業債	債
2.6	66.8	248,112,385	△ 138,899,913	1.8	64.1	リース債務	務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	その他固定負債	債
49.7	91.6	6,779,211,184	△ 669,441,910	49.2	91.0	固定負債合計	計
3.6	101.1	537,441,997	4,729,245	3.9	100.9	企業債	債
1.8	106.8	222,464,604	△ 47,198,280	1.6	82.5	リース債務	務
6.0	96.2	902,621,845	7,359,818	6.6	100.8	未払金	金
0.0	94.6	4,519,891	△ 279,444	0.0	94.2	未払費用	用
2.4	104.5	362,700,000	△ 400,000	2.6	99.9	引当金	金
0.3	91.5	41,034,205	△ 1,656,144	0.3	96.1	その他流動負債	債
14.1	100.0	2,070,782,542	△ 37,444,805	15.0	98.2	流動負債合計	計
86.8	104.0	13,439,057,758	429,526,551	97.5	103.3	長期前受金	金
△ 49.7	107.8	△ 8,021,580,987	△ 574,043,699	△ 58.2	107.7	収益化累計額	額
37.1	99.3	5,417,476,771	△ 144,517,148	39.3	97.4	繰延収益合計	計
100.9	95.5	14,267,470,497	△ 851,403,863	103.5	94.4	負債合計	計
16.0	100.0	2,398,948,006	0	17.4	100.0	資本金	金
16.0	100.0	2,398,948,006	0	17.4	100.0	資本金合計	計
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受贈財産評価額	額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄附金	金
0.1	100.0	20,000,000	0	0.2	100.0	国庫補助金	金
0.1	100.0	6,667,000	0	0.0	100.0	県費補助金	金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交付金	金
5.1	100.0	765,029,660	0	5.6	100.0	他会計負担金	金
3.0	100.0	449,822,375	0	3.3	100.0	建設他会計補助金	金
8.3	100.0	1,251,923,995	0	9.1	100.0	資本剰余金合計	計
△ 19.7	114.7	△ 3,781,937,041	△ 827,546,327	△ 27.4	128.0	繰越利益剰余金 (△)前年度繰越欠損金	金
0.0	-	0	0	0.0	-	その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理欠損金変動額)	額
△ 5.5	219.0	△ 352,428,923	475,117,404	△ 2.6	42.6	当年度純利益(△)損失	失
△ 25.2	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923	△ 30.0	109.3	利益剰余金合計 (△)当年度未処理欠損金	金
△ 16.9	148.6	△ 2,882,441,969	△ 352,428,923	△ 20.9	113.9	剰余金合計	計
△ 0.9	△ 18.8	△ 483,493,963	△ 352,428,923	△ 3.5	368.9	資本合計	計
100.0	90.6	13,783,976,534	△ 1,203,832,786	100.0	92.0	負債資本合計	計

区分	分析項目	算式
事業実績	一日平均入院患者数(人) (注3)	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	一日平均外来患者数(人) (注3)	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入(円)	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率(%)	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入(円)	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率(%)	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率(%)	医業利益 / 経営資本 × 100 経営資本：資産 - (建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)
	経営資本回転率(回)	医業収益 / 経営資本
	医業収益医業利益率(%)	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率(%)	医業収益 / 医業費用 × 100
財政状態	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率(%)	繰入金(収益的収入分) / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(非常勤医師賃金等含む)(%)	非常勤医師等の賃金を含む給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性(千円)	医業収益 / 正規職員数(損益勘定支弁職員数)

(注1) 企業年鑑の指標については、市立病院事業 342病院の平均値です。

(注2) 平成30年度から令和元年度の動きを矢印で示しました。白色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3) 一日平均入院・外来患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおり計算していますので、意見書の中の数値とは異なります。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 1 の動き (注2)	H 2 9	H 3 0	R 1	年鑑指標(注1)	
						H 3 0
↗	↘	314.5	286.9	286.2		181.0
↗	↘	874.7	799.3	763.3		449.0
↗	↗	64,571	63,784	64,799		46,444
↗	↘	82.8	75.5	75.3		74.5
↗	↗	15,171	15,909	16,996		12,696
-	-	204.2	203.1	195.3		173.4
↗	↗	△ 5.8	△ 10.2	△ 8.1		△ 5.5
↗	↗	0.7	0.7	0.8		0.6
↗	↗	△ 8.2	△ 14.2	△ 10.1		△ 9.1
↗	↗	92.4	87.6	90.8		91.7
200% 以上	↘	137.6	105.5	94.4		178.5
↗	↘	38.1	36.2	35.8		30.8
100% 以下	↘	94.5	99.1	101.0		87.3
-	-	8.5	10.3	10.9		9.8
↗	↘	3.8	3.2	3.1		4.6
↗	↗	0.9	0.8	0.9		0.9
↗	↗	366,452	302,932	308,196		311,527
↗	↗	86,348	81,559	85,767		61,278
↘	↘	52.6	56.5	54.3		-
↗	↗	21,000	19,426	20,127		-

資本的収支計算書

(単位：円)

科目	年度			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
企業債	188,700,000	46,400,000	6,900,000	242,000,000
負担金	480,112,000	531,133,000	440,772,000	1,452,017,000
補助金	949,000	0	0	949,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
資本的収入合計	669,761,000	577,533,000	447,672,000	1,694,966,000
建設改良費	620,085,455	464,132,530	361,217,141	1,445,435,126
企業債償還金	499,929,257	526,705,969	532,712,752	1,559,347,978
修学資金貸付金	5,040,000	3,360,000	2,450,000	10,850,000
資本的支出合計	1,125,054,712	994,198,499	896,379,893	3,015,633,104
差引収支	△ 455,293,712	△ 416,665,499	△ 448,707,893	△ 1,320,667,104

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（平成30年度地方公営企業年鑑等）

1 施設及び業務概況

項目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部 (H15. 1)	財務 非設置	全部 (H18. 4)	財務 非設置	全部 (H20. 10)
4. 管理者		設置		設置		設置
5. 施設						
(1) 診療科数 (科)		24	27	29	19	24
(2) 病床数 (床)						
ア. 一般病床		380	537	539	481	361
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	-	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	2
カ. 計		380	567	539	481	363
(3) 病院施設延面積 (㎡)						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンク リート造		38,431	44,950	36,984	32,126	33,600
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数 (床)		37	5	46	12	9
ウ. 救命救急センター 病床数 (床)		-	-	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1
(2) 1日平均患者数 (人)						
ア. 1日平均入院患者数		287	472	458	356	296
イ. 1日平均外来患者数		799	939	1,204	921	759
ウ. 計		1,086	1,411	1,662	1,277	1,055
(3) 平均在院日数 (日) (一般病床のみ)		10.2	11.9	12.3	13.1	11.1
(4) 入院患者年延手術件数 (件)		2,695	4,967	5,182	3,963	3,169
7. 職員数 (人)						
(1) 計		640	888	837	739	564
(2) 損益勘定所属職員		640	888	837	739	564
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
8. 診断群分類包括評価制度 (D P C) の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

(注) 1日平均患者数は、「延患者数／診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
II 損益計算書						
1. 総収益		12,127,021	17,294,650	17,557,856	11,123,642	10,772,689
(1) 医業収益		10,801,026	15,730,434	15,966,889	10,434,523	9,241,814
ア. 入院収益		6,679,142	11,822,995	10,610,924	6,959,740	5,703,681
イ. 外来収益		3,382,759	3,387,406	4,444,268	2,738,545	3,036,724
ウ. その他医業収益		739,125	520,033	911,697	736,238	501,409
うち						
(ア) 他会計負担金		605,408	343,046	358,529	540,700	275,718
(イ) 室料差額収益		65,865	60,271	144,396	128,868	131,932
(2) 医業外収益		1,317,013	1,564,216	1,552,241	687,923	1,226,282
ア. 受取利息配当金		-	154	1,494	7	9
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		7,665	16,134	21,127	8,238	8,857
エ. 都道府県補助金		1,045	14,907	16,379	3,277	15,044
オ. 他会計補助金		131,977	362,110	369,302	94,000	329,513
カ. 他会計負担金		511,482	987,920	408,836	465,300	343,290
キ. 長期前受金戻入		569,879	64,398	584,680	19,961	466,631
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		94,965	118,593	150,423	97,140	62,938
(3) 特別利益		8,982	-	38,726	1,196	304,593
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		12,954,568	17,101,080	18,395,910	11,221,212	10,481,049
(1) 医業費用		12,335,414	16,354,493	17,569,102	11,103,250	10,012,801
ア. 職員給与と費		5,399,056	8,052,803	8,295,298	5,733,133	4,268,574
イ. 材料費		2,901,030	3,865,110	3,953,745	2,505,187	2,509,814
ウ. 減価償却費		1,119,474	688,481	1,438,684	701,930	852,820
エ. 経費		2,868,027	3,707,575	3,803,431	2,114,982	2,352,816
オ. 研究研修費		40,117	37,678	44,822	30,500	25,652
カ. 資産減耗費		7,710	2,846	33,122	17,518	3,125
(2) 医業外費用		614,872	746,587	825,628	110,337	454,435
ア. 支払利息		141,962	32,014	122,763	82,752	51,687
うち企業債利息		141,475	31,549	107,620	80,835	50,698
イ. 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	93,037	62,569	27,252	68,350
オ. その他医業外費用		472,910	621,536	640,296	333	334,398
(3) 特別損失		4,282	-	1,180	7,625	13,813
3. 経常利益又は経常損失		△ 832,247	193,570	△ 875,600	△ 91,141	860
4. 純利益又は純損失		△ 827,547	193,570	△ 838,054	△ 97,570	291,640
5. 前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金		△ 2,954,390	691,005	△ 1,307,750	△ 915,935	219,680
6. 当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金		△ 3,781,937	884,575	△ 2,145,804	△ 1,013,505	511,320
7. 他会計繰入金(実繰入額)(特別利益分を除く)		1,248,867	1,693,076	1,136,667	1,100,000	948,521
8. 経常収支比率		93.6	101.1	95.2	99.2	100.0
9. 医業収支比率		87.6	96.2	90.9	94.0	92.3
10. 他会計繰入金対経常収益比率		10.3	9.8	6.5	9.9	9.1
11. 他会計繰入金対医業収益比率		11.6	10.8	7.1	10.5	10.3
12. 他会計繰入金対総収益比率		10.3	9.8	6.5	9.9	8.8
13. 実質収益対経常費用比率		83.9	91.2	89.1	89.4	90.9

3 資本的収支

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
Ⅲ 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		46,400	3,871,500	-	-	-
ア. 建設改良のための企業債		46,400	3,871,500	-	-	-
イ. その他		-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	110,526	-	-	-
(3) 他会計負担金		531,133	-	509,133	-	361,630
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	-	-	-
(7) 国庫補助金		-	-	1,080	-	-
(8) 都道府県補助金		-	11,048	-	-	-
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		-	-	-	100,000	10,685
(11) 計 (1)~(10) (a)		577,533	3,993,074	510,213	100,000	372,315
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		-	-	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a) - {(b) + (c)} (d)		577,533	3,993,074	510,213	100,000	372,315
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		464,132	4,850,963	863,238	434,260	220,377
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		526,706	198,050	545,000	295,646	500,912
うち建設改良のための企業債		526,706	198,050	545,000	295,646	500,912
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		3,360	-	-	-	18,540
(6) 計 (1)~(5) (e)		994,198	5,049,013	1,408,238	729,906	739,829
3. 差引 (d) - (e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		416,665	1,055,939	898,025	629,906	367,514
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		415,854	1,050,332	895,876	628,760	367,411
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	-	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		811	5,607	2,149	1,146	103
(8) 計 (1)~(7) (g)		416,665	1,055,939	898,025	629,906	367,514
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g) (h)		-	-	-	-	-
6. 財源不足率 (h) / (e) × 100 (%)		-	-	-	-	-
7. 当年度許可債で未借入又は未発行の額		-	-	-	-	-
8. 他会計繰入金対資本的収入比率		92.0	2.8	99.8	-	97.1

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		2,352,298	3,620,215	3,758,749	2,529,392	2,090,565
イ. 手当		1,936,551	3,109,663	2,672,154	1,795,773	1,454,331
ウ. 賃金		295,498	-	409,586	513,983	42,293
エ. 退職給付費		-	80,359	253,741	-	-
オ. 法定福利費		814,709	1,242,566	1,201,068	893,985	681,385
カ. 計		5,399,056	8,052,803	8,295,298	5,733,133	4,268,574
(2) 支払利息		141,962	32,014	122,763	82,752	51,687
うち企業債利息		141,475	31,549	107,620	80,835	50,698
(3) 減価償却費		1,119,474	688,481	1,438,684	701,930	852,820
(4) 光熱水費		215,960	302,184	352,565	232,124	178,793
(5) 通信運搬費		7,980	19,315	13,720	9,489	8,984
(6) 修繕費		40,533	99,048	187,201	51,977	30,050
(7) 委託料		1,617,490	1,470,117	1,830,893	905,089	1,101,273
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
(ア) 投薬		241,184	223,298	269,587	130,184	153,427
(イ) 注射		1,208,484	1,552,915	1,572,556	1,055,096	1,496,720
(ウ) 計		1,449,668	1,776,213	1,842,143	1,185,280	1,650,147
イ. その他医療材料費		1,451,362	2,088,897	2,111,602	1,229,282	859,667
ウ. 計		2,901,030	3,865,110	3,953,745	2,414,562	2,509,814
(9) 給食材料費（患者用）		-	-	-	90,625	-
(10) その他		1,506,801	2,572,008	2,199,861	991,906	1,465,241
(11) 費用合計		12,950,286	17,101,080	18,394,730	11,213,587	10,467,236
（参考）医業収益		10,801,026	15,730,434	15,966,889	10,434,523	9,241,814
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		41.7	47.1	45.1	51.1	40.8
(2) 支払利息		1.1	0.2	0.7	0.7	0.5
(3) 減価償却費		8.6	4.0	7.8	6.3	8.1
(4) 光熱水費		1.7	1.8	1.9	2.1	1.7
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.6	1.0	0.5	0.3
(7) 委託料		12.5	8.6	10.0	8.1	10.5
(8) 医療材料費		22.4	22.6	21.5	21.5	24.0
(9) 給食材料費		-	-	-	0.8	-
(10) その他		11.6	15.0	12.0	8.8	14.0
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		50.0	51.2	52.0	54.9	46.2
うち						
ア. 基本給		21.8	23.0	23.5	24.2	22.6
イ. 手当		17.9	19.8	16.7	17.2	15.7
(2) 支払利息		1.3	0.2	0.8	0.8	0.6
うち企業債利息		1.3	0.2	0.7	0.8	0.5
(3) 減価償却費		10.4	4.4	9.0	6.7	9.2
(4) 光熱水費		2.0	1.9	2.2	2.2	1.9
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.4	0.6	1.2	0.5	0.3
(7) 委託料		15.0	9.3	11.5	8.7	11.9
(8) 医療材料費		26.9	24.6	24.8	23.1	27.2
うち薬品費		13.4	11.3	11.5	11.4	17.9
(9) 給食材料費		-	-	-	0.9	-
(10) その他		14.0	16.4	13.8	9.5	15.9
(11) 費用合計		119.9	108.7	115.2	107.5	113.3